

**浜松市における日本人市民及び
外国人市民の意識実態調査
報 告 書**

令和 4 年（2022 年）1 月

浜松市企画調整部国際課

目次

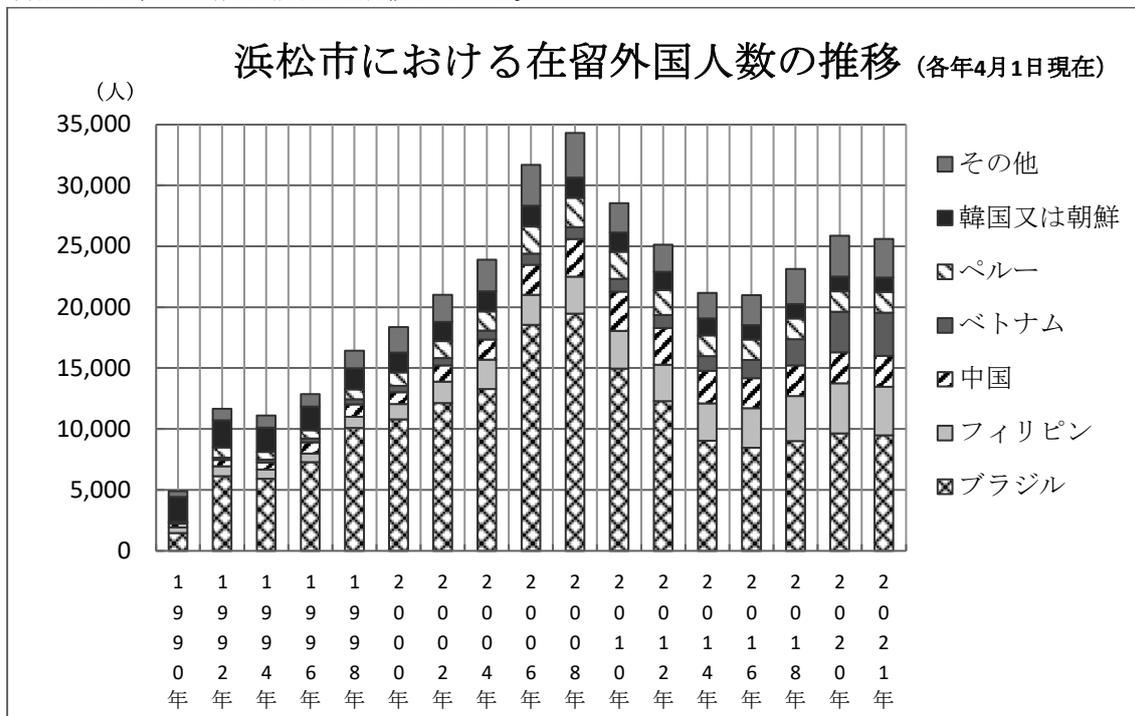
はじめに	1
第1部 調査実施の概要	2
第2部 調査結果の概要及び考察	
2021年度意識実態調査から考える浜松と日本の未来	6
第3部 外国人市民を対象とした調査結果及び分析	
1. 基本属性	13
2. 雇用・労働	20
3. 居住	29
4. 日本語学習	37
5. 医療・保険	43
6. 地震などの自然災害	49
7. 子どもの教育	54
8. その他	61
第4部 日本人市民を対象とした調査結果及び分析	
1. 基本属性	66
2. 多文化共生に関する状況	68
第5部 参考資料	
1. 単純集計結果（外国人市民）	77
2. 単純集計結果（日本人市民）	85
3. 調査票（外国人市民）	88
4. 調査票（日本人市民）	102

はじめに

浜松市は、世界的な企業や高度な技術を有するベンチャー企業などが立地する世界有数の産業集積都市である。製造業を中心とした産業集積地の労働現場に多くの外国人が就労している。

2021年4月1日現在、浜松市の人口は797,938人であるが、そのうち外国人市民は25,593人であり、総人口の3.21%を占めている。日系ブラジル人を中心とした南米系外国人は、1990年の改正出入国管理及び難民認定法の施行により急増した。

その後、外国人市民数は2008年をピークとして、経済不況や自然災害等の影響もあり、南米系外国人を中心に減少に転じた。近年は、南米系外国人だけでなく、フィリピンやベトナムなどアジア諸国からの外国人が増加する傾向にあったものの、コロナ禍により帰国者の増加や入国制限により、やや減少傾向で推移している。



社会経済環境の変化をはじめ、近年の国による外国人材の受入れ拡大などを受け、外国人を取り巻く環境は大きく変化している。こうしたなか、日本人市民と外国人市民がともに暮らしやすい、多文化共生のまちづくりを整備していくために、外国人市民の生活や就労の実態の把握が必要である。

本市では1992年度より3年から4年に一度、南米系外国人の生活や就労に関する実態調査を実施してきた。

2012年7月9日から新たな在留管理制度が施行され、外国人も住民基本台帳の適用対象となったことから、2014年度の調査より住民基本台帳からサンプリングを行うとともに、南米系以外の外国人市民も調査の対象として実施している。

また、2018年度調査に引き続き、日本人市民に対しても外国人や多文化共生に対する意識調査を実施した。

今後、本調査結果を踏まえ、多文化共生の更なる推進に繋げていく。

第1部 調査実施の概要

1. 調査の目的

浜松市に居住する外国人市民の生活や就労などの実態を把握するとともに、日本人市民の多文化共生に関する意識を調査し、今後の多文化共生施策の基礎資料とする。

2. 調査期間

2021年7月～8月

3. 調査対象

(1) 市内に居住する18歳以上の外国人市民(2,000人)

①ブラジル国籍者	741人
②フィリピン国籍者	311人
③ベトナム国籍者	277人
④中国国籍者	198人
⑤ブラジル国籍以外の南米系国籍者	147人
⑥その他(①～⑤以外)の国籍者	326人

(2) 市内に居住する18歳以上の日本人市民(1,200人)

4. 抽出方法

(1) 外国人市民

2021年4月1日時点の浜松市における外国人市民の状況は、人口が25,593人、国籍・地域別ではブラジル9,486人、フィリピン3,982人、ベトナム3,547人、中国2,528人、ブラジル国籍以外の南米系国籍1,884人、その他の国籍・地域4,166人であった。

そこで2021年6月30日現在の住民基本台帳のデータから、18歳以上の条件で、上記で確認した国籍・地域別の比率に近くなるよう、計2,000人を無作為抽出した。

(2) 日本人市民

2021年6月30日現在の住民基本台帳のデータから、18歳以上の条件で、1,200人を無作為に抽出した。

5. 調査方法

郵送法(郵送配布一郵送回収)。外国人市民調査対象者には日本語(やさしい日本語)に加え、翻訳した6言語(ポルトガル語、フィリピン語、ベトナム語、中国語、スペイン語、英語)のうちから主たる言語1種類の計2種類の調査票を郵送し、同封した返信用封筒にて回収した。

6. 調査票の回収結果

対象	送付数	不達数*	実際の配布数	回収数	回収率
外国人市民	2,000	22	1,978	675	34.1%
日本人市民	1,200	2	1,198	505	42.2%

※住所不明等により戻ってきた数

7. 回答数字に含まれる標本誤差について

この調査は、住民基本台帳に記載されている市民(母集団)から無作為に抽出した標本調査であり、回答結果には統計的に算出される標本誤差が伴う。回答結果を集計した値に含まれる標本誤差の大きさは、集計に用いた標本数によって決まることが統計的に分かっているため、集計結果を読む場合、次の表に示した誤差をもつことに留意する必要がある。

回答数(n)と誤差(d)の関係式は以下のとおりである。

回答数 (集計数)	集計値の もつ誤差 の範囲	回答数 (集計数)	集計値の もつ誤差 の範囲
100	9.7%	1,100	2.7%
200	6.8%	1,200	2.5%
300	5.5%	1,300	2.4%
400	4.7%	1,400	2.3%
500	4.2%	1,500	2.2%
600	3.8%	1,600	2.1%
700	3.5%	1,700	2.0%
800	3.2%	1,800	1.9%
900	3.0%	1,900	1.9%
1,000	2.8%	2,000	1.8%

$$\text{標本誤差} = t \sqrt{\frac{N-n}{N-1} \times \frac{p(1-p)}{n}}$$

ただし、t:信頼係数(母集団の推定値が誤差として示した範囲におさまる信頼度が95%であることを意味する)

N:母集団の数(調査対象者数)、

n:標本数(回答数)

p:集計結果の予想比率(各設問の集計結果は予想できないため0.5とする)

8. 質問項目

2018年度調査との比較ができるように質問項目を設定しているが、前回の質問項目からの修正や追加した項目もある。

(1) 外国人市民を対象とした調査

1. 基本属性

【年齢】【国籍】【日系何世か】【在留資格】【永住資格の取得及び帰化の意向】

【世帯の人数】【世帯構成】【婚姻関係の有無】【初来日年】【通算滞在期間】

2. 雇用・労働

【就業の状態】【仕事を探している理由】【就業の方法】【雇用形態】【業種】

【雇用形態の変化】【職種】

【1日の労働時間】【1週間の労働日数】【現在の職場での勤務期間】

【月収】【職場での日本語使用頻度】

3. 居住

【住居形態】【居住期間】【老後のための貯金】【貯金額】【貯蓄方法】

【自治会(町内会)への加入】【近所付き合い】

【近所付き合いが希薄な理由】【生活の行動範囲】【相談相手・機関】【情報取得の手段】

4. 日本語学習

【現在の日本語能力】【日本語の学習経験】【現在の日本語学習】

【日本語学習の理由】【今後の日本語学習の希望】【今後の日本語学習の希望条件】

5. 医療・保険

【健康保険への加入状況】【健康保険未加入の理由】【年金への加入状況】

【年金未加入の理由】【病気やけがの時の処置】【定期健康診断の受診】

- 【病院での言葉の問題への対応方法】【介護保険サービスの使用】
- 6. 地震などの自然災害
 - 【避難場所】【災害時の備え】【災害情報の情報収集源】【コロナウイルスの情報収集源】
- 7. 子どもの教育
 - 【子どもの人数】【同居・別居の子どもの人数】
 - 【子どもの基本属性／性別・年齢・同居別居・生まれた場所・入国した時の年齢】
 - 【学齢期の子どもの就学状況】【学齢期の子どもの日本語能力】
 - 【学齢期の子どもの希望進路】
 - 【15歳以上の子どもの就学状況(最終在籍学校を含む)】
- 8. その他
 - 【行政サービスの利用状況】【行政サービスへの要望】【母国への送金】
 - 【1ヶ月の平均送金額】【今後の日本での滞在予定】【今後の浜松での居住理由】

(2) 日本人市民を対象とした調査

- 1. 基本属性
 - 【住所】【年齢】【職種】
- 2. 多文化共生に関する状況
 - 【近隣に住む外国人の有無】【外国人との付き合いの有無】【近隣の外国人の印象】
 - 【近隣以外に住む外国人の付き合いの有無】【外国人との付き合い方】
 - 【地域に外国人が増える利点】【外国人との交流における課題】
 - 【外国人との相互理解のための機会としてあれば良いこと】
 - 【外国人との交流イベントに参加する場合の条件】
 - 【外国人との相互理解に必要なこと】【外国人に対する行政サービスの認知】
 - 【台風や地震などに関する緊急情報の収集】
 - 【「多文化共生」という言葉・考え方に関する認知】

9. 報告書の読み方及び注意点

- (1) 今回の調査は、浜松市内に在住している外国人を対象に実施した。過去の調査では、南米系外国人を対象として実施しているものもあり、過去の調査結果との比較においては留意する必要がある。
- (2) 今回の調査は、全て郵送法により実施した。本報告書には、過去の調査結果と比較したコメントも記載されているが、過去の調査では、企業や学校経由で行っているものもあり、サンプリング方法が異なる点に留意する必要がある。
- (3) 集計結果は、すべて小数点以下第2位を四捨五入しており、回答比率の合計が100%とまらないことがある。
- (4) 複数の回答を依頼した質問では、割合の合計が100%とまらない。
- (5) 本文中のグラフなどにおいて、長い文となる選択肢は簡略化している場合がある。

10. 調査の実施体制

調査受託者: 杉山メディアサポート株式会社

調査・分析協力者: 東京都立大学 教授 丹野清人

11. 過去の調査との比較

	【1】	【2】	【3】	【4】	【5】
調査名	1992年度調査	1996年度調査	1999年度調査	2002年度調査	2006年度調査
調査の正式名称	浜松市における外国人の生活実態・意識調査 ー南米日系人を中心にー	日系人の生活実態・意識調査96	外国人の生活実態意識調査 南米日系人を中心に	浜松市におけるブラジル人市民の生活・就労実態調査	浜松市における南米系外国人の生活・就労実態調査
調査実施年月	1992年	1996年6月1日、2日	1999年7月～10月	2002年11月～2003年1月	2006年9月～2006年10月
報告書作成年	1993年	1997年	2000年	2003年	2007年
報告書発行者	浜松市国際交流室	浜松市国際交流室	浜松市国際室	浜松市国際課	浜松市国際課
調査実施者	東洋大学社会学部 (喜多川豊宇教授)	東洋大学社会学部(喜多川豊宇教授)とNHK	1996年調査を参考に、国際室が項目設定・翻訳	1996年調査を参考に、浜松国際交流協会が項目設定・翻訳	従来調査を参考にしながらも、研究チームが独自に項目設定・翻訳
サンプル数	合計429部	合計210部	合計515部	合計253部	合計1252部
[留置法]					
サンプル数(配布)					
サンプル数(回収)	201部				
サンプリング方法	レストラン、店舗等市内6カ所				
[面接法]					
サンプル数(配布)	228部	210部	84部		
サンプル数(回収)	228部(100%)	210部(100%)	84部(100%)		
サンプリング方法	街頭、店舗等市内5カ所	街頭、店舗等市内4カ所	サンプリング方法の記載なし		
[郵送法]					
サンプル数(配布)			1000部(未達86部)		900部(未達20部)
サンプル数(回収)			123部(13.5%)		252部(28.6%)
サンプリング方法			外国人登録から無作為抽出		外国人登録から無作為抽出
[配布法]					
サンプル数(配布)			453部	550部	1702部
サンプル数(回収)			308部(68.0%)	253部(46.0%)	1001部(58.8%)
サンプリング方法			小中学校の保護者が対象	17歳以上対象、派遣会社経由	企業経由、外国人学校、公立学校

	【6】	【7】	【8】	【9】
調査名	2010年度調査	2014年度調査	2018年度調査	2021年度調査
調査の正式名称	浜松市における南米系外国人及び日本人の生活・就労実態調査	浜松市における日本人市民及び外国人市民の意識実態調査	浜松市における日本人市民及び外国人市民の意識実態調査	浜松市における日本人市民及び外国人市民の意識実態調査
調査実施年月	2011年1月～2011年3月	2014年6月～2014年11月	2018年7月～2018年12月	2021年7月～2021年12月
報告書作成年	2011年	2014年	2018年	2022年
報告書発行者	浜松市国際課	浜松市国際課	浜松市国際課	浜松市国際課
調査実施者	2006年度調査を参考に項目設定	2010年度調査を参考に項目設定	2014年度調査を参考に項目設定	2018年度調査を参考に項目設定
サンプル数	外国人:合計380部 日本人:合計617部	外国人:合計540部 日本人:合計549部	外国人:合計460部 日本人:合計556部	外国人:合計675部 日本人:合計505部
[留置法]				
サンプル数(配布)	-	-	-	-
サンプル数(回収)	-	-	-	-
サンプリング方法	-	-	-	-
[面接法]				
サンプル数(配布)	-	-	-	-
サンプル数(回収)	-	-	-	-
サンプリング方法	-	-	-	-
[郵送法]				
サンプル数(配布)	外国人:1,563部 日本人:1,200部	外国人:2,000部 日本人:1,200部	外国人:1,966部 日本人:1,200部	外国人:1,978部 日本人:1,198部
サンプル数(回収)	外国人:380部(24.3%) 日本人:617部(51.4%)	外国人:540部(27.6%) 日本人:549部(45.8%)	外国人:460部(23.4%) 日本人:556部(46.3%)	外国人:675部(34.1%) 日本人:505部(42.2%)
サンプリング方法	外国人:外国人登録から無作為抽出 日本人:住民基本台帳から無作為抽出	住民基本台帳から無作為抽出	住民基本台帳から無作為抽出	住民基本台帳から無作為抽出
[配布法]				
サンプル数(配布)	-	-	-	-
サンプル数(回収)	-	-	-	-
サンプリング方法	-	-	-	-

第2部 調査結果の概要及び考察

2021年度意識実態調査から考える浜松と日本の未来

東京都立大学 教授 丹野清人

はじめに

2019年の末から日本でも徐々に新型コロナウイルスの脅威が感じられるようになり、翌2020年から国内での感染が広がり始めた。2020年4月には全国に非常事態宣言が発せられ、学校は閉鎖され、経済も大きく混乱することとなり、夏の東京オリンピック・パラリンピックも一年延期された。外国人労働者の流入もほぼ止まったような状況になり、外国人技能実習生に頼っていた産業や事業所には大きな影響も出ることとなった。2021年になると「ウイズコロナ」という言葉も用いられるようになり、長距離の移動を人々がするには至ってはいないが、低空飛行ながらも日常生活は戻りつつある。今回の市民意識実態調査は、そのような未曾有の社会環境下での多文化共生のあり方を考えさせるものとなっている。

1. 外国人市民の居住の実態と傾向

今回の調査の第一の特徴は、調査時の直近の一年間がほぼ国境を閉じていた時期にあたる事だろう。国は一時的にビジネストラックやレジデンストラックを設けて、最低限必要な人的交流の維持に努めたが、その規模は抑えられていた。本調査の回答でも2021年に来日の者が4名見られるのはそういうことだろう。そして、浜松市在住歴1年未満の者が3.0%と極めて低位なのも、来日外国人数が抑えられ国内移動のみになったことの反映と思われる。このことは2018年度調査と比べて20代の回答者の割合が低下していることにも関わっていると思われる。

一方、在留資格で見ると永住資格の割合は、2014、2018年度調査と比べると若干低下したとはいえ、半数を超えており(52.6%)、日本人の配偶者等(10.1%)、定住者(14.4%)と合わせると77.1%となっている。回答者の4人に3人以上が、選挙権はないが生活保護や医療扶助・児童扶養手当といった社会権を持った存在になっている。市内外国人市民の長期定住化については、15年以上市内在住者は、2014年度調査32.8%、2018年度調査38.3%であったのが、2021年度調査は44.0%と4割を超えている。市内在住歴12年～14年の者が7.6%いることを考えると、市内に12年以上居住する者が51.6%とほぼ半数を占めるようになった。日本国内在住歴と比較しても、国内15年以上在住歴者55.6%、12～14年の在留歴者6.7%となり、国内在住歴12年以上の者は62.3%に上る。地域での長期在留が確認されているのだから、日本国内での長期在留はさらに顕著になることは必然だ。このような確実な長期滞在傾向の現れにより、在留資格「永住者」を持つ者が半数を占めることとなり、社会権を持った外国人市民が市内在住外国人市民の標準ということになった。

2. 外国人市民の定着と外国人市民の現状認識

浜松市内における外国人市民の長期定住化の傾向は一段と進行した。外国人市民の健康

保険加入状況を見ると、国民健康保険でカバーされている者の割合が2014年度調査37.6%、2018年度調査33.3%、そして2021年度調査は24.9%と確実に低下し、反対に社会保険の割合が2014年度調査45.9%、2018年度調査54.8%、そして2021年度調査は68.1%と大きく上昇している。今では、93.0%の者が公的保険によってカバーされている。回答数が異なるので、数値の値は異なるが、年金への加入状況でも同様な傾向が確認できる(2021年度調査で公的年金に入っていると回答した者は74.6%になっている。)。健康保険と年金はセットで入るものとされる日本の仕組みにあつては、健康保険と年金の加入状況が同じような傾向を示すことは当然の結果とも言える。

かつて、外国人市民の地域での社会問題という点、外国人は健康保険で無保険になるばかりか日本の年金制度にも加入していない存在になっていることが問題視されたことを考えれば、外国人市民も今では日本の社会保障制度に包摂された存在になっている。しかしながら、この社会保障制度にも包摂された存在としての外国人は、決して外国人市民の意識の向上によってもたらされたものではない。2012年に外国人登録法が廃止され、日本に居住する中長期在留者は全て在留カードによって管理されることとなった。在留カードがなければ住民登録もできないため、雇用先が在留カード番号のない外国人に給与を払うこともできない。さらに、在留カードは健康保険や年金とも紐づけられて、外国人市民の無保険や年金の未加入が激減する仕組みになっている。

外国人登録制度では永住許可を得た者は在留資格(ビザ)の更新をする必要がなく、転居した際の住所登録の変更だけを義務づけていた。だが、在留カード制は永住者も含めて「全ての在留資格者」に七年ごとの更新を義務付けている。在留カードの更新の際に、外国人市民は納税状況や保険・年金の加入状況もチェックされる。このことが入るべき社会保障制度のもとに外国人市民が収まることになっていることにつながっているのだ。

ところが、社会保障制度に見られる制度上の適正化が、外国人市民の生活状況そのものには結びついていない。このことは、外国人市民の従業上の地位から見れば明らかだ。正社員は2014年度調査では26.7%であったが2018年度調査では35.2%と大きく伸びた。だが、2021年度調査では29.8%に下がってしまった。その一方、派遣・請負で働く者は2014年度調査では35.1%であったものが2018年度調査では28.3%と大きく低下したが、2021年度調査では2014年時よりも高い39.2%に上昇している。臨時雇用・パート・アルバイトが、この間26.2%、19.8%、17.8%と一貫して低下傾向を示していることを考え合わせると、一時的な人手不足が外国人市民の正社員化の傾向を高めたが、コロナ禍といったこともあつて、直近ではフルタイム労働で働く外国人への需要は継続しているものの非正規雇用化が進行してしまったことは否めない。

従業上の地位の不安定化に伴って、回答者の月収の最頻度の収入額は2014年度調査、2018年度調査で「21～25万円」帯であったものは2021年度調査では「14～16万円」帯に下降してしまった。正社員と異なって、派遣・請負で働く場合は、労働時間がダイレクトに給与額に反映するから、コロナ禍で派遣・請負が増えると収入が低下する傾向は強まる。加えて、今回独自の調査項目であるパートやアルバイトに変わった理由で、「自己都合」(25.6%)と並んで、「会社の都合」(28.2%)及び「新型コロナウイルスの影響」(25.6%)を挙げる者が多いことは注目に値する。社会保障制度への捕捉が進んだ一方で、外国人市民の雇用状況の改善は見られないどころか、不安定化が進行してしまっている。

その一方で、外国人市民の日本語を学ぶ意思は、その長期定住化の傾向の進展もあって、安定的に一定の高いニーズがうかがえる。2014年度調査「学習したい」(31.7%)、「機会があれば学習したい」(43.5%)、2018年度調査「学習したい」(47.8%)、「機会があれば学習したい」(31.5%)、2021年度調査「学習したい」(40.7%)、「機会があれば学習したい」(32.3%)と7割以上の外国人市民が日本語を学びたい、という希望を持ち続けている。とりわけ、2021年度調査では日本語学習の理由に「仕事で必要だから」を挙げる者が56.2%と、2014年度調査の25.6%、2018年度調査の27.2%から急増している。このことは、先に述べたコロナ禍を理由に仕事を変えた者も生じていることを合わせて考えると、厳しい経済環境が日本語能力での雇用機会の差を創り出して、それを外国人も感じ取っていることがうかがえる。

3. 外国人市民のニーズの把握と適切な行政サービスの提供へ

さて、前節で見たように、外国人市民が社会保障制度に適切に取り込まれている度合いは急速に高まっている。外国人市民の長期定住化の傾向は着実に進行している。このことは、前回2018年度調査で29.8%であった持家率が、2021年度調査では34.4%になっていることから確認できる。外国人市民の長期定住化が顕著になってきていて、その基盤である住居も自己所有が増えた。だが、では外国人市民に将来の備えができてきているのかと言えば、まだまだ心許ない状況だ。今回の新しい質問項目である「老後のための準備」を尋ねた項目では、老後に向けた貯金をしている者は36.3%に過ぎない。貯金をしていない者は59.0%に上る。また、貯金をしている者がおよそ3人に1人存在していても、貯金額で見ると300万円以上の貯金額の者は16.7%（「300～900万円」が12.2%、「900万円以上」が4.5%）に過ぎない。100～300万円の者が24.5%であるのであるから、老後に向けて貯金をしている者の多くは300万円以下の貯金額だ。その他、子どもに代表される家族の状況を見ても、徐々に、日本国内に居住しつつも、別居する子どもが増えてきている。子どもの成長に合わせて、自立していつているのであろう。浜松市内に暮らす外国人市民の家族形態の変化も現れてきている。

日本語を覚える必要性は認識している一方、外国人市民の自治会加入率は徐々に低下している。2014年度調査では43.1%であったのが、2018年度調査で38.9%、2021年度調査で35.6%まで下がってしまった。これには技能実習生の増加だけではない要因が存在していると思われる。実際、単身で生活することが求められる技能実習生の回答者の数は2018年度調査の30人から2021年度調査では61人へと倍増している。だが、これはこの間の外国籍単身世帯回答者の増加より少ない。家族形態の変化が働いているのだろう。

自治会への加入率の低下とともに、近所付き合いが「全くない」と回答した理由のうち、「付き合いきっかけがない」という割合が上昇している。また、相談相手に「日本人の友人」を挙げる者が2014年度調査32.8%、2018年度調査27.8%、2021年度調査25.6%と低下している。近隣日本人との接触の減少は、総体としての外国人と日本人の間の接触の機会も減らしてきていると思われる。

外国人市民と日本人市民との地域における付き合いに増える傾向の兆しは見られない。その一方で、何かあった時の相談相手として「市役所などの行政」を挙げる者が、2014年度調査28.3%、2018年度調査35.0%、2021年度調査39.9%と着実に上昇している。また、必要

な情報を得るために活用しているメディアも「母語の新聞」、「母語のラジオ・テレビ」よりも、「日本の新聞」、「日本のラジオ・テレビ」の方がはるかに外国人市民に活用されている。

市役所の広報紙やHICEニュース(HICE: 浜松国際交流協会)を見ている者の動向に大きな変化は見られないが、これらは関心のある催し事があったり、何か相談したいことができた時に活用する性格が強いものであるから、普段から見ている者が多くないのは致し方ない。コロナに関する情報は、市役所やHICEのホームページ、そしてHICEのFacebookが活発に活用されている。外国人市民は適切な場所(見なくてはならない場所)にアクセスしつつ必要な情報を得ている。

外国人市民が社会制度に組み込まれているからこそ、その必要とされる情報は適切に伝えられなくてはならない。市のホームページやHICEのFacebook等のよく活用されている媒体はもちろんのこと、そうでない媒体でも定期的・継続的に情報発信をし続けられなくてはならない。もちろん、コストとベネフィットの按分は絶えず検証しなくてはならないが、外国人市民の公的情報の活用は必要な時にアクセスしている感が強いものだ。これが可能になるのは、普段から外国人市民がアクセスできる情報源が存在しているからだ。単純に利用頻度が低いことを理由に情報回路を整理してしまうようなことはあってはならない。

4. 日本人市民の回答との対比から

日本人市民の回答との対比から、外国人市民の回答を少し考察しておこう。2014年度調査以後、日本人市民の職業構成には大きな変化はない。製造業で働く者の割合が2018年度調査13.1%から2021年度調査15.8%とわずかな上昇が見られる。外国人市民の就労先は製造業が圧倒的に多いのであるから(61.2%)、日本人の製造業で働く者が増えれば、日本人市民と外国人市民の交流する機会も増えても良さそうだが、そのような傾向は見られない。「親しくつきあっている」は2014年度調査4.7%、2018年度調査2.5%、2021年度調査2.6%、「あいさつ程度のつきあいはある」は2014年度調査32.1%、2018年度調査35.7%、2021年度調査28.8%となっているのだ。

ブルーワーカーとして働く「技能労働・一般作業」の外国人市民の割合が、2014年度調査47.9%、2018年度調査50.0%、そして2021年度調査56.0%と近年においても上昇しているから、日本人市民で製造業に従事する者が多少増えたとしても、外国人市民の側の増加がそれよりも大きいために、両者の触れ合う機会がなかなか進まないこともあろう。しかも、日本人市民の製造業勤務にはホワイトカラー部門で働く者が多く含まれていることも、この点には関係していると思われる。

外国人市民と日本人市民との実態のある交流が進んでいる状況を確認するまでには至っていない。外国人市民との交流における課題は、2014年度調査以降、ほぼ毎回4人に1人が、外国人と出会う機会がないと回答していて、この傾向に変化が見られないことである。だが、日本人市民の国際交流への意識の上昇は顕著に見られる。外国籍住民が増えることの利点で最も多いのは「国際理解・異文化体験の機会が増える」であり、2021年度調査では49.5%と回答者のほぼ半数が挙げている(2014年度調査42.4%、2018年度調査47.7%)。また、外国人市民との相互理解を進めるために望むものとして、「異文化を体験する機会」を挙げる者は2014年度調査37.9%、2018年度調査45.3%、2021年度調査47.9%と増えているし、

「地域での交流や活動の機会」を挙げる者も2014年度調査51.5%、2018年度調査44.1%、2021年度調査46.3%と安定して高い。外国人市民との具体的な交流を求めるニーズは潜在的に高いことが示されているのだ。

とはいえ、日本人市民がオンラインでの交流を求める声は14.5%に過ぎない。「市の協働センターなどの公共施設」を用いた交流を望むものが59.8%に上っており、開催場所としては浜松市内各区が全て挙がっていることを考えると、日本人市民は「近所の公共施設」で外国人市民との直接対面による交流を求めているのであろう。同様に、外国人市民の日本語教育を望む声（「学習したい」40.7%、「機会があれば学習したい」32.3%）が挙がるが、外国人もオンラインでこれを望む声は16.1%に留まっていて、場所としては市内各区を希望している。外国人もまた「近所の公共施設」で日本語を学びたいと考えているのだ。ただし、その一方で、日本人市民でボランティア活動に関わった経験のある者は、2014年度調査4.9%、2018年度調査1.8%、2021年度調査0.6%と激減している。2020年、2021年はコロナ禍もあってボランティア活動そのものにも大きな活動制限がかかっていたとしても（ボランティアが壮年層に依存しているために、コロナ禍では参加が減った可能性はある）、この変化は大きなものになっている。

日本人市民からの回答で目立つのは、外国人市民との実態のある交流がないだけではない。市の多文化共生に関する行政が、多くの市民に見えていないのだ。ごみ収集カレンダー外国語版（42.0%）、広報はままつ外国語版（31.7%）、浜松市外国人学習支援センター（30.1%）は、まだ一定程度日本人市民にも知られている。しかし、これらといっても日本人市民の半数が知っているという認知度には届いていない。その他の市が行っている外国人市民向けサービスは、概ね8割以上の日本人市民は「知らない」と回答している。「多文化共生の言葉や概念」の認知が、これを知らないと答えた者が2018年度調査43.7%から2019年度調査32.1%へと低下が見られるのに、多文化共生の具体像が感じられていない様子なのだ。

気になるのは、日本人市民の回答者が60代19.8%、70代20.2%、80代以上7.5%と60代以上の者の占める割合が47.5%とおおよそ半数になっていることだ。60代以上が全体の回答に占める割合は、2014年度調査40.0%、2018年度調査44.8%と次第に上昇している。反対に外国人市民の回答者は20代19.6%、30代24.1%、40代20.1%と20代から40代で63.8%を占める（もっとも、この割合は2014年度調査69.9%、2018年度調査68.1%であるので、外国人市民の高齢化も少しずつ進行してきている。）。日本人市民の外国人との接触の機会の多くが「仕事や職場で」という回答が多くを占めている。日本人市民の回答者がリタイアした者の多く含まれる年代になって、地域での具体的な交流がないと、どうしてもアンケート調査からは外国人市民と日本人との共生が進んでいない、という結果になるのは構造的に必然になる。アンケート調査では、こうした構造的な要因も入ってくるので、解釈する際にはこの点を加味しなくてはならない。

5. 2021年度調査から考える浜松と日本の未来

最初にも述べたように、今回の2021年度調査はコロナ禍の元で行われたという点で、これまで浜松市が行ってきた市民意識調査の延長として考えることはできない。企業・事業所の経済活動も、市民の社会生活も大きく変化し、リモートワークに代表される非接触・非対面型の社

会関係の構築が模索された時期でもあるからだ。しかも、新型コロナウイルスの変異は現在進行形で続いており、ソーシャルディスタンスが求められる生活はまだ続きそうだ。

直接的には本調査の調査項目になっているわけではないが、ソーシャルディスタンスが求められる生活は外国人市民に多大な負担を強いている。例えば、学校でのリモート学習も、日本語の不自由な者が授業をリモートで受けるときに、ディスプレイの大きなパソコンやタブレットを通して授業を受ける場合とスマートフォンでこれを受取るときでは大きな違いが発生する。リモート学習では、教師の側は、パワーポイント等を使いビジュアル資料を用いて授業を進行するが、パソコンやタブレットでははっきり見える大きさの文字もスマートフォンでは小さく確認することすら難しい。日本語に堪能であれば、聞き取った情報から資料として示されている情報に関しても推測できるが、日本語の学習を今行っているような者には理解することは難しい。また、対面式授業であれば、分からない時に、「ここが分かりません」、「もう一度説明してください」と聞くことができることも、リモート学習でこれを行うことは難しい。

浜松市は極めて早い段階で、新型コロナウイルスワクチンの接種券の外国人市民への配布で、多言語での説明文を用いていた。これは日頃から外国人市民を意識した行政を行っていた賜物であろう。日本人市民がリモートワークできるところで勤務することが多いのに比べると、多くの外国人市民の職場はリモートワークができず三密労働も珍しくない。日本語でのコミュニケーションに難がある以上、当事者からの訴えを待つだけでは外国人市民の抱える問題にアプローチすることはできない。日頃から外国人市民の置かれた状況に配慮し、社会状況の変化が察知されれば、それに合った行政をしなくてはならない。新型コロナウイルスワクチン接種券の多言語対応はこれができた例である。三密労働をする者が多いからこそ、外国籍住民への速やかなワクチン対応は社会的にも極めて重要な意味を持っている。

2021年度調査の結果からは、外国人市民が日本の社会制度により適正に捕捉される存在になっていることがはっきりしてきた。税金も、健康保険も、年金も普通に払っている者が標準的な外国人市民の姿なのであって、決してフリーライダーではない。持家率も高まっている。こうした傾向は、今後さらに強まることはあっても弱まることはないと考えられる。浜松市やHICEもバックアップしながら進めている浜松経済同友会による「HAMAMATSU e-Commons 浜松外国人材定着サポート有限責任事業組合」(以下、「e-Commons」と表記する。)にみる外国人と市内企業とのマッチングのフォーカスは静岡県内の大学に来た留学生をメインターゲットに置いている。このことはe-Commonsホームページからも読み取れる。2019年3月に在留資格「高度人材」を定めた「高度専門職省令」が改正され、静岡大学の大学院に留学し、学位をとった者にも加点が行われるようになった。高度人材は国による積極的な受入れもあって、70ポイントであれば永住資格取得まで3年、80ポイントであれば永住資格取得まで1年となっており、極めて短期間に永住資格にたどり着けるよう制度設計されている。今後、e-Commonsを通しての市内企業への外国人の受入れが進めば、短期間に永住資格を持つ外国人市民が増えることは自明のことだ。高度人材に対する労働力需要が存在するなら、すでに存在している永住資格を持つ外国人市民の社会的存在条件をさらに良くすることは欠かせなくなる。

だが、市内で働く外国人市民の多くは、今後もブルーカラーで働く者が多数を占め続けると思われる。日本人市民の就業部門に占める製造業の位置が高まることは考えにくく、製造業で働いてもその多くはホワイトカラー部門であろう。日本人市民の高齢化もあいまって、日本

人で外国人市民と職場を共にする者は減少し続ける。現状では、仕事の間以外で日本人と外国人市民との交流の場ができなければ、両者の交流する機会は減るばかりだ。

この点で、近所の公共施設でその機会があれば参加の意思を持っている日本人は一定数認められ、外国人市民にも近所で日本語を学ぶ機会を求める者も一定数認められる。潜在的な交流を希望する需要は、日本人市民と外国人市民のどちらのサイドにも認められている。行政の側から何らかの働きかけをしつつ、これらが架橋されるあり方を目指すことが求められる。

回答者に占める高齢者人口の増加は、外国人市民にはまだ顕著な傾向とはなっていない。しかし、回答者の最頻値を見れば徐々に上がってきていることが見られ、持家率の上昇からいっても、今後確実に高齢化してくることは避けられない。外国人市民の回答状況からは、なんとか家を持つことはできたが、その後の準備までは手が回っていない様子がうかがえる。地域での交流の場を積極的に作り出していくとともに、外国人市民に浜松で老後を迎える準備の意識づけも進めていかなくてはならない。

外国人市民が暮らしやすいまちで、日本人市民が暮らしにくいということはありえない。外国人市民と日本人市民の関係は決してトレードオフ（どちらかが良くなればどちらかが悪くなる関係）ではない。外国人市民との共生は、外国人市民の暮らしをよくすることで日本人市民の暮らしもよくなるというものだ。そのための社会的な基盤、外国人・日本人を問わない市民一人一人の基盤を改善させる協働の機会を作っていくことは、浜松の未来を作るばかりか、日本の未来を変えるものでもある。同じ地域に居住し、地域の社会と経済を創っている者たちが共に支え合う。これこそが目指すべき多文化共生のまちの姿であると思われる。

第3部 外国人市民を対象とした調査結果及び分析

1. 基本属性

今回の調査では、2014年度、2018年度の調査と同様、住民基本台帳から、18歳以上を対象に無作為抽出を行った。2002年度の調査では派遣会社を經由し、17歳以上の者を対象として調査票を配布・回収しており、2006年度の調査では外国人登録から無作為抽出し、郵送法、さらに企業、外国人学校、公立学校を經由して配布・回収する配布法により実施した。2010年度の調査では、16歳以上の南米系外国人を対象に外国人登録から無作為抽出を行い、郵送法による調査を実施するなど抽出方法が異なるため、結果に違いが生じることも考えられることから時系列的な比較については注意を要する。

本調査における回答者の年齢構成を見てみると、「30歳代」が24.1%と一番多く、続いて「50歳代」が21.5%、「40歳代」が20.1%の順になっている。2018年度の調査と比較すると、20歳代と40歳代が減少（2018年度：23.5%、22.4%）し、50歳代が増加（2018年度：17.8%）している。

また、日系何世にあたるかとの質問では、「非日系」が55.3%と最も多くを占め、「3世」が20.0%、「2世」が15.0%が続いている。2018年度の調査から大きな変化はない。

在留資格については「永住者」が5割以上（52.6%）を占め、「定住者」が14.4%、「日本人の配偶者等」が10.1%と続いており、2014年度、2018年度の調査と同様の結果である。

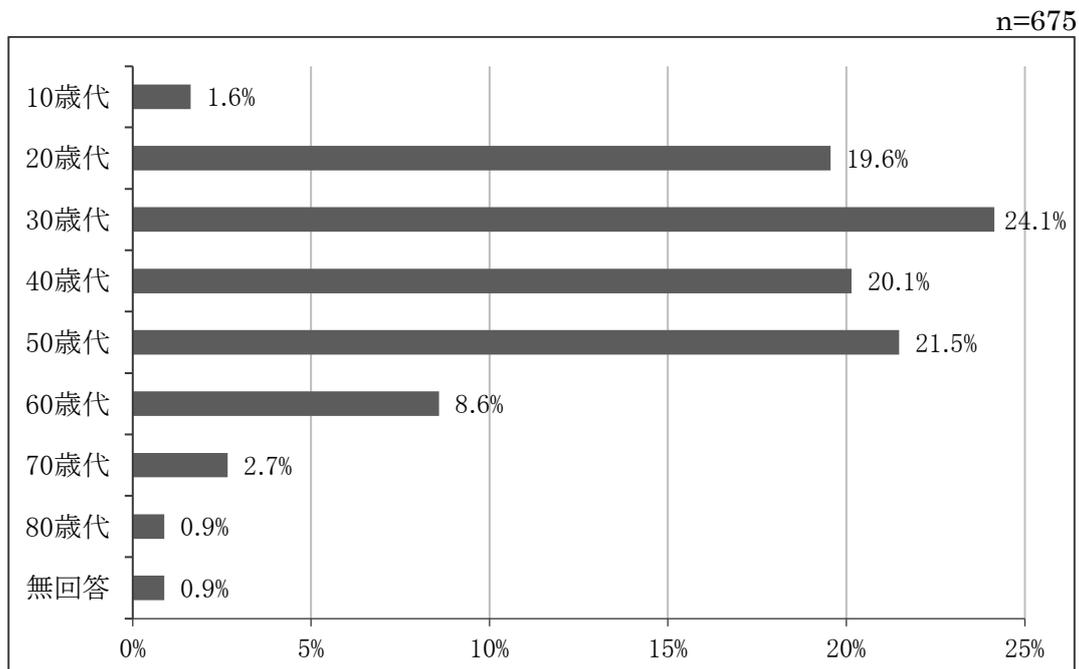
永住資格の取得及び帰化の意向に関する質問についても、2014年度、2018年度の調査から大きな変化はなく、「永住資格を持っている」が51.6%と最も多く、「永住資格を持つことを考えている」（29.0%）が、「永住資格を持つことや帰化は考えていない」（8.9%）を大きく上回る結果となった。

次に、世帯及び世帯構成について見てみると、1世帯の人数については「2人」（27.0%）が一番多く、続いて「3人」（23.4%）、「4人」（16.7%）の順となった。2014年度、2018年度の調査と比較して「2人」の割合が増加傾向である（2014年度：20.4%、2018年度：21.3%）。世帯構成については、2018年度の調査と同様に、「配偶者」（53.6%）や「子ども」（44.6%）が多数を占めた。また、婚姻関係の有無については、結婚「している」が61.0%と半数を大きく超えており、うち「配偶者が日本国籍以外」が36.1%であった。

最後に、初来日の時期と通算滞日期間について見てみると、日本で出生した者、1991年に来日した者（それぞれ6.4%、7.0%）が多いが、2019年に来日した者も5.9%と、近年来日した者も多い。日本や浜松での滞在期間については、日本での滞在が「14年より長い」と回答した者が55.6%、また浜松での滞在が「14年より長い」と回答した者が44.0%であり（2018年度：日本49.8%、浜松38.3%）、長期滞在している者が多い。

1 あなたの年齢を教えてください。

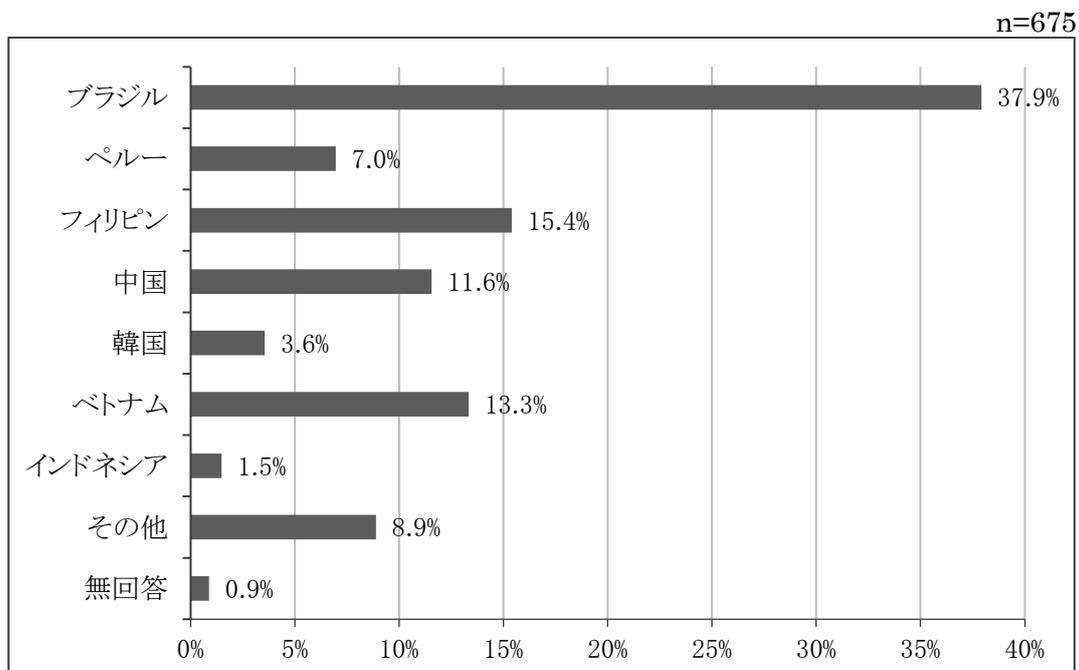
図 1【年齢】



- ・「30歳代」が24.1%と一番多く、次いで「50歳代」(21.5%)「40歳代」(20.1)と続く。
- ・「10歳代」の青少年(1.6%)と「80歳代」の高齢者(0.9%)は少なかった。

2 あなたの国籍を教えてください。

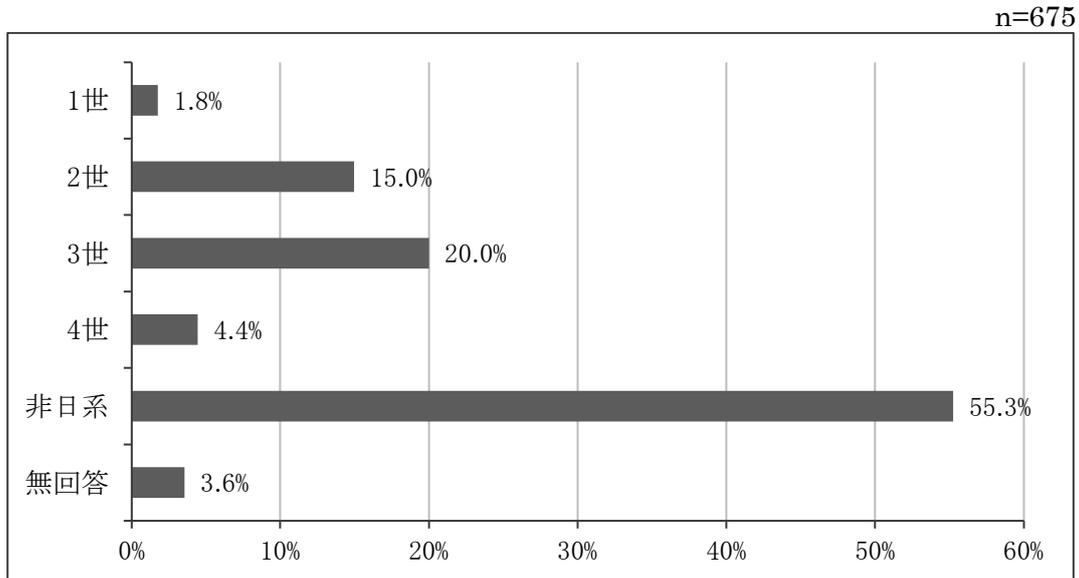
図 2【国籍】



- ・「ブラジル」が37.9%と最も多い。次いで「フィリピン」15.4%、「ベトナム」13.3%と続く。

3 あなたは日系何世ですか。

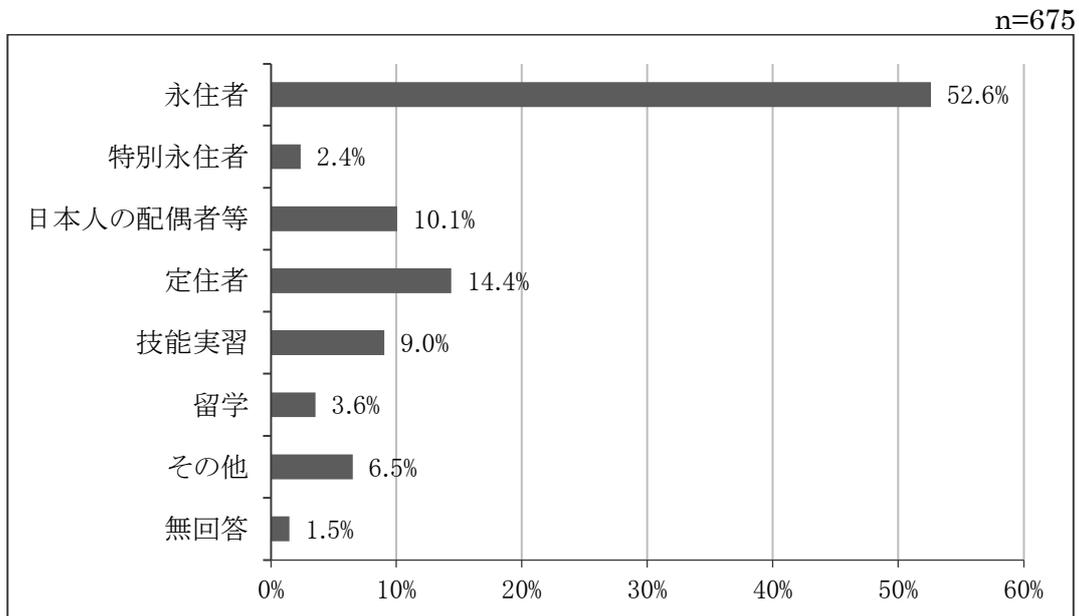
図 3【日系何世か】



・「非日系」が55.3%と最も多く、「3世」(46.7%)、「2世」(34.9%)と続く。

4 あなたの在留資格は何ですか。(○は1つだけ)

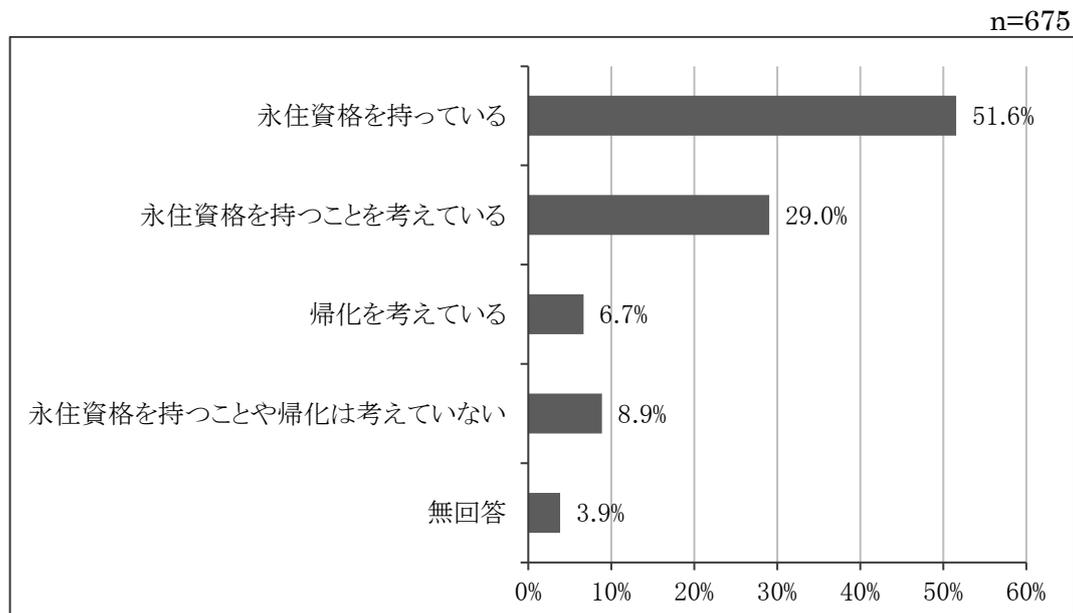
図 4【在留資格】



・「永住者」が最も多く過半数(52.6%)を占めた。次いで、「定住者」が14.4%、「日本人の配偶者等」が10.1%と続く。

5 永住資格を持つことや帰化することについて教えてください。(〇は1つだけ)

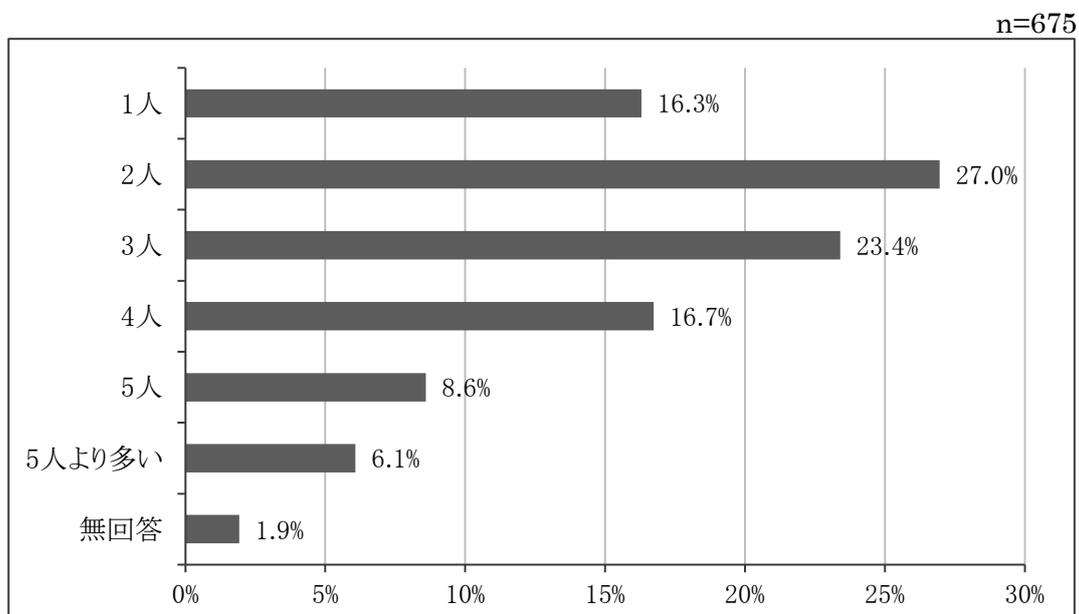
図 5【永住資格の取得及び帰化の意向】



- ・「永住資格を持っている」が過半数(51.6%)を占め、次に「永住資格を持つことを考えている」が29.0%と続いている。「帰化を考えている」と回答した者も6.7%いた。
- ・一方、「永住資格を持つことや帰化を考えていない」は8.9%であった。

6 あなたを含めて、今、あなたと一緒に住んでいる人は全部で何人ですか。

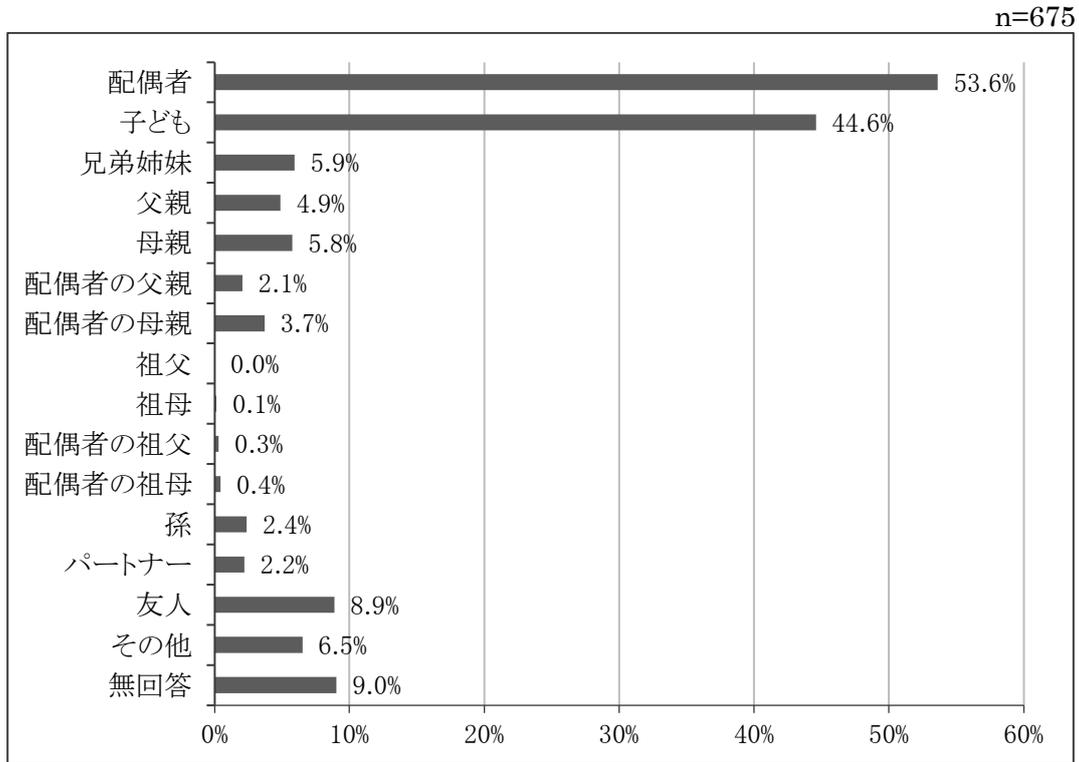
図 6【世帯の人数】



- ・最も多かったのは、「2人」で27.0%であった。次いで、「3人」(23.4%)、「4人」(16.7%)と続いている。

7 今、あなたと一緒に住んでいる人すべてに○をつけてください。

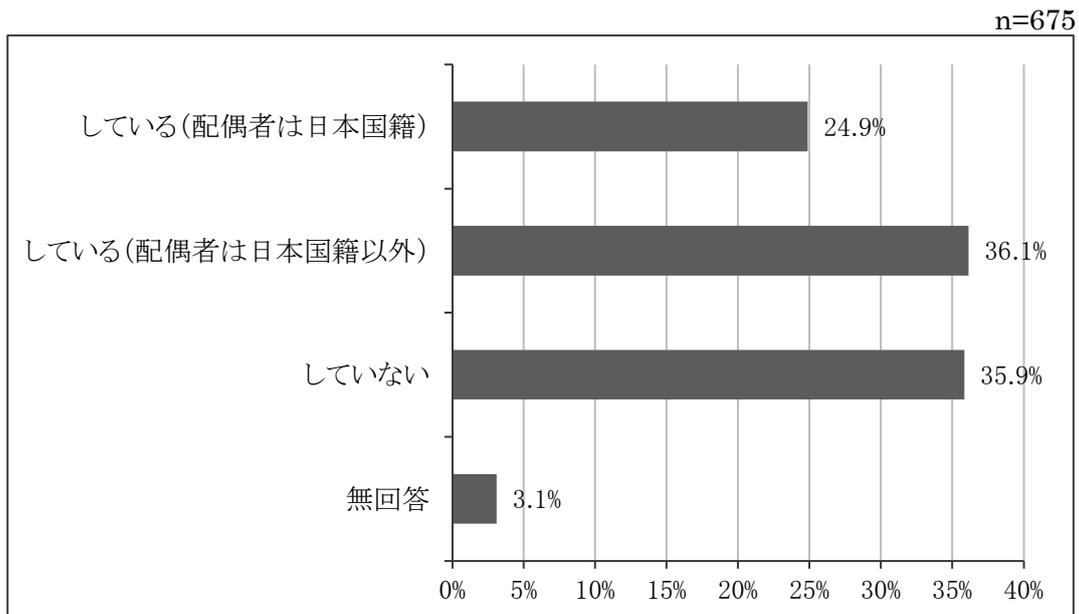
図 7【世帯構成】



- ・「配偶者」の回答が53.6%と最も多く、次いで、「子ども」が44.6%で続いている。
- ・他の回答はいずれも10.0%以下となっている。

8 あなたは結婚していますか。

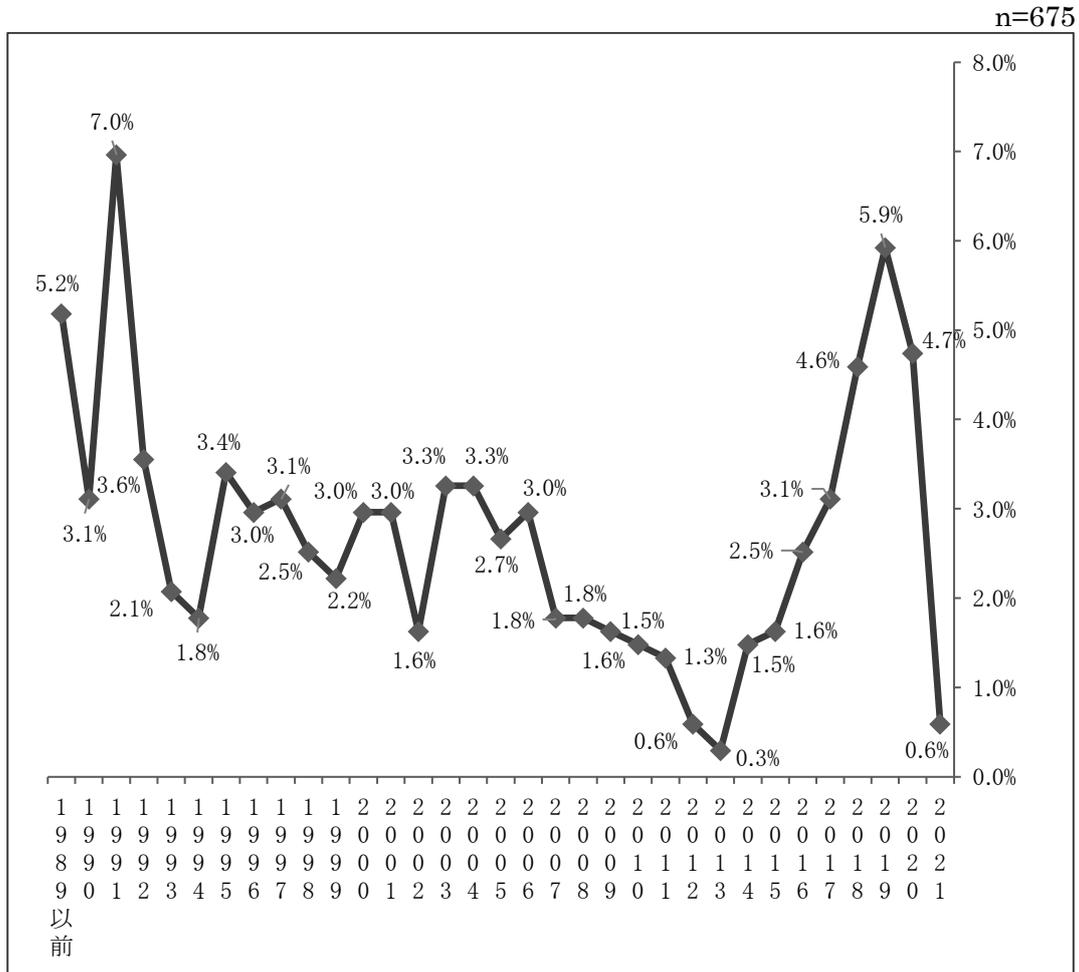
図 8【婚姻関係の有無】



- ・「している」との回答が6割(61.0%)を超えた。
- ・「していない」と回答した者は、35.9%であった。

9 あなたが初めて日本に来たのはいつですか。

図 9【初来日年】



日本で出生6.4%

無回答3.3%

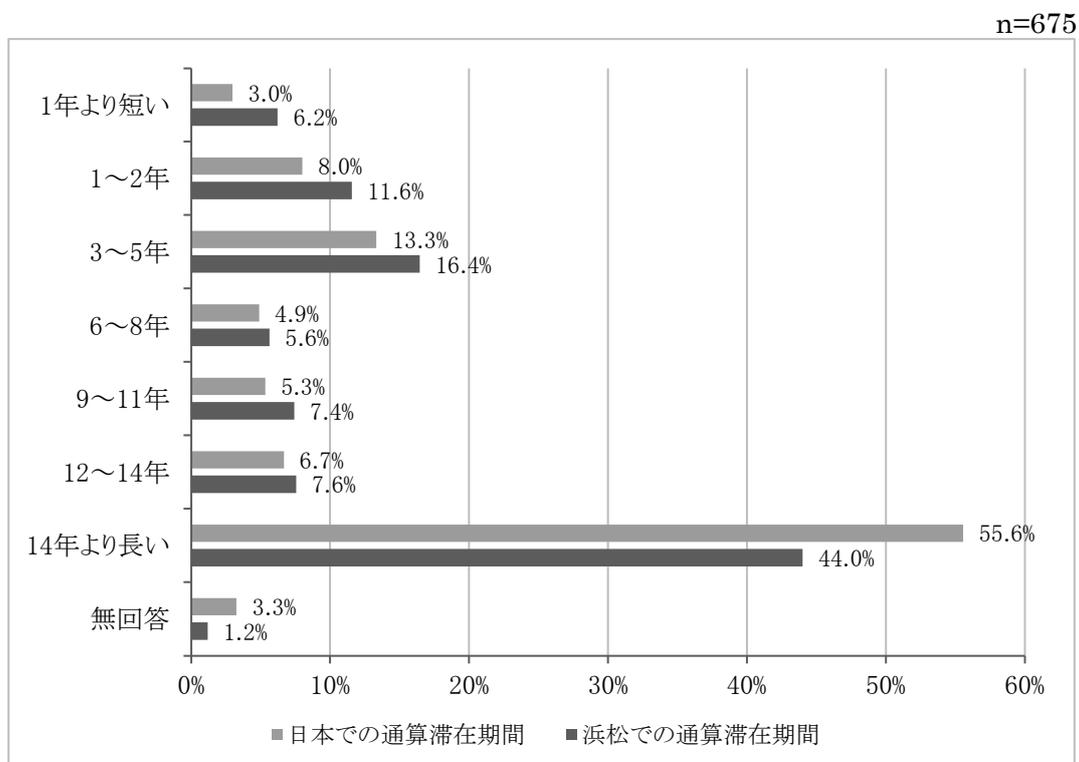
無効0.3%

- ・1991年に初来日した者が7.0%と最も多く、次いで2019年が5.9%と続く。
- ・日本での出生は、6.4%であった。

10 日本に滞在している合計の期間を教えてください。

11 浜松に滞在している合計の期間を教えてください。

図 10【通算滞在期間】



- ・日本での通算滞在期間、浜松での通算滞在期間ともに「14年より長い」と回答した者が、それぞれ、55.6%、44.0%と最も多かった。
- ・日本での滞在期間が「12～14年」が6.7%、浜松での滞在期間が「12～14年」が7.6%おり、日本、浜松での滞在は、ともに長期にわたるものが多い。
- ・一方、日本での滞在期間「3～5年」が13.3%、浜松での滞在期間「3～5年」が16.4%と、近年来日した者も多くみられる。

2. 雇用・労働

ここでは現在の就業状態をはじめ、就業方法、雇用形態、業種、職種、労働時間・日数、勤続期間、月収、職場での日本語使用に関する質問を行った。

就業の状態については、仕事を「している」と答えた者が77.5%となり(2018年度:69.1%)、「探している」は4.0%(2018年度:6.1%)と前回同様少なかった。仕事を探している理由は、自己都合によるものとコロナ禍による失業や休業が同率であり(それぞれ25.9%)、今回の調査の世相を反映している。現在就業している者に限り、現在の仕事をどのように見つけたのかを質問したところ、「斡旋業者を通じて」が26.2%と最も多く(2018年度:23.9%)前回調査と同様であった。また、「同じ国籍の知り合いを通じて」(20.8%)(2018年度:21.7%)などの社会的なネットワークを活用して仕事に就く者も多い。その一方で公的な機関である「公共職業安定所(ハローワーク)を通じて」就業した者(7.5%)や「新聞・求人雑誌」(5.4%)の求人広告を利用して就業した者は2018年度の調査(それぞれ8.5%、7.5%)と同様に少なく、「SNS(LINE、Twitter、Facebookなど)を通じて」も4.6%となっている。

雇用の形態については、「派遣社員・請負社員」が39.2%と、最も多い回答となった。一方、「正社員」が29.8%と2018年度(35.2%)の調査から低下した。雇用形態の変化については、「パート・アルバイトに変わった」と回答した者と、「正社員に変わった」と回答した者の割合(それぞれ7.5%、10.5%)から雇用状況の改善は見られない。一方、約8割の者(79.3%)は雇用形態に変化はないが、雇用状態が「パートやアルバイトに変わった」と回答した者のうち、「新型コロナウイルスの影響」と回答した者は25.6%であった。

業種は「製造業(自動車・オートバイなどの輸送用機器)」(35.6%)をはじめ、「製造業(電子機器)」、「製造業(食料品)」、「製造業(その他)」を合わせると製造業が6割(61.2%)を超えており、これまで低下傾向にあった製造業の割合がやや上昇(2018年度:58.5%)している。

職種に目を向けると、直接生産領域に従事する「技能労働・一般作業」が56.0%と2018年度の調査(50.0%)と同様に多く、介護士などの「専門的・管理的職業」への従事者(13.6%)も2018年度の調査(14.5%)とほぼ変わらなかった。

労働時間では1日「8時間」が最も多く45.9%である(2018年度:38.1%)。8時間以上の労働時間では「9時間」が11.1%(2018年度:14.2%)、「10時間」が13.0%(2018年度:17.0%)である。一方、8時間未満である「5～7時間」の労働時間は12.8%と2018年度の調査(12.9%)とほぼ同様の結果となっており、8時間を超える労働は一部抑制されている。

1週間の労働日数は、「5日」(70.2%)と回答した者の割合は2018年度の調査(61.0%)から上昇し、「6日」は14.3%と2018年度の調査(17.9%)と比較すると少し低下しており、週休2日制の労働が一層定着していることがわかる。

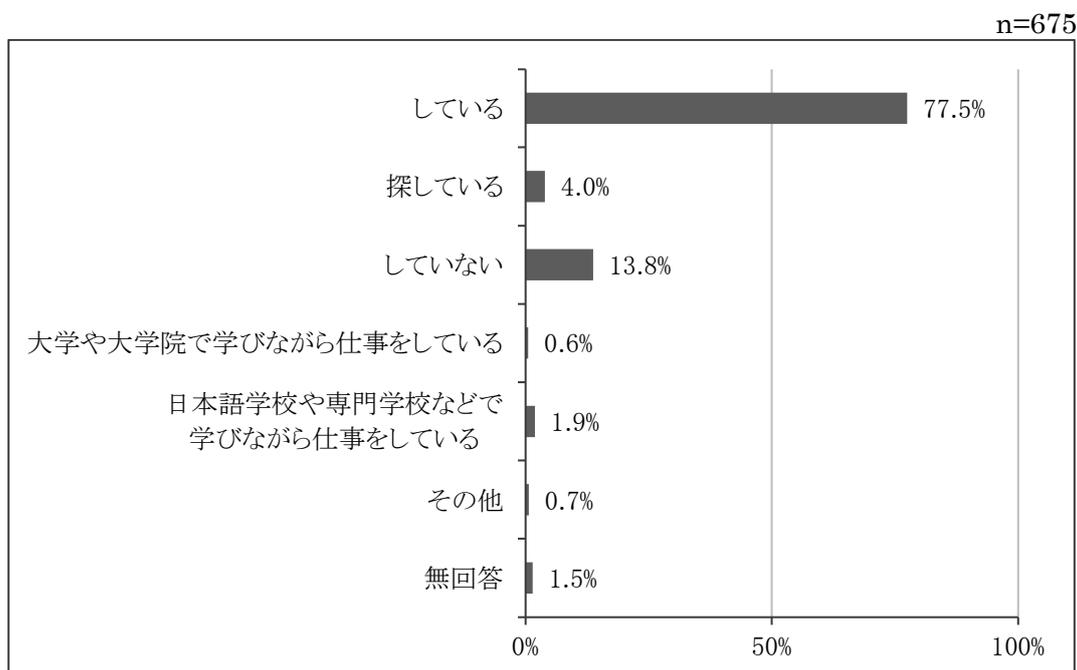
勤続期間は、「1年より短い」(19.1%)や「1年」(11.1%)、「2年」(12.8%)の短期的な勤務が多いが、一方で「9年より長い」長期型が19.7%と2018年度の調査(17.3%)とほぼ同じ割合となっている。この傾向は既に2006年度の調査、2010年度の調査、2014年度の調査、2018年度の調査でも同様に見られ、短期的に仕事を繰り返す者と同一職場で長期にわたり勤務する者との二極化の傾向が定着しているといえる。

月収については、「14～16万円」が18.5%と最も多く、続いて「17～20万円」が18.4%、「21～25万円」が17.6%の順となった。1日の労働時間、1週間の労働時間、月収について2018年度の調査と比較すると、いずれも総じて低下傾向にあり、コロナ禍の影響が推測される。

職場における日本語の使用頻度については、「いつも日本語で仕事をしている」が61.4%と最も多く(2018年度:59.1%)、「ほとんど使用しない」(4.6%)を大きく上回っている。

12-1 仕事をしていますか。

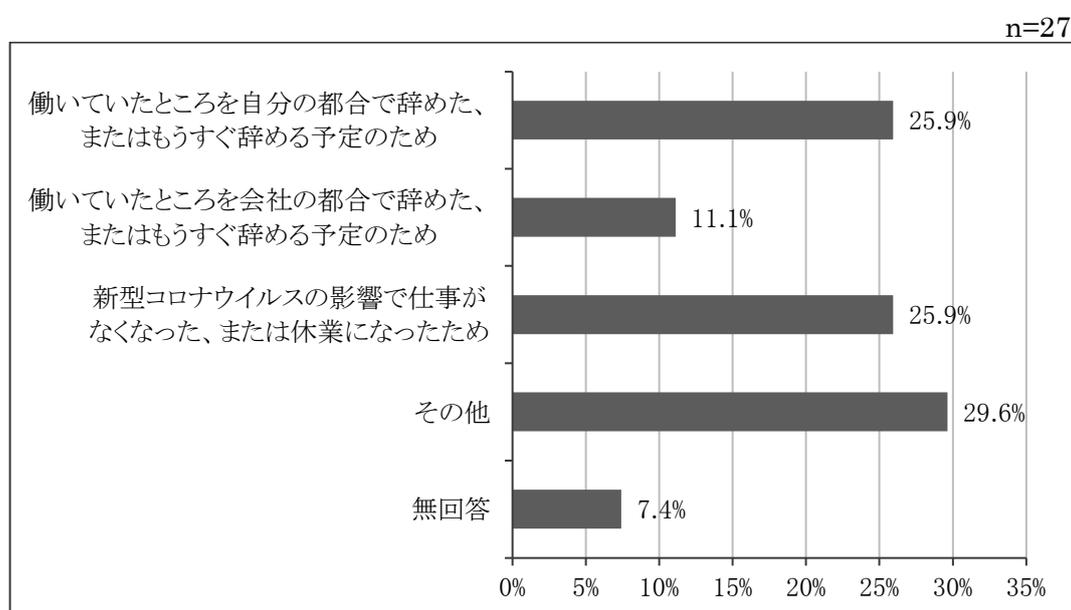
図 11【就業の状態】



・「している」と回答した者が77.5%となった。他方、「探している」者は4.0%である。

12-2 12-1で「探している」と答えた人は、理由を教えてください。

図 12【仕事を探している理由】



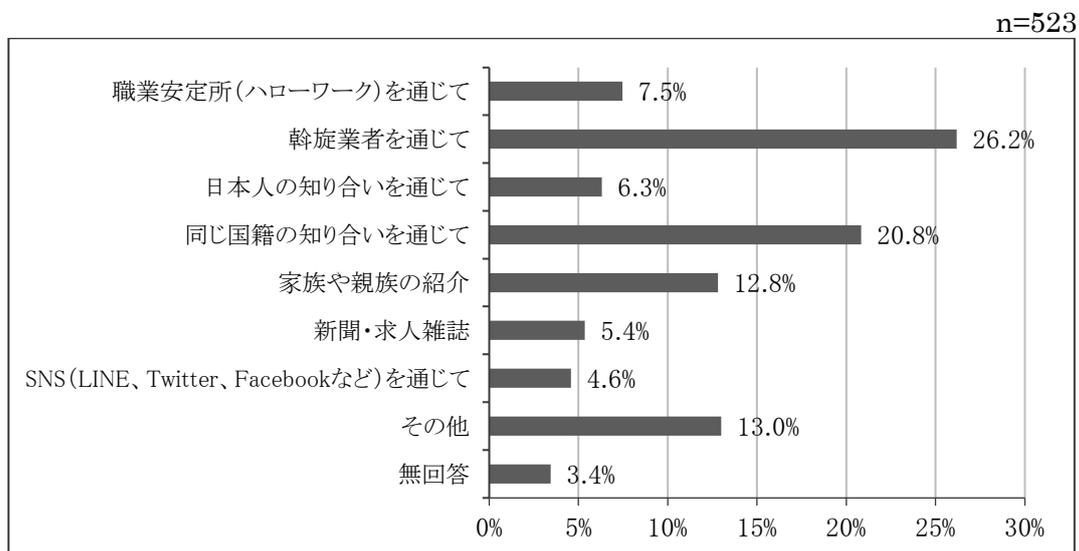
・「働いていたところを自分の都合で辞めた、またはもうすぐ辞める予定のため」と「新型コロナウイルスの影響で仕事がなくなった、または休業になったため」が25.9%と同率となった。

・「働いていたところを会社の都合で辞めた、またはもうすぐ辞める予定のため」は11.1%だった。

※質問13～21は、質問12-1で「仕事をしている」と回答した者(523人)が対象

13 今の仕事をどのように見つけましたか。

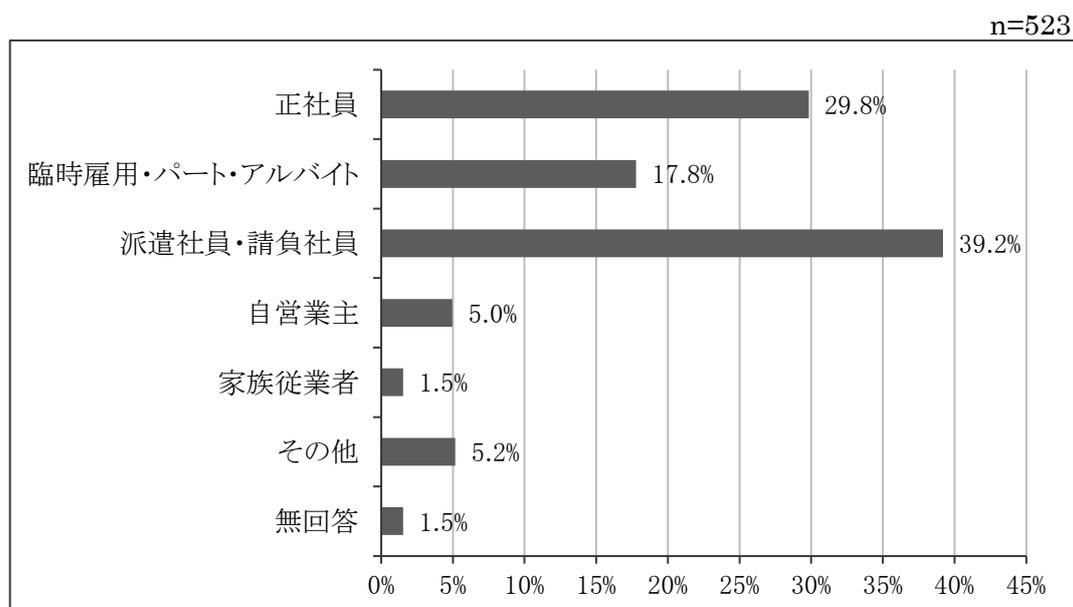
図 13【就業の方法】



- ・「斡旋業者を通じて」(26.2%)、仕事を見つけたものが最も多い。次いで「同じ国籍の知り合いを通じて」(20.8%)、「家族や親族の紹介」(12.8%)と続く。
- ・公的機関である「職業安定所(ハローワーク)を通じて」(7.5%)や、「日本人の知り合いを通じて」(6.3%)、「新聞・求人雑誌」(5.4%)と回答した者は比較的少なかった。

14 あなたの仕事は、次のどれにあたりますか。

図 14【雇用形態】

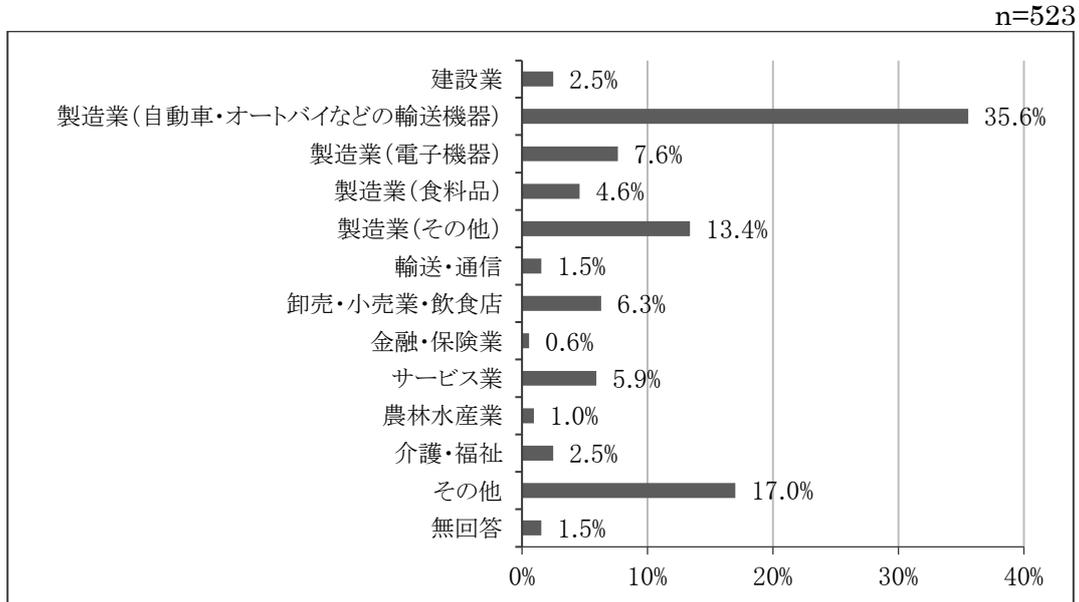


- ・「派遣社員・請負社員」が39.2%と最も多い。次いで、「正社員」が29.8%だった。
- ・「自営業主」は5.0%とわずかである。

15 働いている会社の種類は、次のどれにあたりますか。

派遣や請負などで会社に派遣されている人は、派遣されている会社の種類を教えてください。

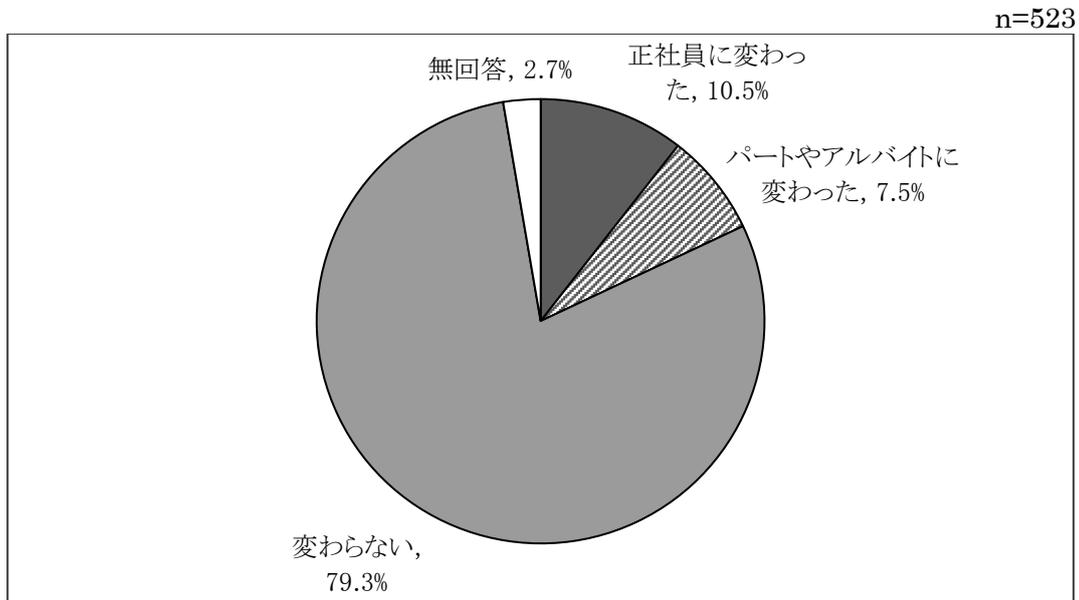
図 15【業種】



- ・「製造業(自動車・オートバイなどの輸送機器)」で働く者が、35.6%で最も多い。
- ・その他の製造業もすべて合計すると、全体の61.2%と6割を超えている。

16-1 この5年の間で雇用の状態が変わりましたか。

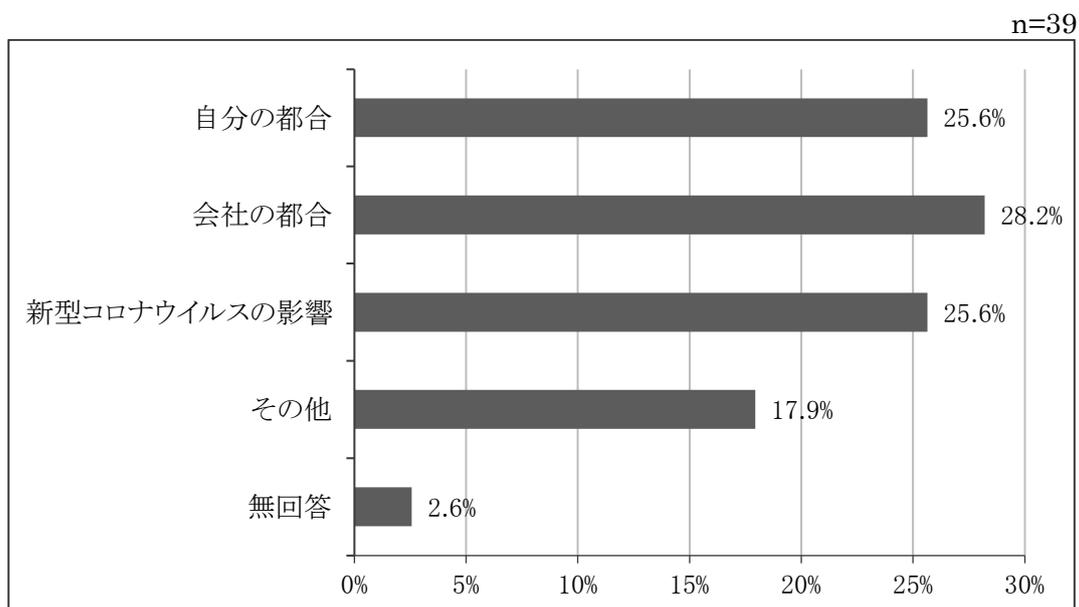
図 16【雇用形態の変化】



- ・「変わらない」が79.3%と8割近くを占めた。

16-2 16-1で「パートやアルバイトに変わった」と答えた人は、理由を教えてください。

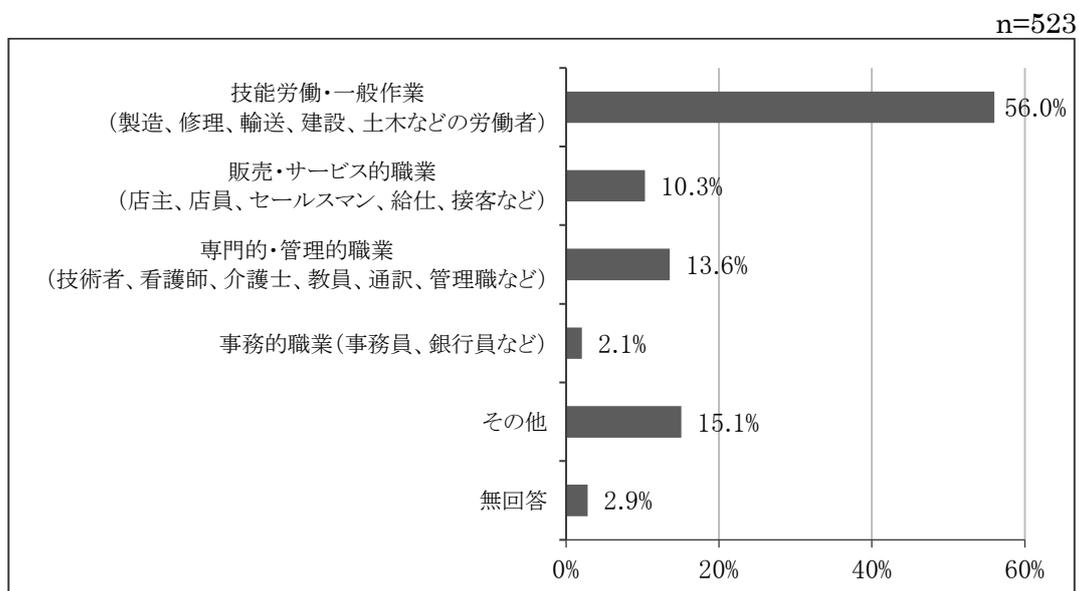
図 17【パートやアルバイトに変わった理由】



・「会社の都合」が28.2%と最も多く、次いで、「自分の都合」と「新型コロナウイルスの影響」が25.6%と同率で続く。

17 仕事の内容は、次のどれにあたりますか。

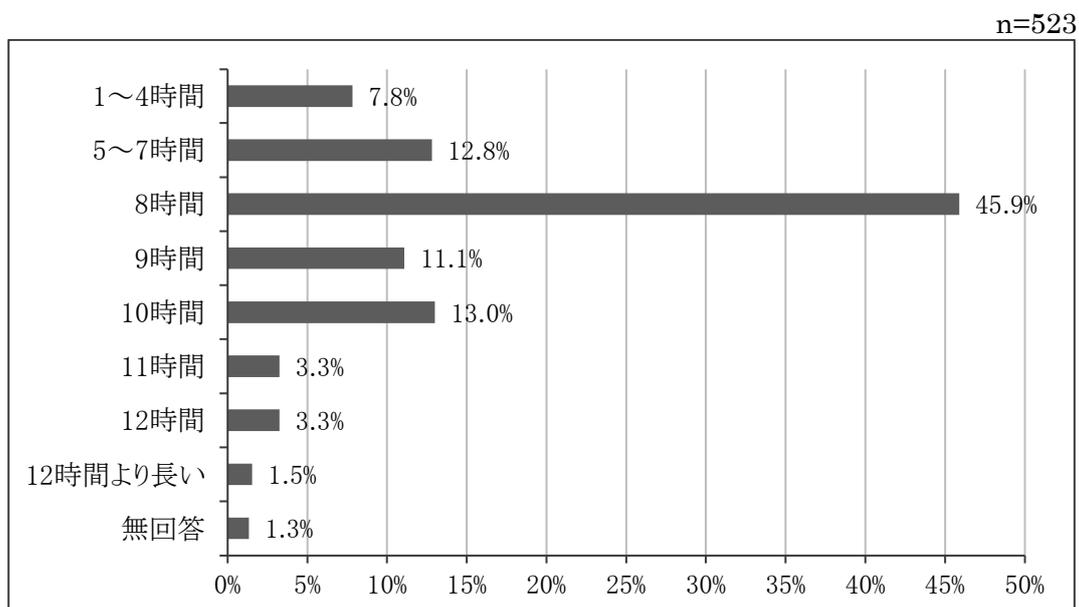
図 18【職種】



・「技能労働・一般作業（製造、修理、輸送、建設、土木などの労働者）」が際立って多く56.0%である。

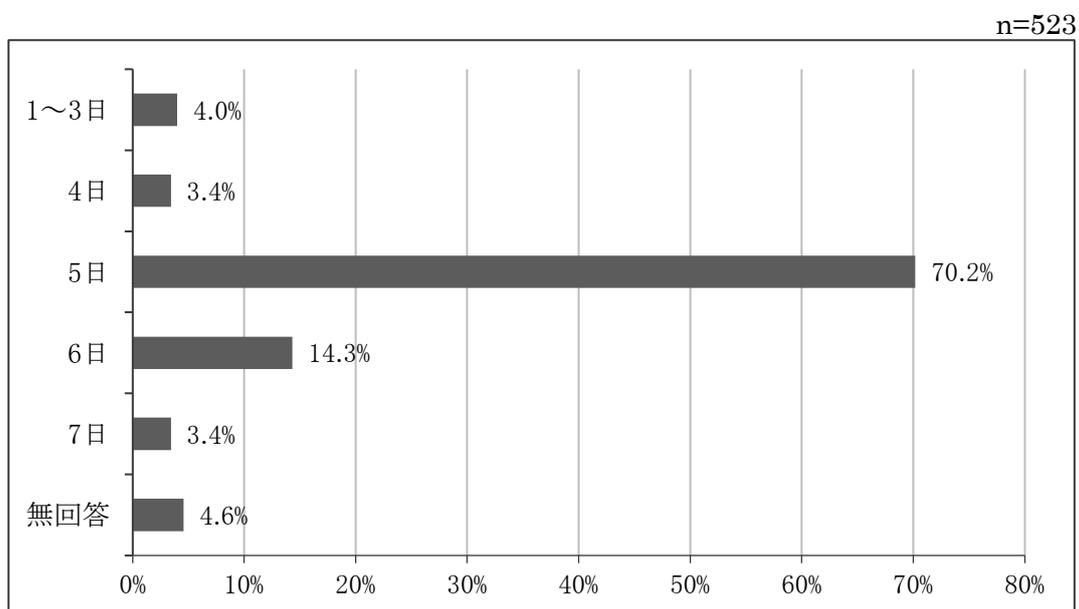
18 仕事を1日で何時間、1週間で何日していますか。残業の時間も含めて教えてください。

図 19-1【1日の労働時間】



- ・1日「8時間」の労働時間が最も多く45.9%である。
- ・8時間以上の労働時間では、「10時間」(13.0%)、「9時間」(11.1%)が多い。

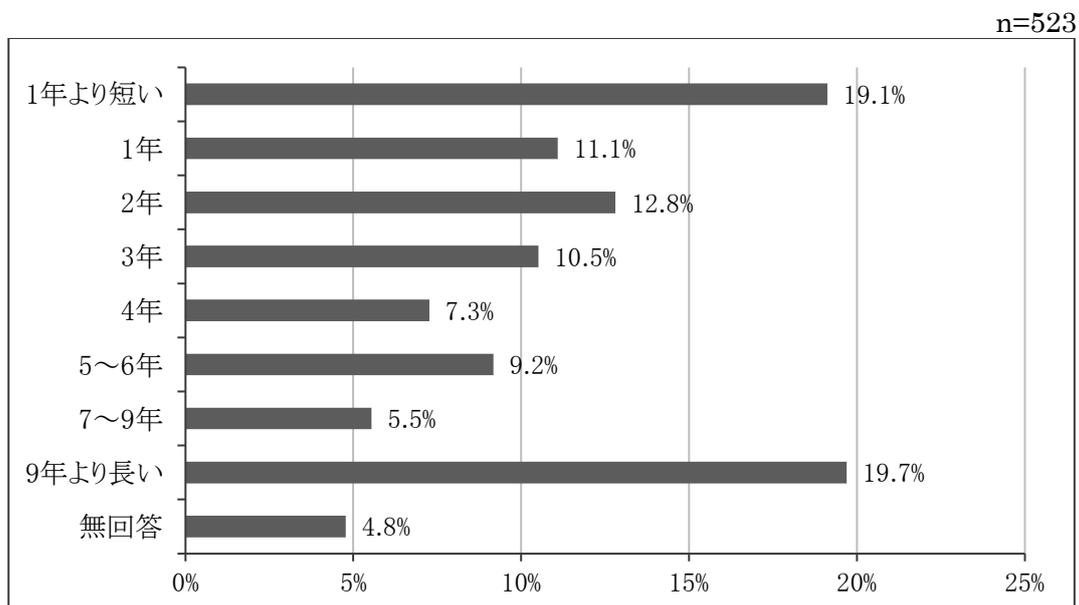
図 19-2【1週間の労働日数】



- ・回答者の7割以上(70.2%)が「5日」と回答した。
- ・「6日」との回答は14.3%だった。

19 今の職場（派遣や請負などで会社に派遣されている人は、今の派遣先や工場など）で働いている期間はどのくらいですか。

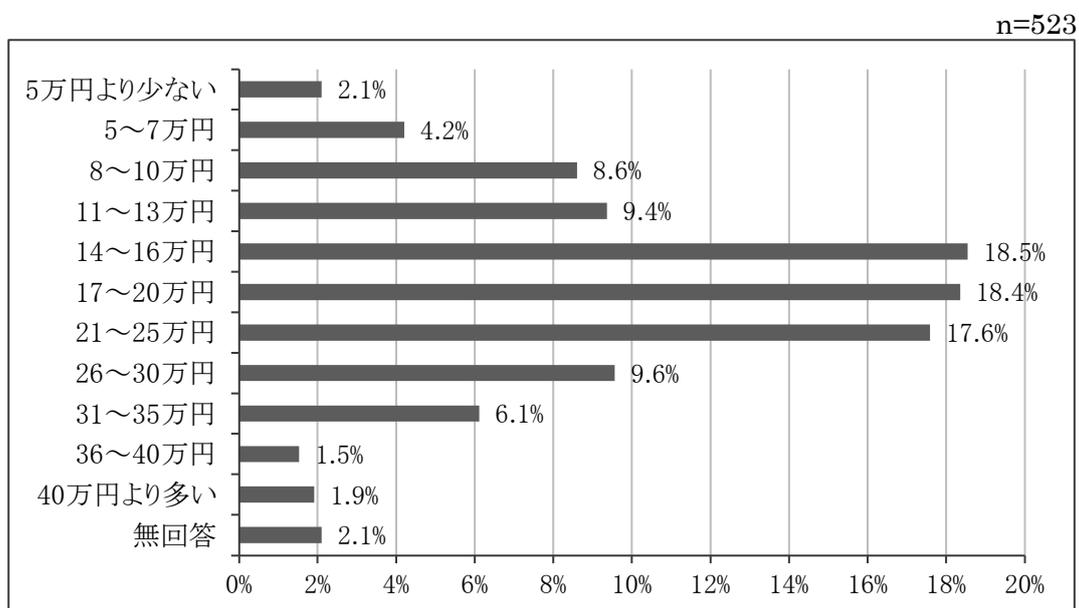
図 20【現在の職場での勤続期間】



・「9年より長い」（19.7%）と回答した者が最も多く、次に「1年より短い」（19.1%）であった。短期間働く者と長期にわたり働く者とに分かれている。

20 今の1ヶ月あたりの平均的な収入（税込み）は、次のどれにあたりますか。

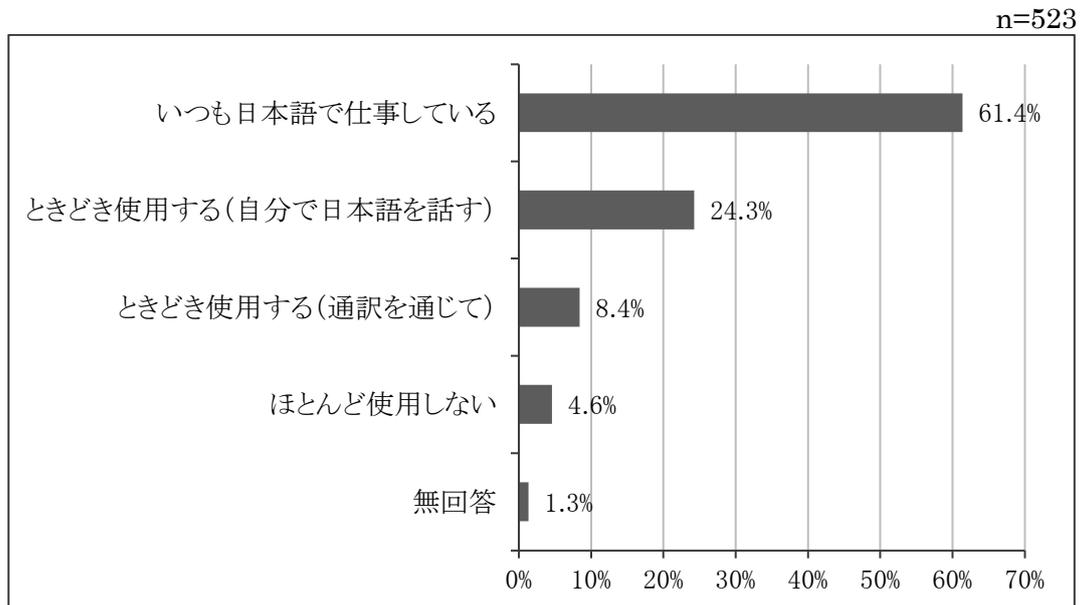
図 21【月収】



・月収が「14～16万円」が18.5%で最も多く、「17～20万円」が18.4%、「21～25万円」が17.6%と続く。

21 仕事で日本語をどのくらい使いますか。

図 22【職場での日本語の使用頻度】



- ・「いつも日本語で仕事をしている」が6割以上(61.4%)を占め、「ときどき使用する(自分で日本語を話す)」が24.3%と続く。
- ・他方、「ほとんど使用しない」と回答した者は4.6%だった。

3. 居住

外国人の住まいについては1999年度以降調査を実施している。「会社の社宅や会社契約のアパート」に住んでいる者は1999年度(35%)、2002年度(23%)と低下傾向にあったが、2006年度(47.3%)に一転上昇した。その後、2010年度の調査(10.5%)、2014年度の調査(8.9%)と低下したが、2018年度の調査では13.0%と再度上昇し、今回の調査も14.5%と少し上昇した。それに伴い、「民間のアパート」に住んでいる者が2006年度(22.2%)、2010年度(40.3%)、2014年度には40.2%であった。2018年度の調査では、35.7%と低下したが、今回の調査では37.5%と少し上昇した。その他、「持ち家(マンションも含む)」に住む者は、2010年度(16.1%)、2014年度(25.0%)、2018年度(29.8%)と上昇傾向であり、今回の調査では34.4%であった。一方、「公営住宅」に住んでいる者は、2010年度の調査(30.0%)、2014年度の調査(17.2%)、2018年度の調査(13.7%)と低下傾向であり、今回の調査では7.3%であった。

居住期間については、「4年より長い」が43.9%と2018年度(38.0%)から上昇し、長期にわたって同じ場所に居住する者がいる一方で、「1年より短い」(17.0%)、「1年」(8.1%)、「2年」(14.2%)といった短期の居住も見られる。

老後のための貯金については、約6割(59.0%)が「していない」と回答し、「している」(36.3%)を上回った。また、貯金を「している」と回答した者のうち、「銀行にお金を預けている」のは約6割(59.6%)であった。貯金額は、「100万円未満」が半数を超えている(51.8%)。

自治会(町内会)には加入「している」と回答した者が35.6%と、2018年度の調査(38.9%)から低下した。「していない」と回答した者も37.8%と2018年度(41.1%)から低下している。また、自治会への加入について、「わからない」と答える者が24.4%おり、2018年度の調査(18.7%)から上昇しており、地域社会の制度や仕組みへの理解が十分には浸透していないためと推察される。

近隣の日本人との付き合いについて、「あいさつをする程度の付き合いはある」(54.1%)や「親しく付き合っている」(21.0%)の割合が前回と同様に多くを占め、「まったくない」(11.6%)、「ほとんどない」(12.3%)を大きく上回り、日本人との付き合いが一定程度浸透している状況がうかがえた。一方、「まったくない」と回答した者(78人)の多くが、「付き合いきっかけがないから」(48.7%)、「言葉が通じないから」(35.9%)と感じている。また、「必要と感ぜないから」と挙げた者は20.5%と、2018年度の調査(13.2%)から上昇しており、接触の機会の減少もうかがえる。

生活圏については、今回の調査ではコロナ禍の影響も考えられるものの、「主に浜松市内で生活している」人が8割近く(78.4%)、「浜松市内と浜松市外が同じくらい」(8.7%)を大きく上回っている。

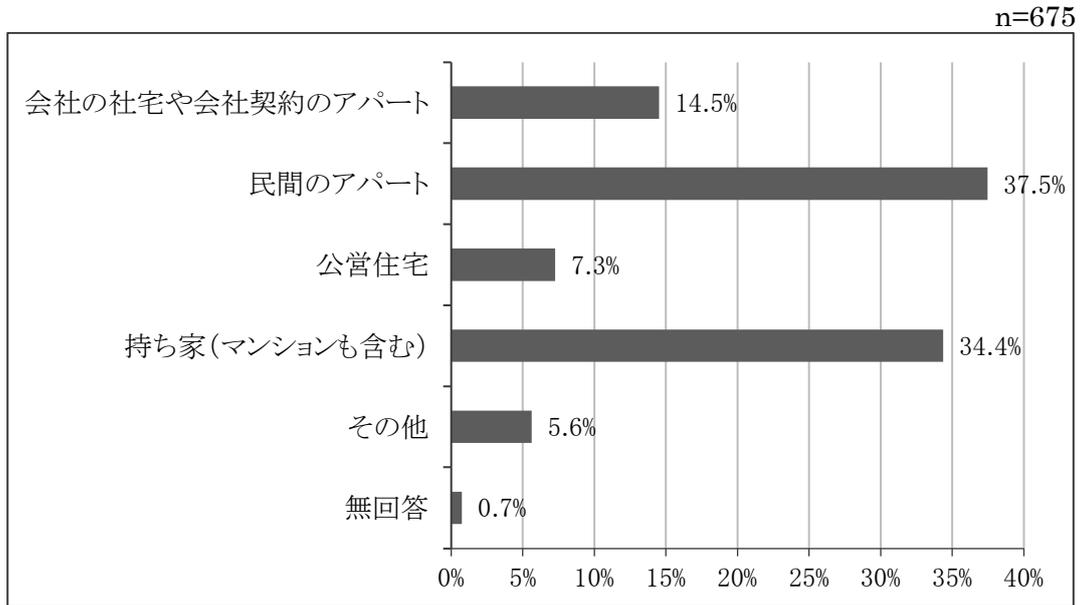
生活に困った時の相談相手としては、「同じ国籍の友人」(46.7%)や「行政(市役所など)」(39.9%)、「日本人の友人」(25.6%)、「会社の同僚」(24.6%)の順であるが、「教会などの宗教団体」(6.1%)、「大使館・領事館」(11.3%)なども2018年度の調査から引き続き重要な相談相手(機関)となっている。

生活に必要な情報入手先としては「インターネット」(72.7%)が2018年度の調査(72.8%)と同様に最も多かった。次いで、「SNS(LINE、Twitter、Facebookなど)」

(37.6%)、「日本のラジオ・テレビ」(32.9%)が続いており、2018年度の調査(それぞれ38.5%、47.8%)と比較すると、インターネット媒体の情報入手先が多くなっている。また、「同じ国籍の友人からの情報」(29.2%)、「母語のラジオ・テレビ」(22.7%)を挙げる者もいた。同じ出身国同士間のネットワークやエスニックメディアを活用するとともに、日本で構築したネットワークや日本のメディアの活用により、幅広く情報を得ている様子が見えてくる。

22 住んでいるところは、次のどれにあたりますか。

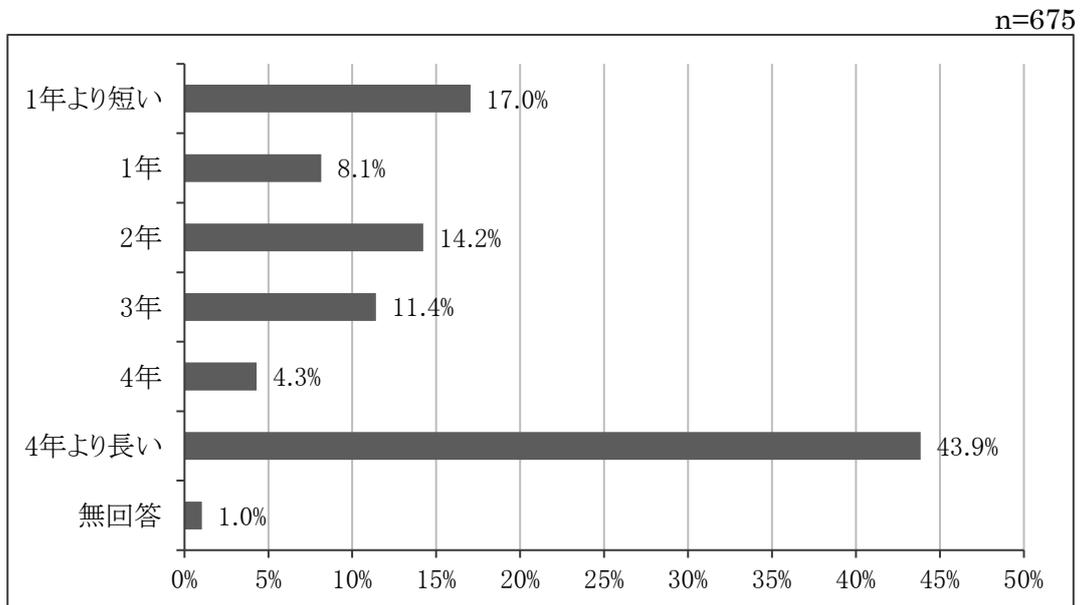
図 23【住居形態】



・「民間のアパート」が37.5%で最も多く、次いで、「持ち家(マンションも含む)」が34.4%、「公営住宅」が7.3%であった。

23 今、住んでいるところにどのくらいの間、住んでいますか。

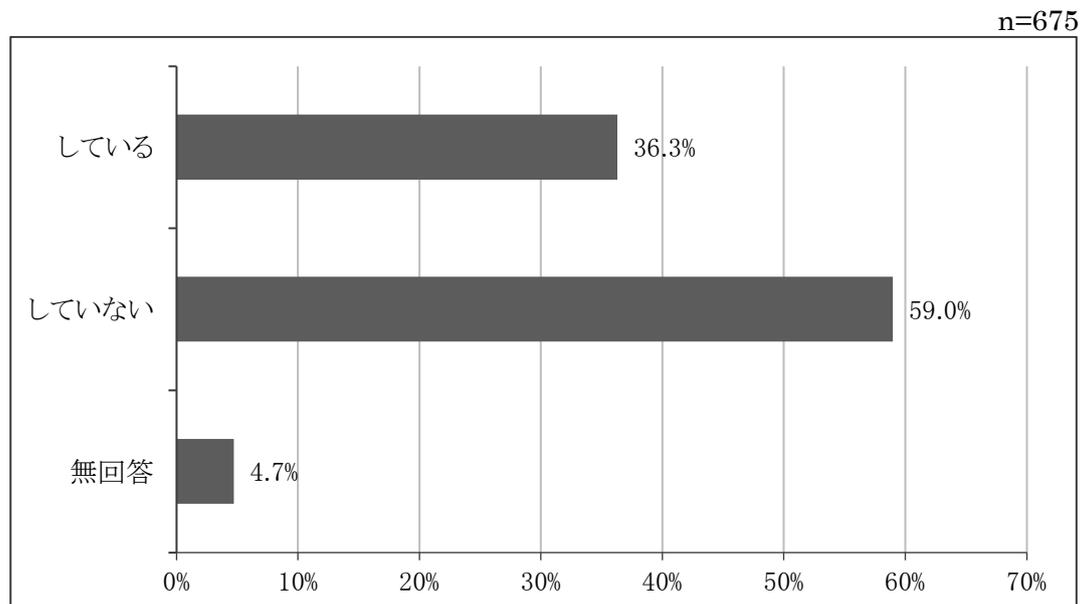
図 24【居住期間】



・「4年より長い」が43.9%で最も多く、次いで、「1年より短い」が17.0%、「2年」が14.2%と続く。

24-1 年をとって仕事を辞めた後の、お金の準備をしていますか。

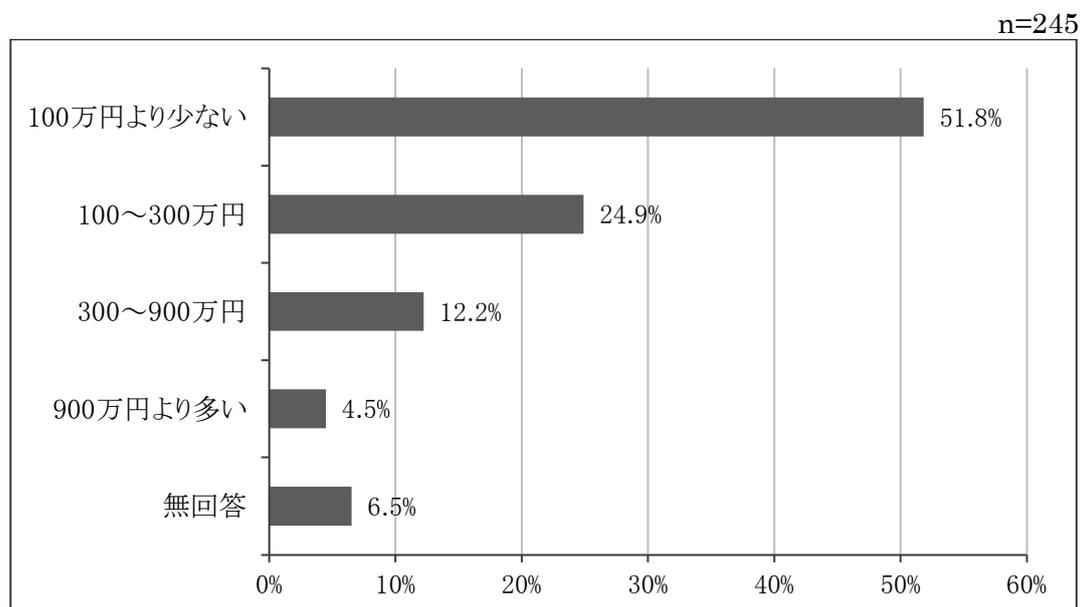
図 25【老後のための貯金】



・約6割が「していない」(59.0%)と答え、「している」(36.3%)を上回った。

24-2 24-1で「している」と答えた人は、いくらくらい準備していますか。

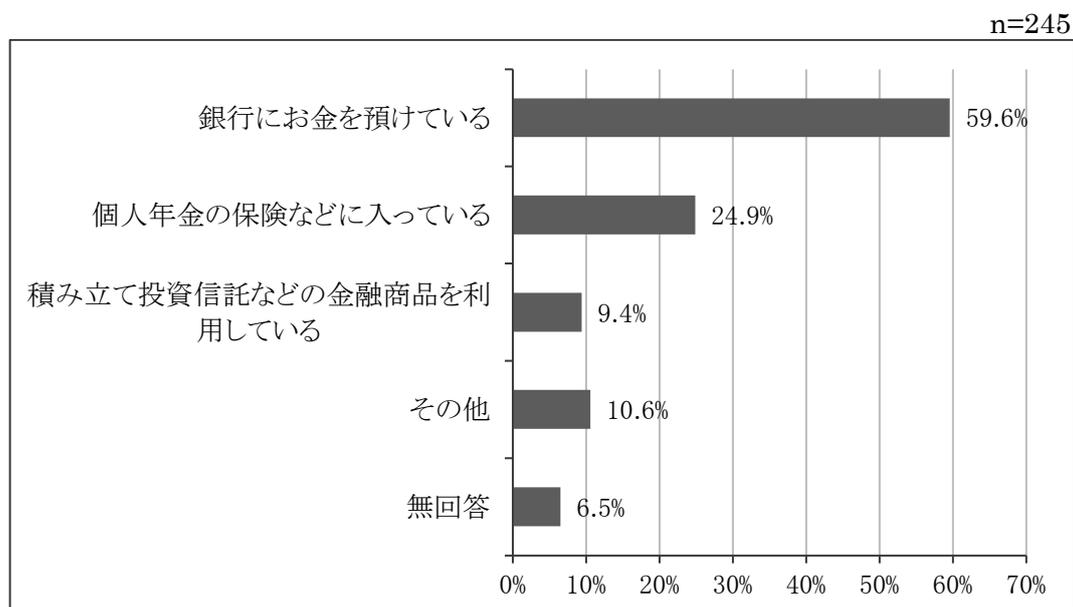
図 26【貯金額】



・「100万円より少ない」(51.8%)が5割を超えた。次いで、「100～300万円」(24.9%)、「300～900万円」(12.2%)と続く。

24-3 24-1で「している」と答えた人は、どのようにためていますか。(複数回答)

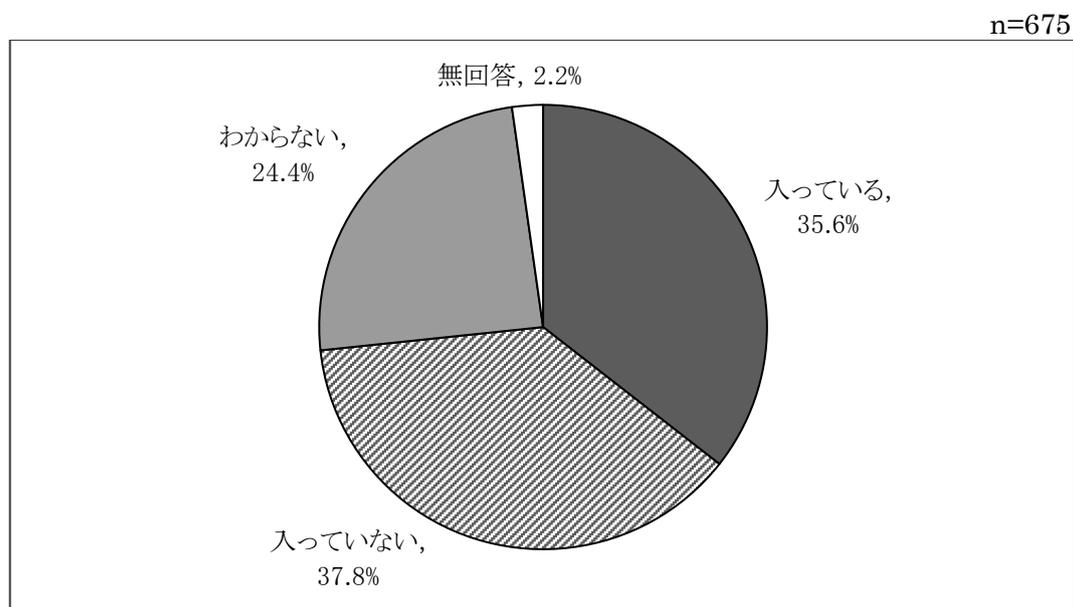
図 27【貯蓄方法】



- ・「銀行にお金を預けている」が59.6%と約6割の者が回答した。「個人年金の保険などに入っている」が24.9%、「積み立て投資信託などの金融商品を利用している」は9.4%と少数だった。

25 自治会(町内会)に入っていますか。

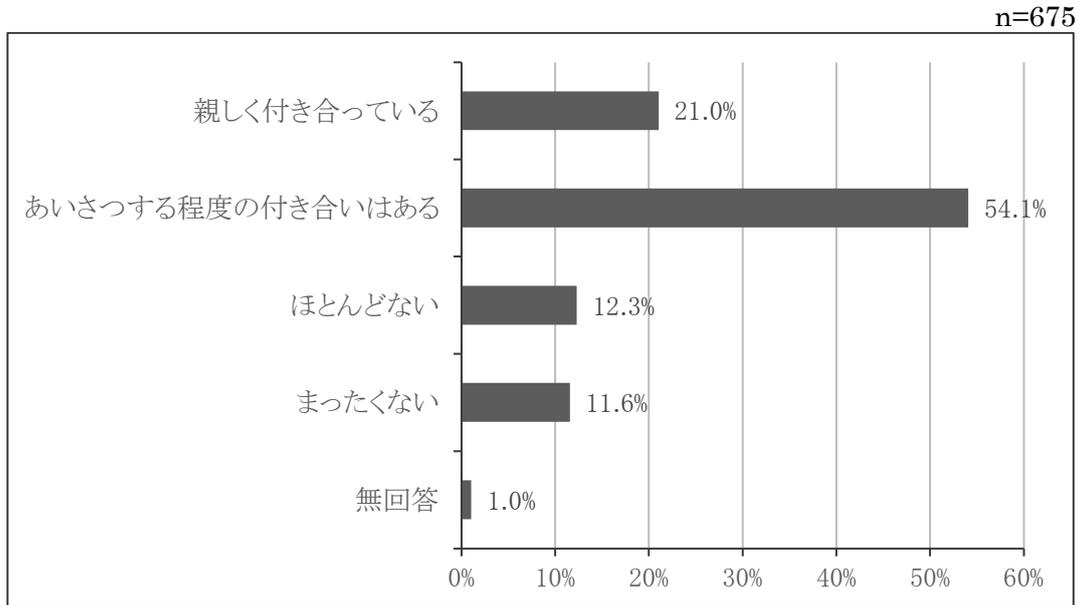
図 28【自治会(町内会)への加入】



- ・「入っていない」が37.8%と、「入っている」(35.6%)を上回った。
- ・「わからない」と回答した者は24.4%であった。

26 住んでいる近所の日本人の住民との付き合いはありますか。

図 29【近所付き合い】

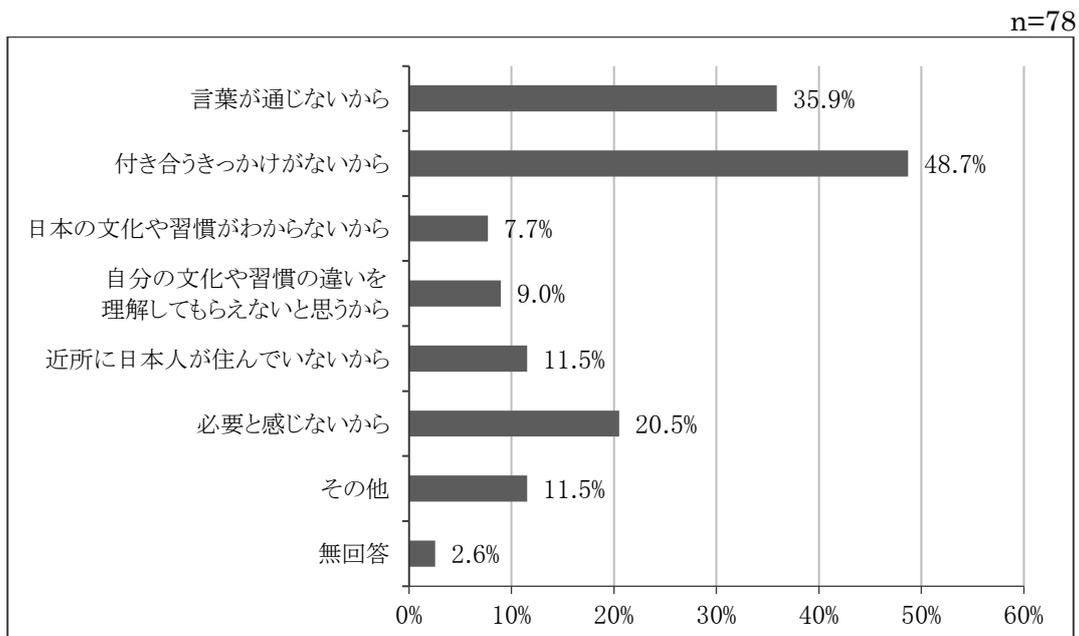


- ・「親しく付き合っている」が21.0%、「あいさつをする程度の付き合いはある」は54.1%であり、日本人住民との付き合いがあると答えた者が多かった。
- ・一方、「ほとんどない」は12.3%、「まったくない」は11.6%であった。

質問27は、質問26で「まったくない」と回答した者(78人)が対象

27 26で「まったくない」と答えた人は、理由であてはまるものを教えてください。(複数回答)

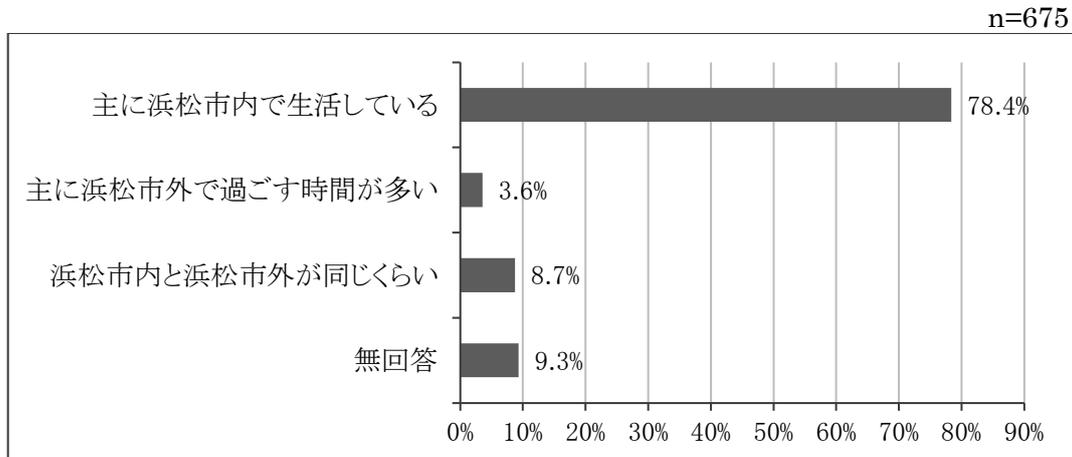
図 30【近所付き合いが希薄な理由】



- ・「付き合いきっかけがないから」が48.7%と最も多かった。一方、「必要と感じないから」と回答した者も20.5%いた。

28 あなたの仕事や子どもの学校など、生活の中で行動する範囲は次のどれにあたりますか。

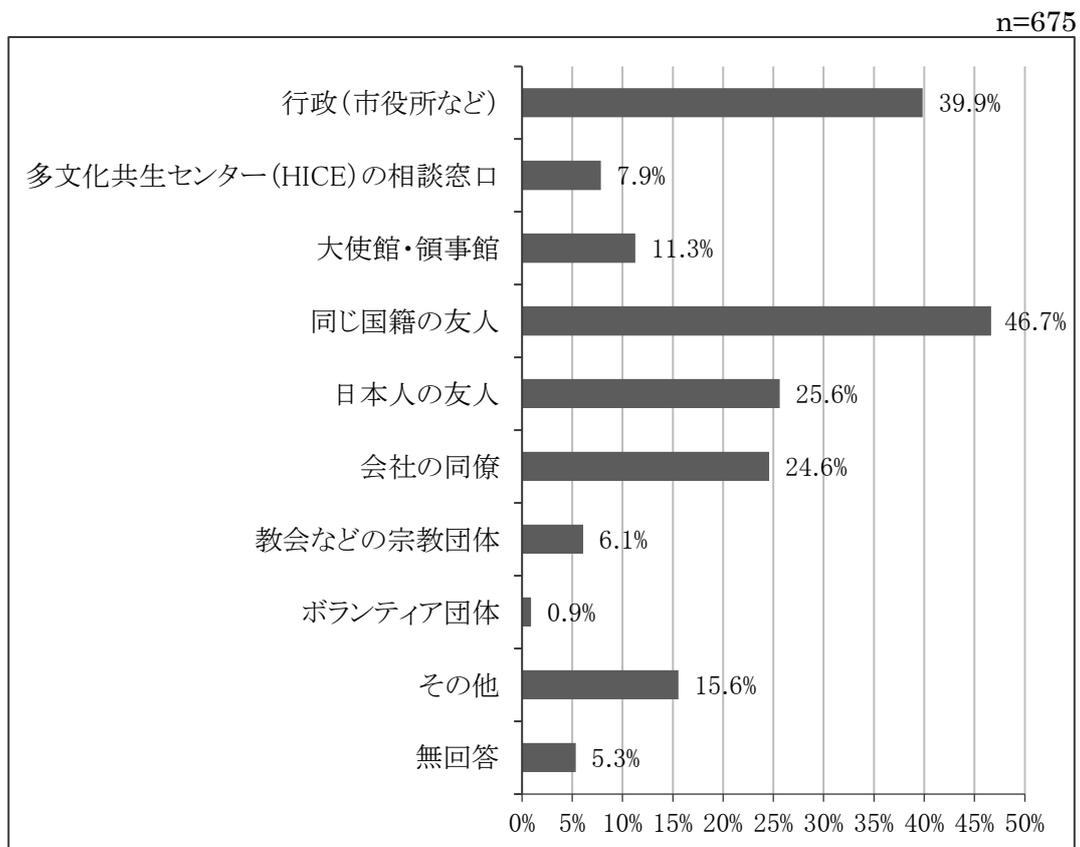
図 31【生活の行動範囲】



・約8割が「主に浜松市内で生活している」(78.4%)と答えた。「主に浜松市外で過ごす時間が多い」は3.6%、「浜松市内と浜松市外が同じくらい」は8.7%と少数だった。

29 生活で困っていることがある場合、どこ(またはだれ)に相談しますか。(複数回答)

図 32【相談相手・機関】

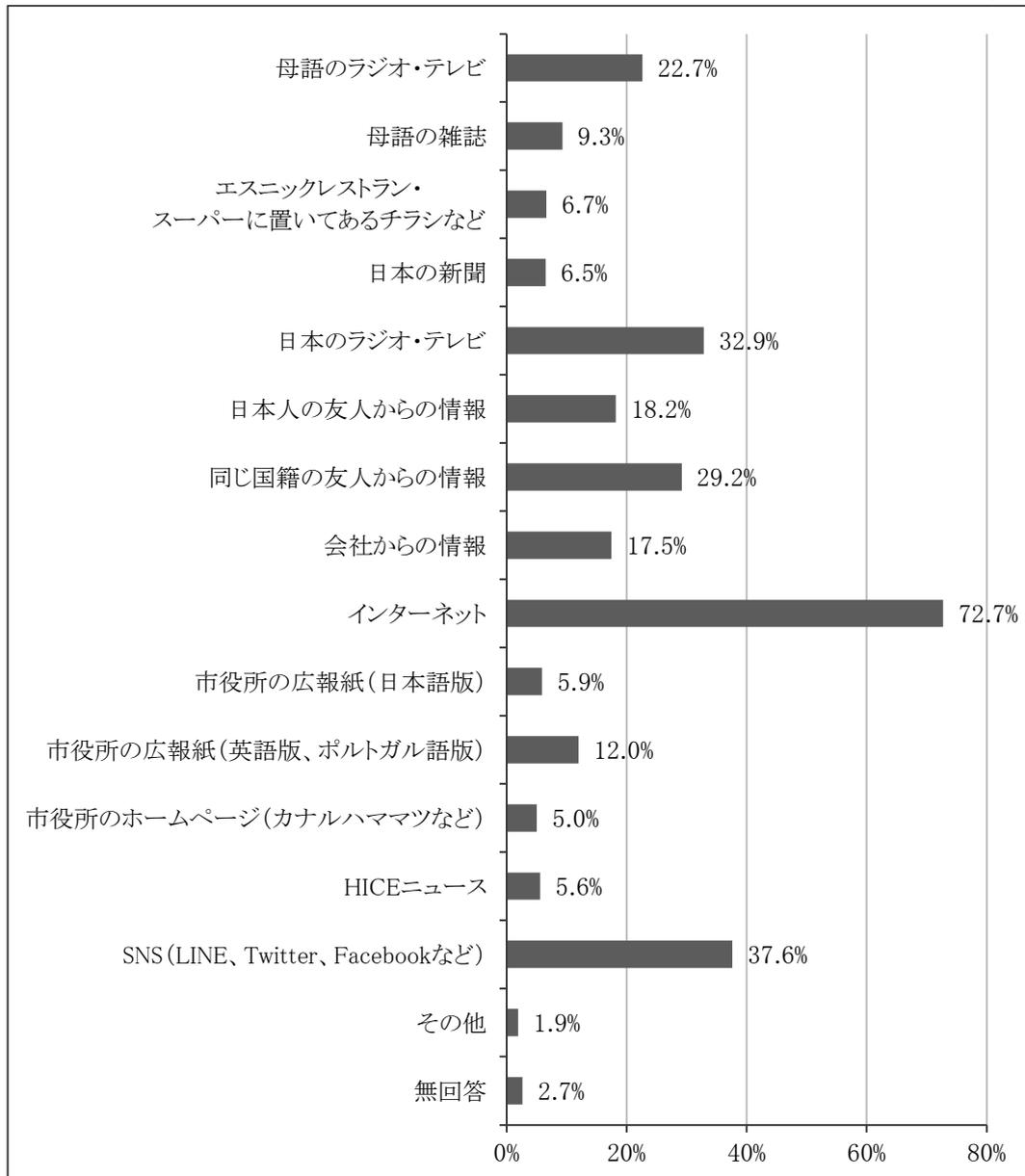


・「同じ国籍の友人」が46.7%と最も多い。次いで、「行政(市役所など)」(39.9%)、「日本人の友人」25.6%、「会社の同僚」24.6%と続く。

30 よく利用するメディアや情報は何か。(複数回答)

図 33【情報取得の手段】

n=675



- ・「インターネット」(72.7%)が特に多かった。
- ・次いで、「SNS(LINE、Twitter、Facebookなど) (37.6%)」、「日本のラジオ・テレビ」(32.9%)、「同じ国籍の友人からの情報」(29.2%)と続く。
- ・行政からの情報では、「市役所の広報紙(英語・ポルトガル語版)」が12.0%、「市役所の広報紙(日本語版)」が5.9%、「市役所のホームページ(カナルハママツなど)」が5.0%であった。

4. 日本語学習

過去の調査で日本語能力について「会話なら可能」との回答は1996年度が10%、1999年度が15%、2002年度が24%であった¹。2006年度から質問形式が変わり、日本語による会話が「ほぼ完全にできる」との回答は、2010年度の調査は17.6%、2014年度の調査は25.7%、2018年度の調査は25.2%であった。今回の調査においては22.5%と少し低下した。また、日本語の会話を理解できると自己評価する者（「ほぼ完全にできる」から「まあまあできる」までの肯定的自己評価）は、8割（80.1%）を超え、2018年度の調査（83.0%）とほぼ同じ水準である。

ひらがな・カタカナを読む能力について、「ほぼ完全にできる」と回答した回答した者は39.9%と2018年度の調査（45.4%）から少し低下した。また、ひらがな・カタカナが読める（「ほぼ完全にできる」から「まあまあできる」まで）は78.6%になり、2018年度の調査（83.0%）と比べて少し低下している。

漢字を読む能力は「ほぼ完全にできる」から「まあまあできる」までと自己評価を肯定的に回答した者は、2006年度の調査（18.4%）、2010年度の調査（38.9%）、2014年度の調査（46.4%）、2018年度の調査（51.7%）と増加傾向で推移していたが、今回の調査においては43.4%と低下に転じている。

日本語を書く能力についても、「ほぼ完全にできる」から「まあまあできる」までと自己評価を肯定的に回答した者は、2006年度の調査（31.9%）、2010年度の調査（51.1%）、2014年度の調査（53.9%）、2018年度の調査（55.7%）と上昇傾向で推移していたが、今回の調査においては50.0%と低下に転じている。

日本語を学習した経験が「ない」と答えた者は20.9%であった。1999年度の調査（51%）、2006年度の調査（36%）、2010年度の調査（23.4%）、2014年度の調査（19.4%）、2018年度の調査（16.1%）と回を重ねるごとに減少していたが、今回上昇した。一方、来日前の日本語の学習経験は30.4%と、2006年度の調査（15.5%）、2010年度の調査（19.5%）、2014年度の調査（25.7%）、2018年度の調査（30.2%）と、上昇傾向が続いている。

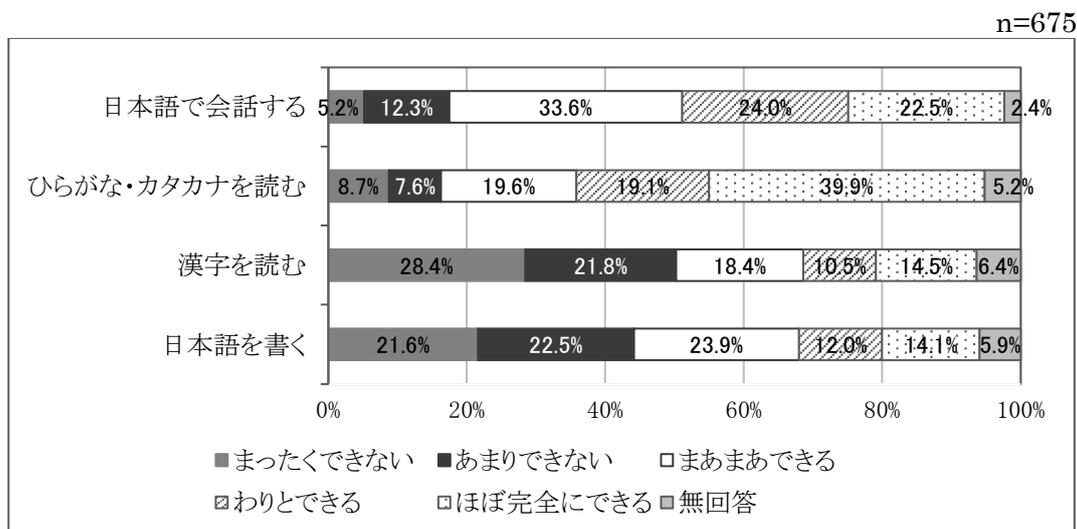
現在の日本語の学習状況については、全体の6割を超える（62.1%）回答者が日本語を学習していないものの、日本語学習を希望する者は、全体の約7割（73.0%：「機会があれば学習したい」32.3%、「学習したい」40.7%）を超えている。過去の調査における日本語学習の希望は、1999年度の調査（86.0%）、2006年度の調査（69.4%）、2010年度の調査（79.1%）、2014年度の調査（76.2%）、2018年度の調査（79.3%）となっている。学習機会としては、「土日の昼間」の希望が最も多く（27.1%）、場所等は「中区」（24.9%）、施設は市の公共施設（「多文化共生センターや外国人学習支援センター」と「市の協働センターなどの公共施設」）が半数を超える（51.9%）。一方、場所等については「オンライン」（16.1%）の需要も「中区」に次ぐ。

また、日本語の学習動機としては、「日本で生活していくために必要だから」が70.7%と最も多く、「仕事で必要だから」（56.2%）、「日本で永住していくために必要だから」（40.1%）と考えている者のほか、「日本人との付き合いを広げるため」（43.8%）と感じている者もいる。

¹ 1996年度、1999年度、2002年度の調査の質問形式はほぼ同じで、日本語能力に関する質問は「読み書きともに可能」、「会話なら可能」、「何とか意思疎通が可能」、「少しなら聞き取りが可能」、「ほとんどできない」の5つの選択肢からいずれか一つの選択肢を選ぶものであった。

31 あなたは日本語をどのくらいわかりますか。あてはまるものにそれぞれ○をつけてください。

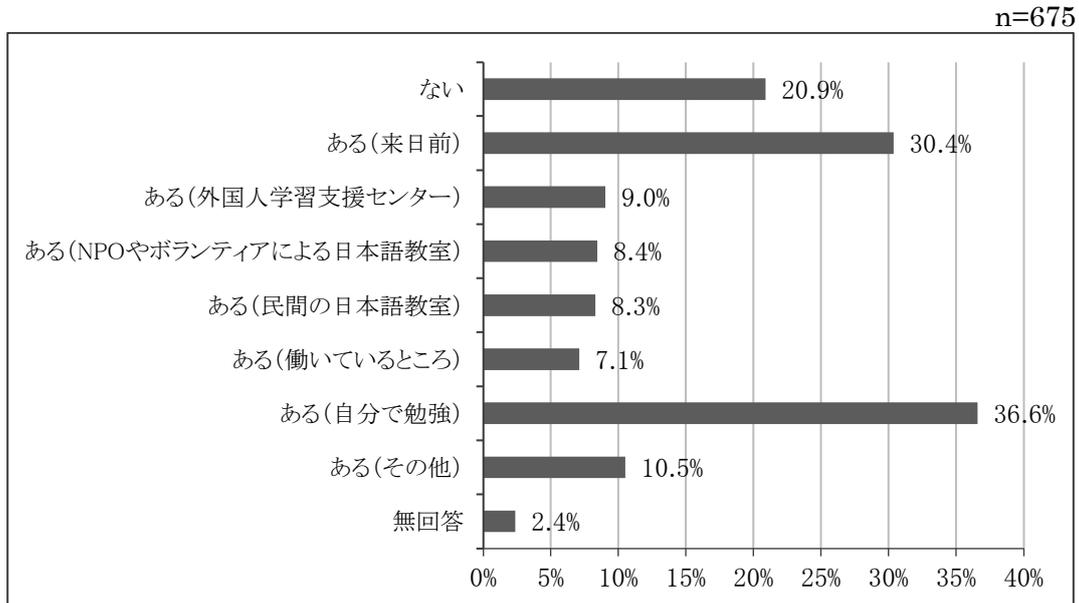
図 34【現在の日本語能力】



- ・日本語の会話能力については、「ほぼ完全にできる」(22.5%)、「わりとできる」(24.0%)、「まあまあできる」(33.6%)が、「あまりできない」(12.3%)、「まったくできない」(5.2%)を上回っている。
- ・ひらがな・カタカナを読む能力についても、日本語の会話能力と同様、「ほぼ完全にできる」(39.9%)、「わりとできる」(19.1%)、「まあまあできる」(19.6%)が、「あまりできない」(7.6%)、「まったくできない」(8.7%)を上回っている。
- ・漢字を読む能力については、「ほぼ完全にできる」(14.5%)、「わりとできる」(10.5%)が低下し、「あまりできない」(21.8%)、「まったくできない」(28.4%)との回答が上昇する。
- ・日本語を書く能力についても漢字を読む能力と同様、「あまりできない」(22.5%)、「まったくできない」(21.6%)との回答が多い。一方、「まあまあできる」(23.9%)との回答も一定数ある。

32 日本語を学んだことがありますか。(複数回答)

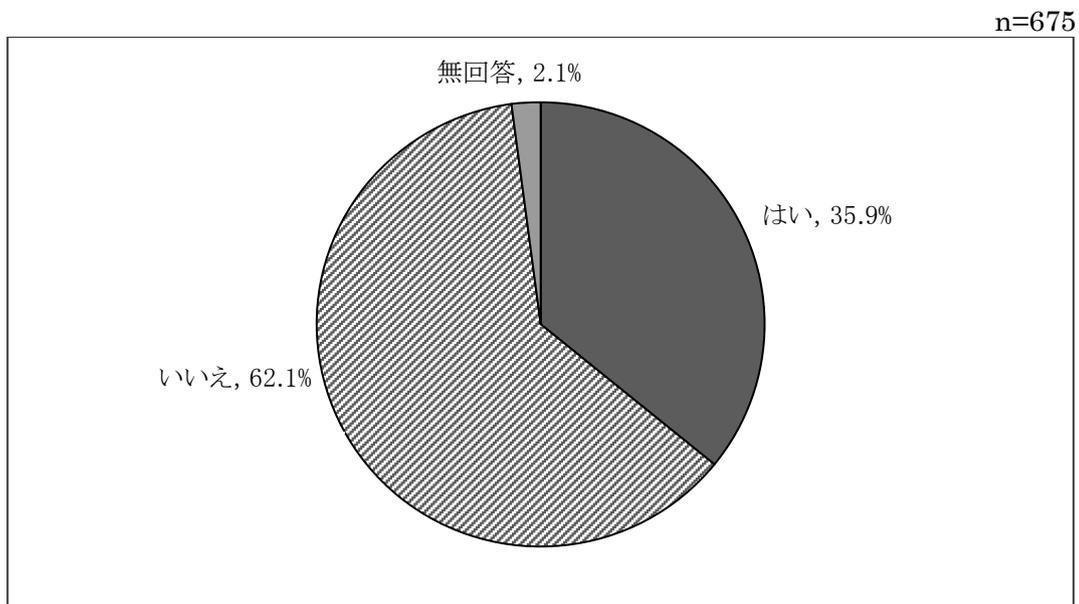
図 35【日本語の学習経験】



- ・勉強した経験が「ある(自分で勉強)」(36.6%)が最も多い。次いで、「ある(来日前)」が30.4%である。
- ・一方、勉強した経験が「ない」(20.9%)と回答した者も多くいた。

33-1 今、日本語を学んでいますか。

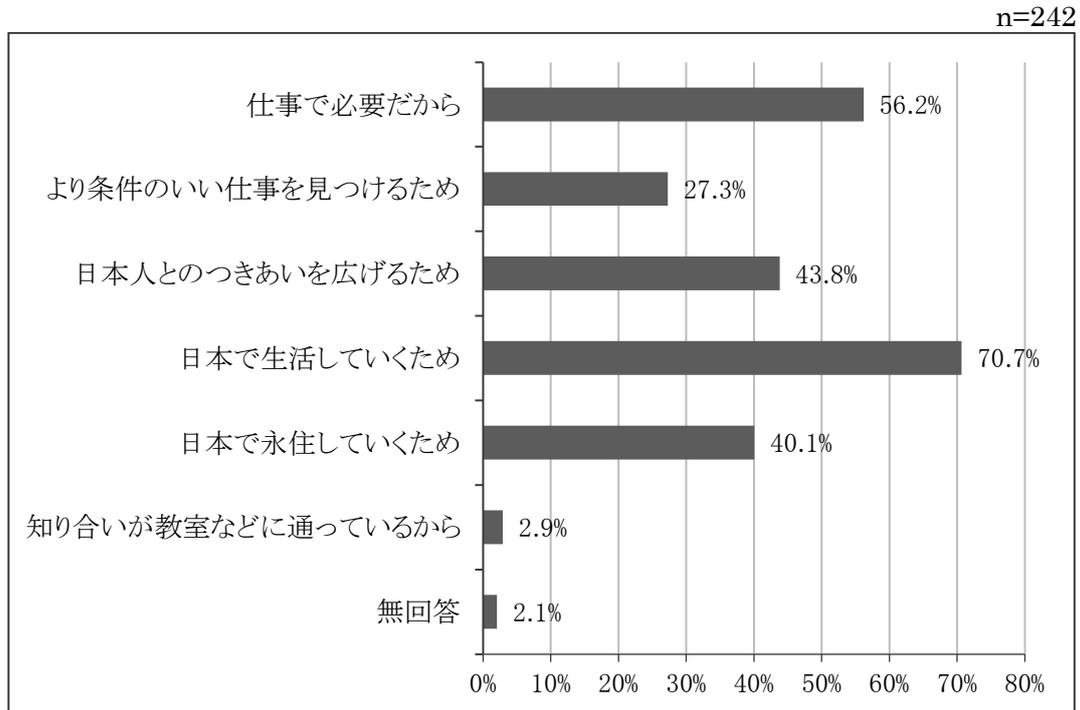
図 36【現在の日本語学習】



- ・「いいえ」が6割以上(62.1%)となり、「はい」(35.9%)を大きく上回った。

33-2 33-1で「はい」と答えた人は、理由を教えてください。(複数回答)

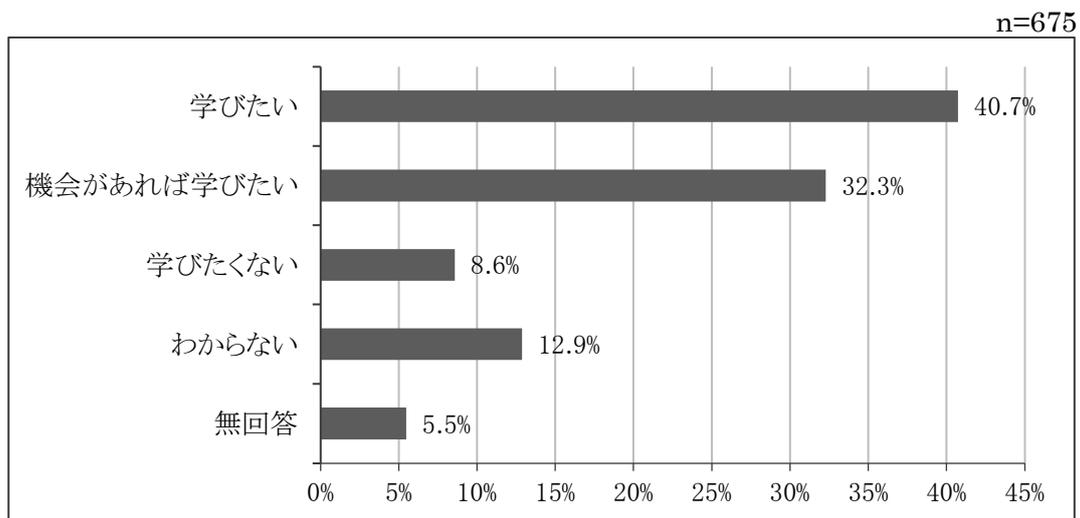
図 37【日本語の学習理由】



- ・「日本で生活していくために必要だから」が70.7%と最も多い。
- ・次に「仕事で必要だから」(56.2%)、「日本で永住していくため」(40.1%)が続く。

34-1 これから、日本語を学びたいと思いますか。

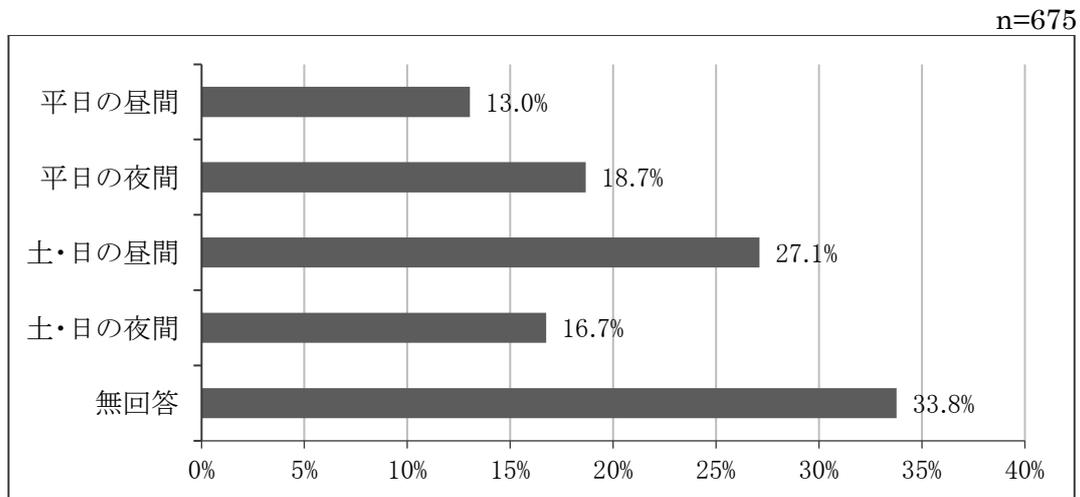
図 38【今後の日本語学習の希望】



- ・「学びたい」(40.7%)、「機会があれば学びたい」(32.3%)と回答した者が全体の7割を超えて73.0%となった。
- ・一方、「学びたくない」は8.6%とわずかであった。

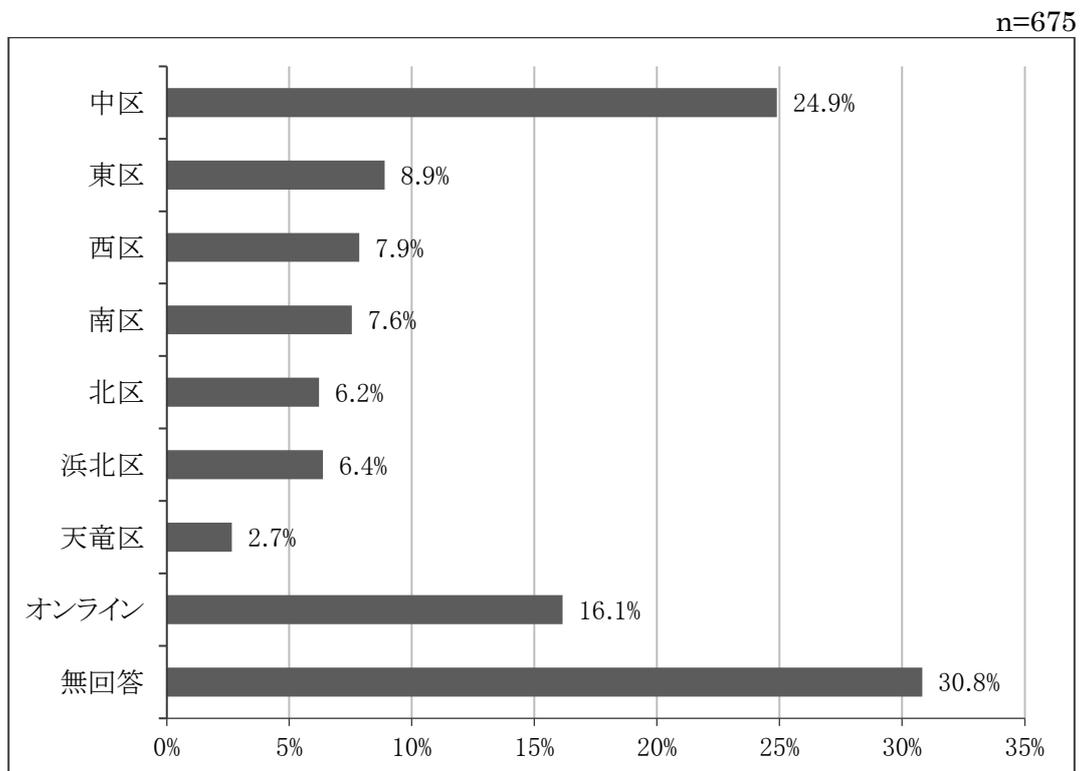
34-2 みなさんに聞きます。どのような条件であれば、日本語を学びたいですか。(複数回答)

図 39-1【時間帯】



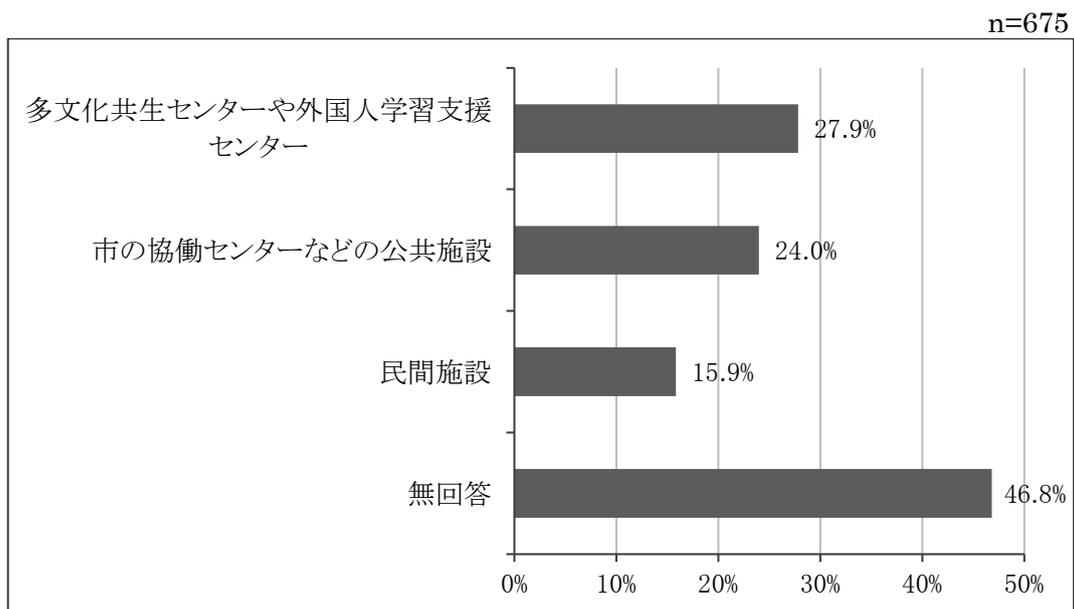
- ・平日では「昼間」(13.0%)、「夜間」(18.7%)と夜間の方が若干上回った。
- ・土日では「昼間」(27.1%)が「夜間」(16.7%)と逆の結果となっている。
- ・「土日の昼間」の希望が最も多い。

図 39-2【場所等】



- ・地域別では「中区」が24.9%と多く、地域としては「東区」(8.9%)、「西区」(7.9%)1桁台で推移している。
- ・「オンライン」は、「中区」に次いで16.1%であった。

図 39-3【施設】



- ・「多文化共生センターや外国人学習支援センター」(27.9%)が「市の協働センターなどの公共施設」(24.0%)より少し多い結果となった。民間施設は15.9%であった。

5. 医療・保険

健康保険未加入者は2.1%であった。過去に行われた調査結果を見てみると、未加入者の割合は1999年度の調査(50.9%)、2002年度の調査(47.6%)、2006年度の調査(32.0%)、2010年度の調査(18.9%)、2014年度の調査(8.1%)、2018年度の調査(3.0%)と回を重ねるごとに低下している。

国民健康保険の加入は24.9%であった。過去の調査と比べてみると、1999年度の調査(18.1%)、2002年度の調査(34.9%)と上昇したが、2006年度の調査(29.9%)では減少に転じ、2010年度の調査(28.9%)、2014年度の調査(37.6%)において再度したものの、2018年度の調査(33.3%)で再び減少し、本調査でも再び減少した。

社会保険の加入は68.1%で過去の調査の中で最も高い加入率となった。過去の調査と比べてみると、1999年度の調査(16.5%)、2002年度の調査(11.8%)、2006年度の調査(14.1%)と加入率は低調であったが、2010年度の調査(44.2%)では大きく上昇、2014年度の調査では45.9%、2018年度の調査(54.8%)と、上昇が続いている。

健康保険に加入しない理由は「日本の健康保険制度がわからないから」との回答が21.4%(2018年度:28.6%)と一番多かった。

年金未加入者は4.3%であった。2006年度の調査(64.7%)、2010年度の調査(38.7%)、2014年度の調査(20.9%)、2018年度の調査(11.5%)と低下傾向が続いている。年金加入者は、「国民年金」15.6%(2018年度:19.8%)と低下したものの、「厚生年金」59.0%(2018年度:48.7%)は上昇し、合わせて74.6%で2018年度の調査(68.5%)の割合を超えている。

年金に加入しない理由は「日本の公的年金制度がわからないから」、「お金がたくさん必要で負担が大きいから」を挙げた者がともに17.2%であった(2018年度:24.5%・26.4%)。

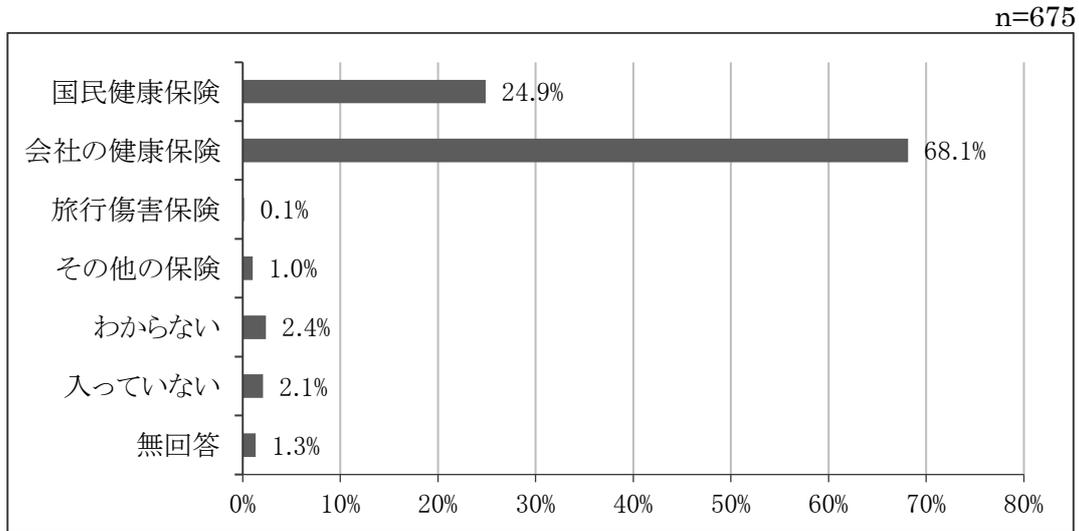
病気やけがに対しての処置や健康診断については、7割以上(72.9%)が「すぐに病院に行く」と2018年度の調査(67.6%)とほぼ同様に回答している一方、「薬を買って飲む」が8.1%(2018年度:14.3%)や「我慢して様子を見る」が10.2%(2018年度:6.5%)などにより対応している者もいることがわかる。

定期健康診断に関して「健康診断を受けていない」と回答した者は17.0%であり、2018年度の調査(16.7%)とほぼ変わらなかった。「会社の定期健康診断を受けている」と回答した者が56.3%と最も多く、2018年度の調査(49.8%)より増加した。病院での言葉の問題については「日本語がわかる」と答えた者が約半数(47.3%)だが、「日本語のわかる家族・友人を連れて行く」(26.4%)、「通訳のいる病院に行く」(19.7%)と回答した者もいた。

介護保険サービスについては、8割以上(86.8%)が使ったことが「ない」と回答した。その理由としては、「介護保険制度が分からないから」(39.2%)が最も多い。一方、「家族に介護保険サービスを使える人がいないから」(30.2%)という回答もあり、対象となる年齢の者がいないこともうかがえる。

35 日本での健康保険への加入状況を教えてください。

図 40【健康保険への加入状況】

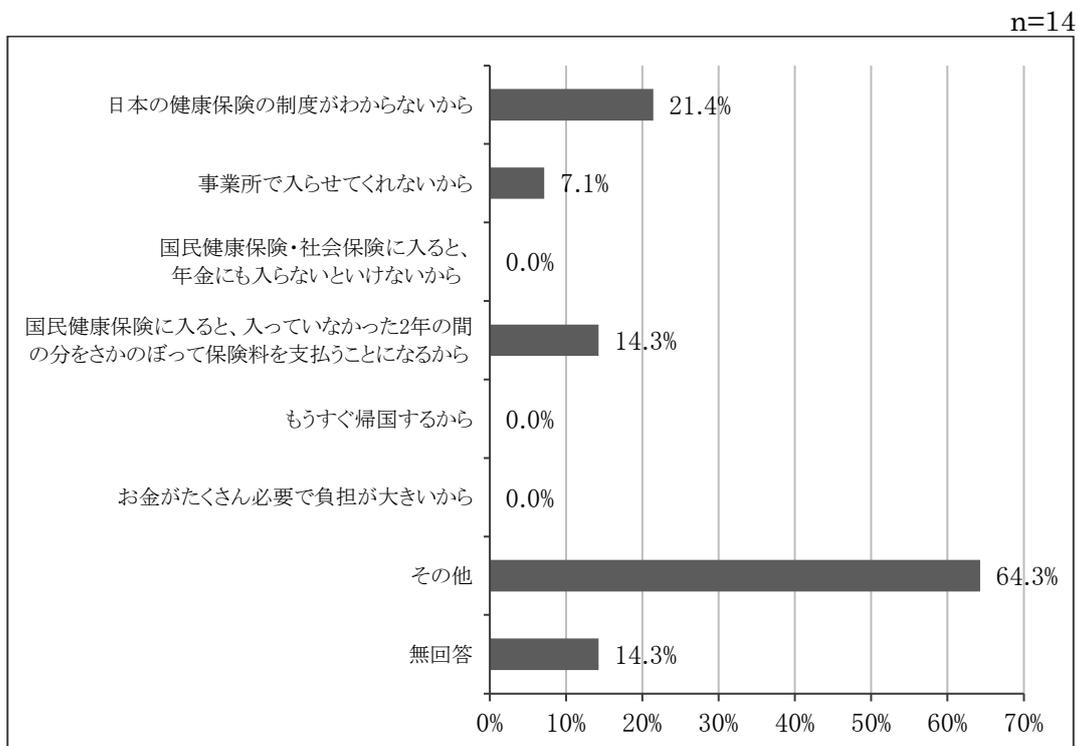


・「会社の健康保険」の加入者が68.1%を占め、次いで「国民健康保険」の加入者が24.9%であった。一方、健康保険に「入っていない」は2.1%であった。

※質問36は、質問35で健康保険に「入っていない」と回答した者(14人)が対象

**36 35で「入っていない」と答えた人は、理由であてはまるものすべてに○をつけてください。
(複数回答)**

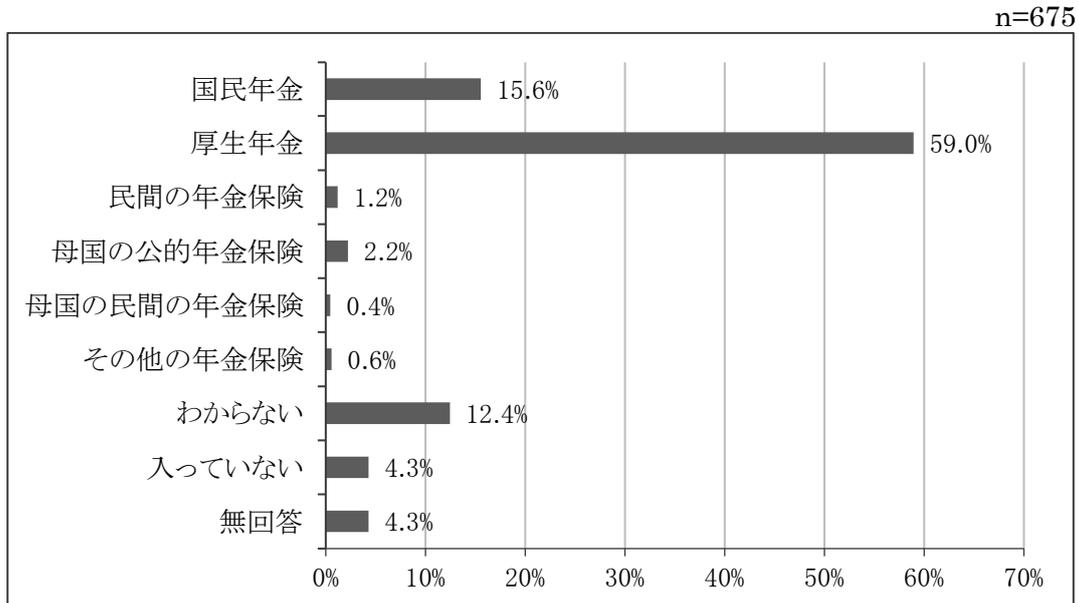
図 41【健康保険未加入の理由】



・「日本の健康保険の制度がわからないから」が21.4%だった。

37 年金への加入状況を教えてください。

図 42【年金への加入状況】

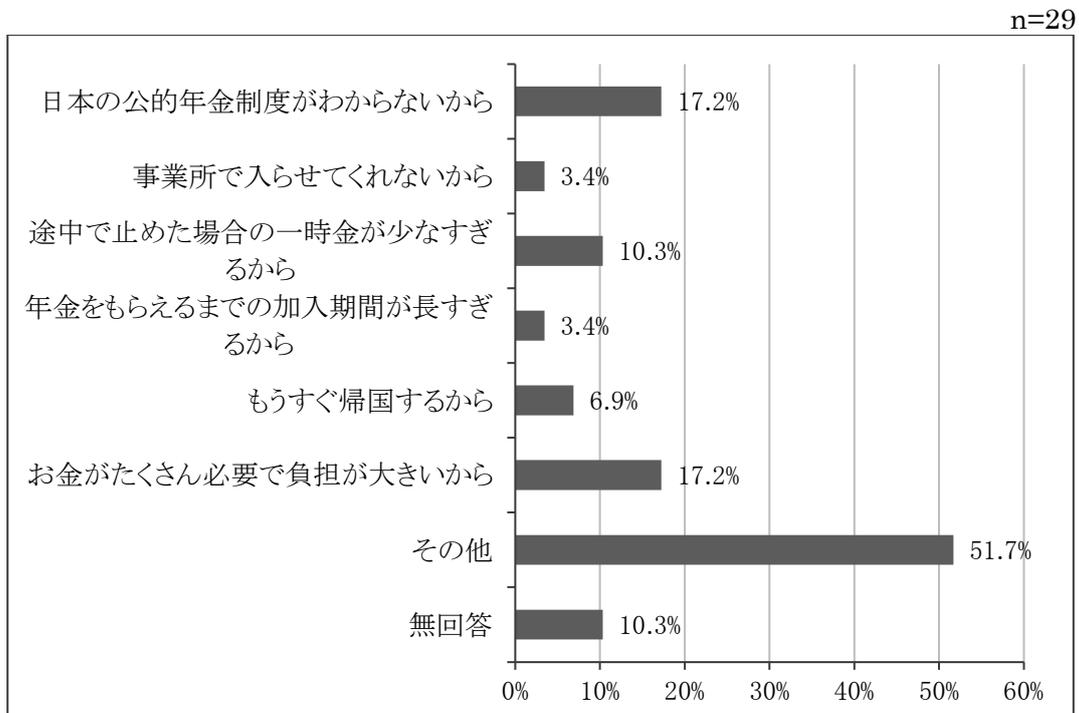


・「厚生年金」が59.0%、「国民年金」が15.6%であった。一方「入っていない」は4.3%であった。

※質問38は、質問37で年金に「入っていない」と回答した者(29人)が対象

38 37で「入っていない」と回えた人は、理由を教えてください。(複数回答)

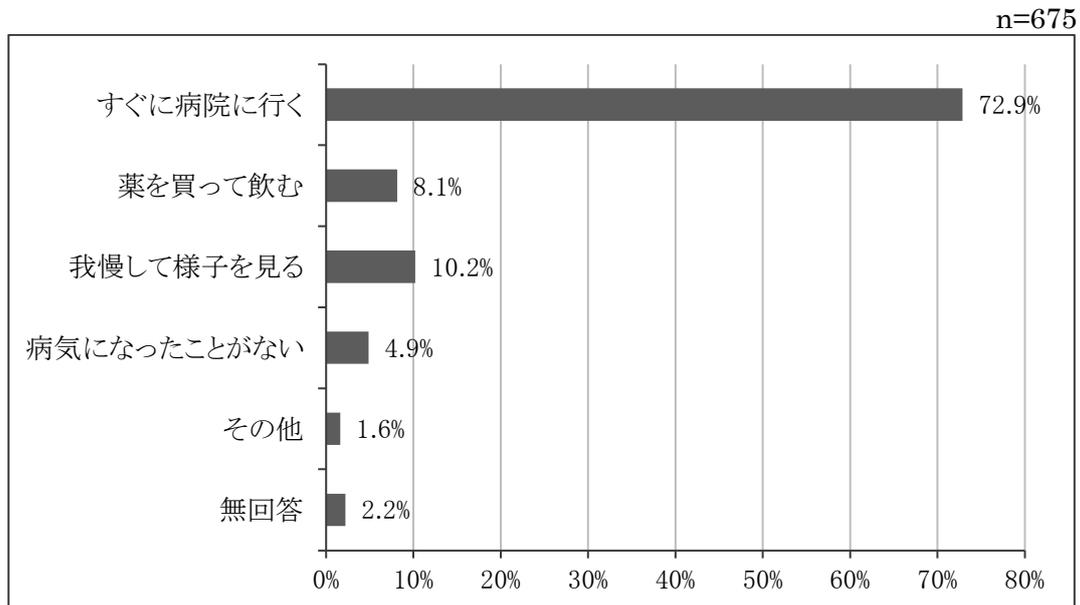
図 43【年金未加入の理由】



・「日本の公的年金制度がわからないから」、「お金がたくさん必要で負担が大きいから」が、ともに17.2%だった。

39 病気やけがをしたとき、どうしますか。

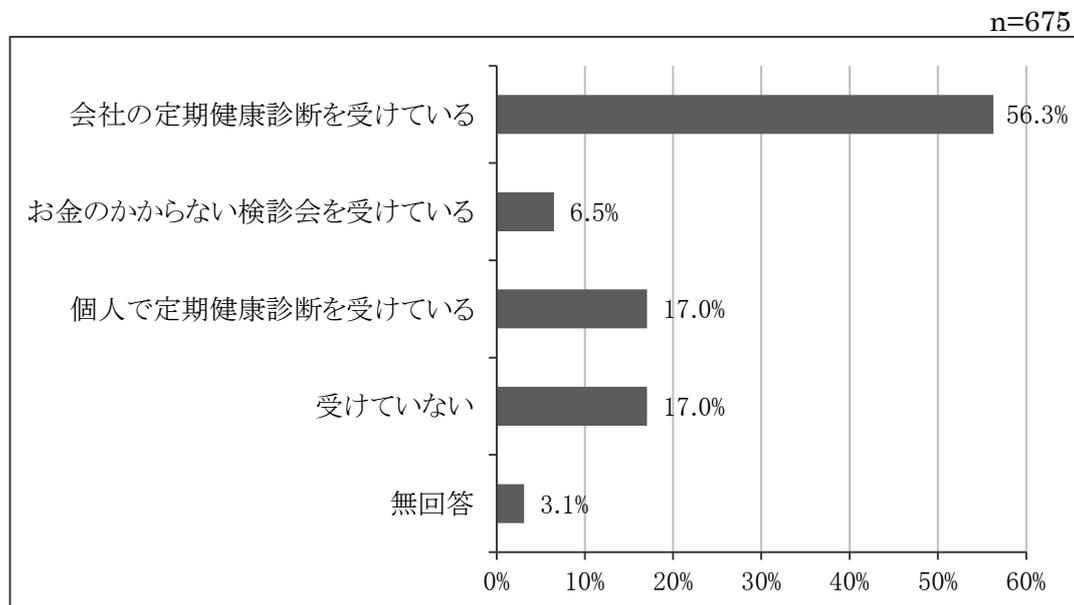
図 44【病気やけがの時の処置】



・「すぐに病院に行く」が72.9%で大半を占める。「薬を買って飲む」(8.1%)を合わせると、8割(81.0%)を超える。一方、「我慢して様子を見る」(10.2%)と回答した者もいた。

40 定期健康診断を受けていますか。

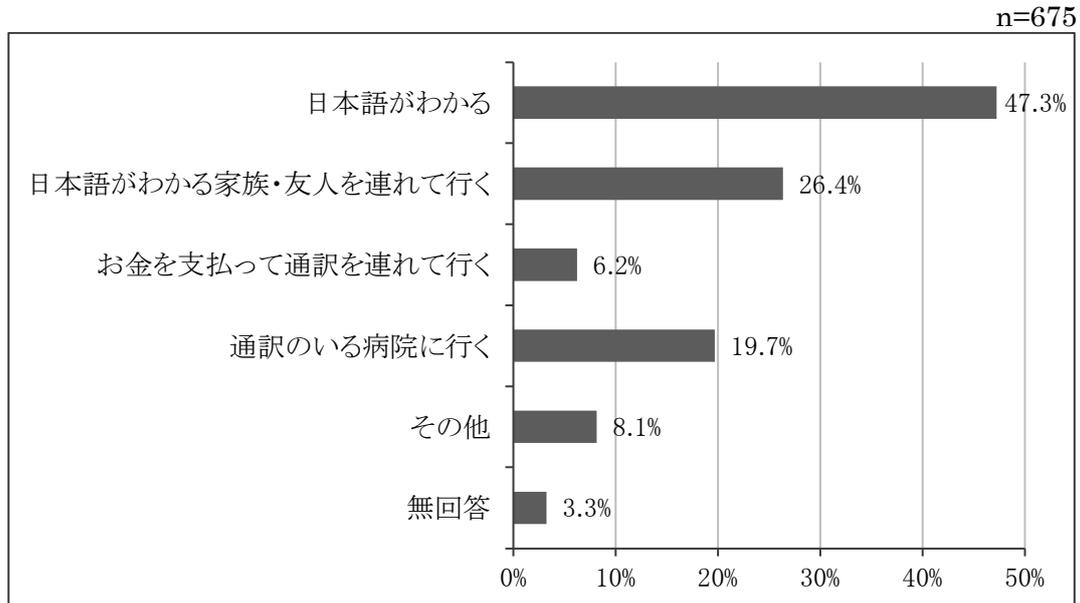
図 45【定期健康診断】



・「会社の定期健康診断を受けている」(56.3%)が最も多く、次いで「個人で定期健康診断を受けている」、「受けていない」がともに17.0%だった。

41 病院での言葉の問題についてどのように対応していますか。(複数回答)

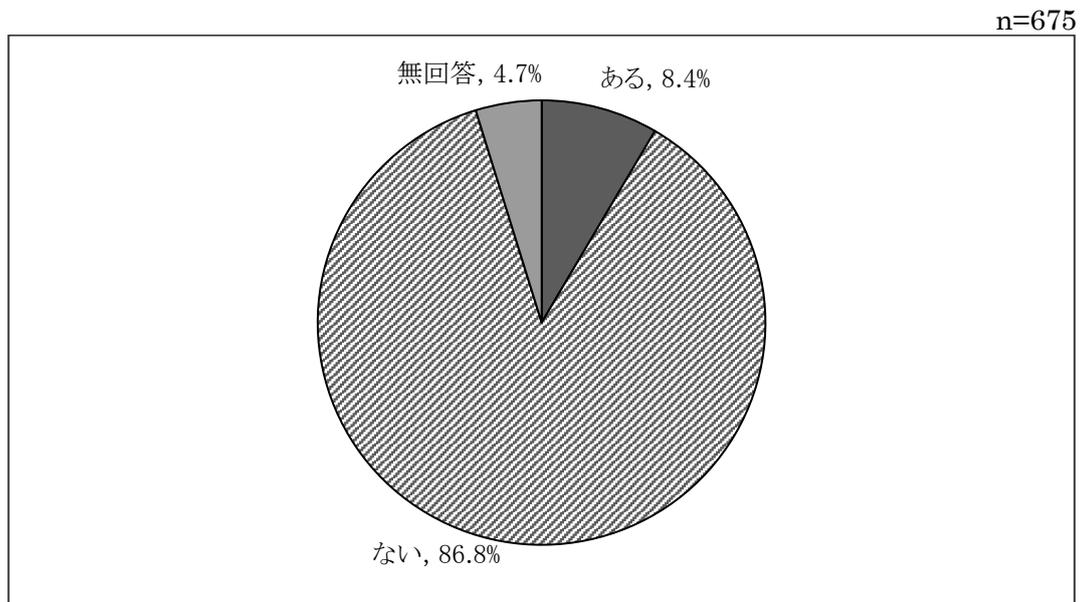
図 46【病院での言葉の問題への対応方法】



- ・「日本語がわかる」(47.3%)と回答した者が最も多かった。
- ・一方、「日本語がわかる家族・友人を連れて行く」(26.4%)、「通訳のいる病院に行く」(19.7%)、「お金を支払って通訳を連れて行く」(6.2%)と回答した者は合わせて52.3%で、通院に日本語の支援が必要な者の方が多い。

42-1 介護保険サービスを使ったことがありますか。(複数回答)

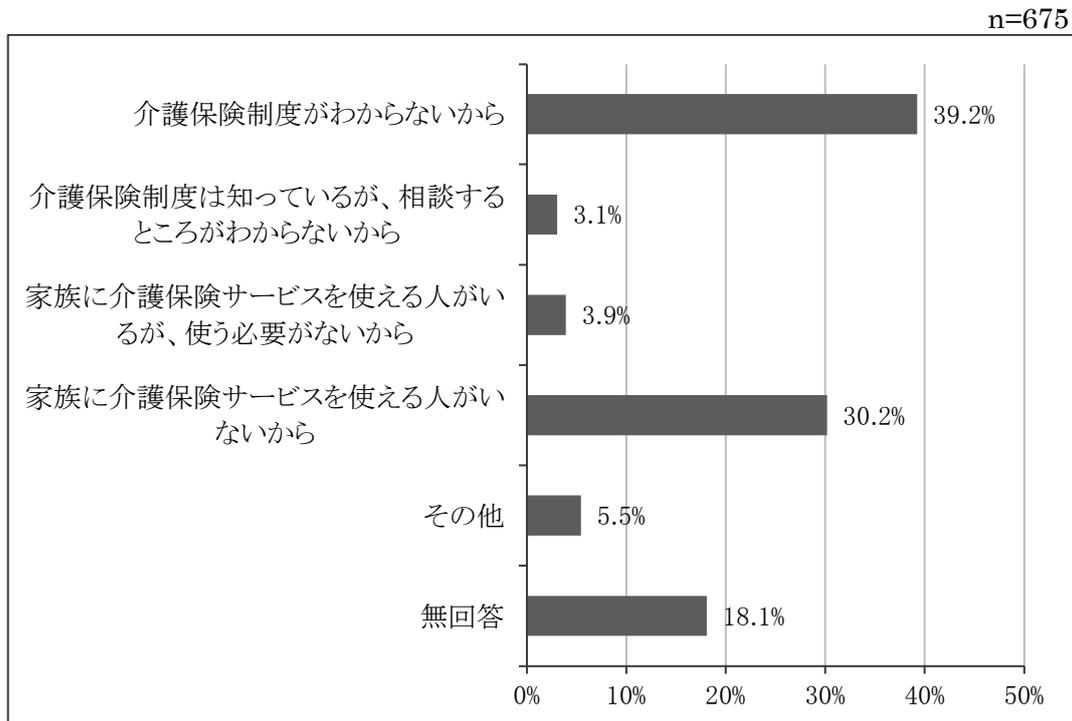
図 47【介護保険サービスの使用】



- ・8割以上の者(86.8%)が「ない」と答え、「ある」と答えた者は8.4%と少数だった。

42-2 42で「ない」と答えた人は、理由を教えてください。

図 48【使用しない理由】



- ・「介護保険制度がわからないから」との回答が39.2%あった。
- ・それ以外では、「家族に介護保険サービスを使える人がいないから」が30.2%と最も多く、「家族に介護保険サービスを使える人がいるが、使う必要がないから」(3.9%)と、「介護保険制度は知っているが、相談するところがわからないから」(3.1%)の回答が少数あった。

6. 地震などの自然災害

避難場所の認知状況や災害への備え、災害の際の情報源についての質問である。

避難場所を「知っている」が68.0%と、「知らない」の29.5%を大幅に上回る結果となった。避難場所の認知度は、調査の回を重ねるごとに上昇している。

災害の備えについての質問については、「避難する場所を決めている」が44.9%と最も多く、「食料や飲料水を準備している」(37.9%)、「携帯ラジオ・懐中電灯などを準備している」(35.0%)と続く。地域の「防災訓練に参加している」と回答した者は14.8%と2018年度の調査(15.2%)とほぼ同様の結果となった。一方、「特に何もしていない」と回答した者は26.2%で、2018年度の調査(21.3%)から上昇となった。

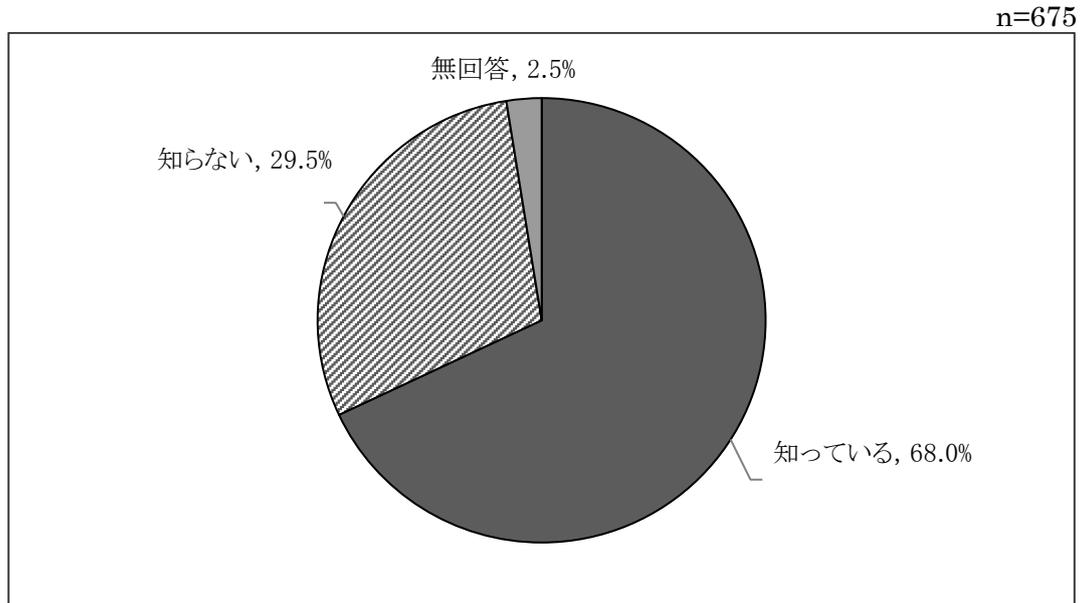
災害時への備えとして必要なことでは、「避難場所の表示や避難場所への経路表示をわかりやすくする」が62.2%と最も多く、次に「放送による呼びかけやSNSなどで早く情報を伝える」が44.3%と2018年度の調査(それぞれ、61.1%、41.5%)と同様の結果となった。その他では、「多言語による防災地図や防災マニュアルを配る」が43.7%、「災害が起きたときに外国人への支援を円滑に行うための拠点施設」が36.3%、「外国籍市民が参加しやすい防災訓練を実施する」が36.0%、「外国籍住民と日本人市民が協力できるよう、日頃から親しい関係をつくる」が35.9%などといった意見が多く、多方面からの災害への備えが必要だと回答している。

災害時の情報源では、「インターネット」と回答した者が74.1%と最も多く、次いで「テレビやラジオ」が57.9%であった。また、「Facebook」(36.4%)、「LINE」(12.1%)、「Twitter」(6.4%)となっており、SNS媒体の合計は54.9%であった。2014年度、2018年度よりもインターネットがより身近なものになっていることが分かる。また、日本人市民の結果は、順に「テレビやラジオ」(91.1%)、「インターネット」(53.7%)、「SNS(LINE・Twitter・Facebookの合計)」(33.1%)となっており、情報源としてインターネットの比重が大きい。

新型コロナウイルス感染症に関する情報は、「その他」(33.8%)を除けば、「市の日本語ホームページ」(26.5%)が最も多く、次いで「浜松国際交流協会(HICE)のFacebook」(24.7%)と回答している。一方、「市の多言語ホームページ(カナルハママツ)」は14.2%である。

43 地震や台風などの災害のときに避難する場所を知っていますか。

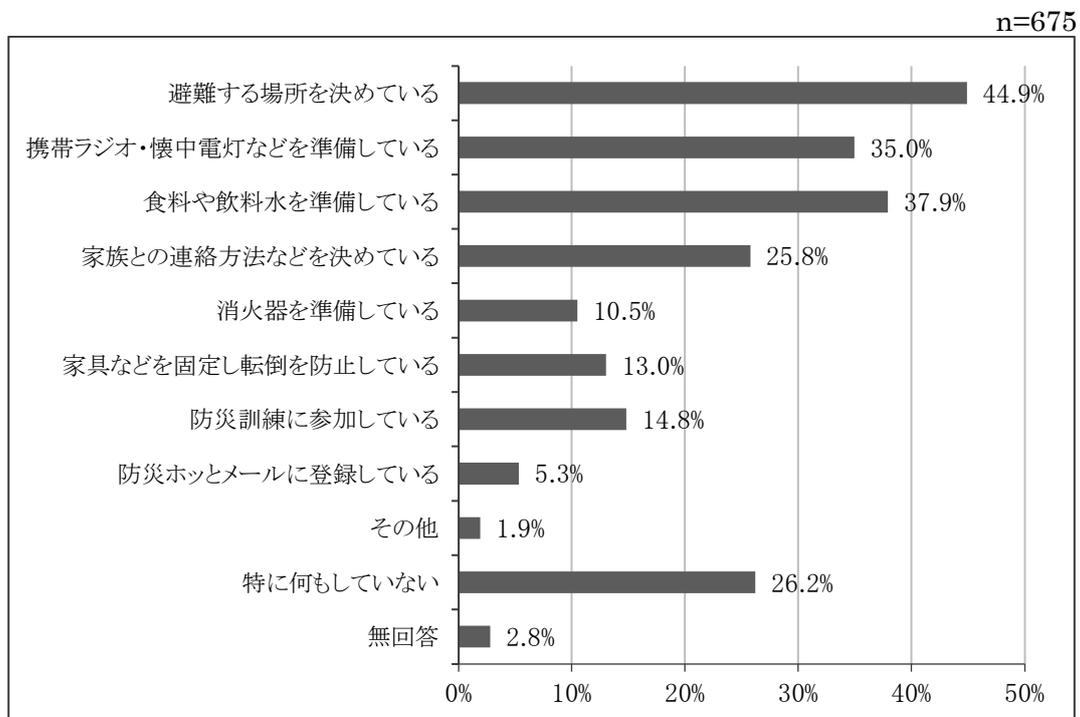
図 49【避難場所】



- ・「知っている」と回答した者が7割近く(68.0%)となり、「知らない」(29.5%)と回答した者を大幅に上回った。

44 災害時のために備えていることはありますか。(複数回答)

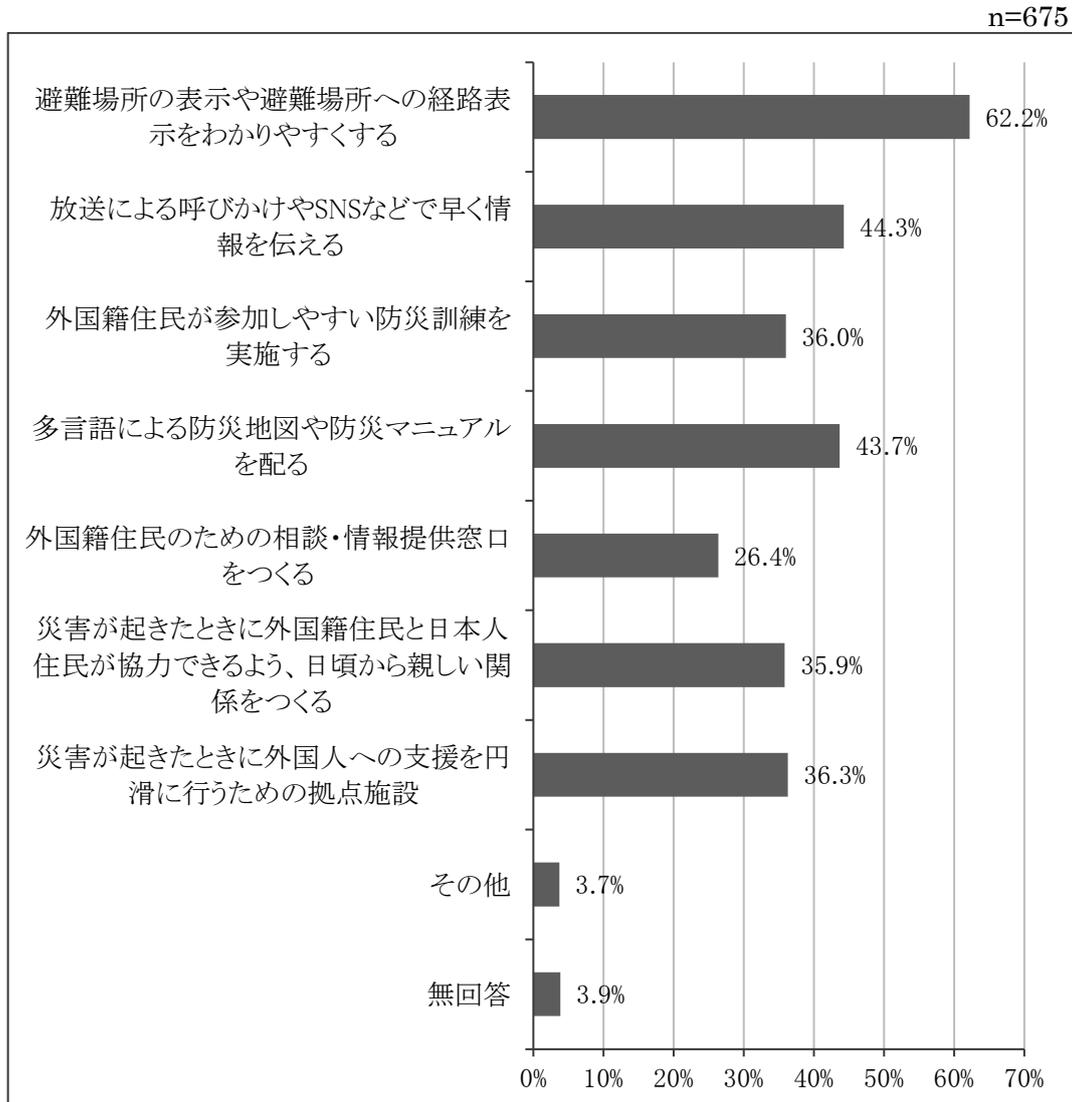
図 50【災害時の備え】



- ・「避難する場所を決めている」(44.9%)が最も多く、次いで、「食料や飲料水を準備している」(37.9%)、「携帯ラジオ・懐中電灯などを準備している」(35.0%)が続く。
- ・一方、「特に何もしていない」との回答も26.2%であった。

45 日頃の災害時への備えとして何が必要だと思いますか。(複数回答)

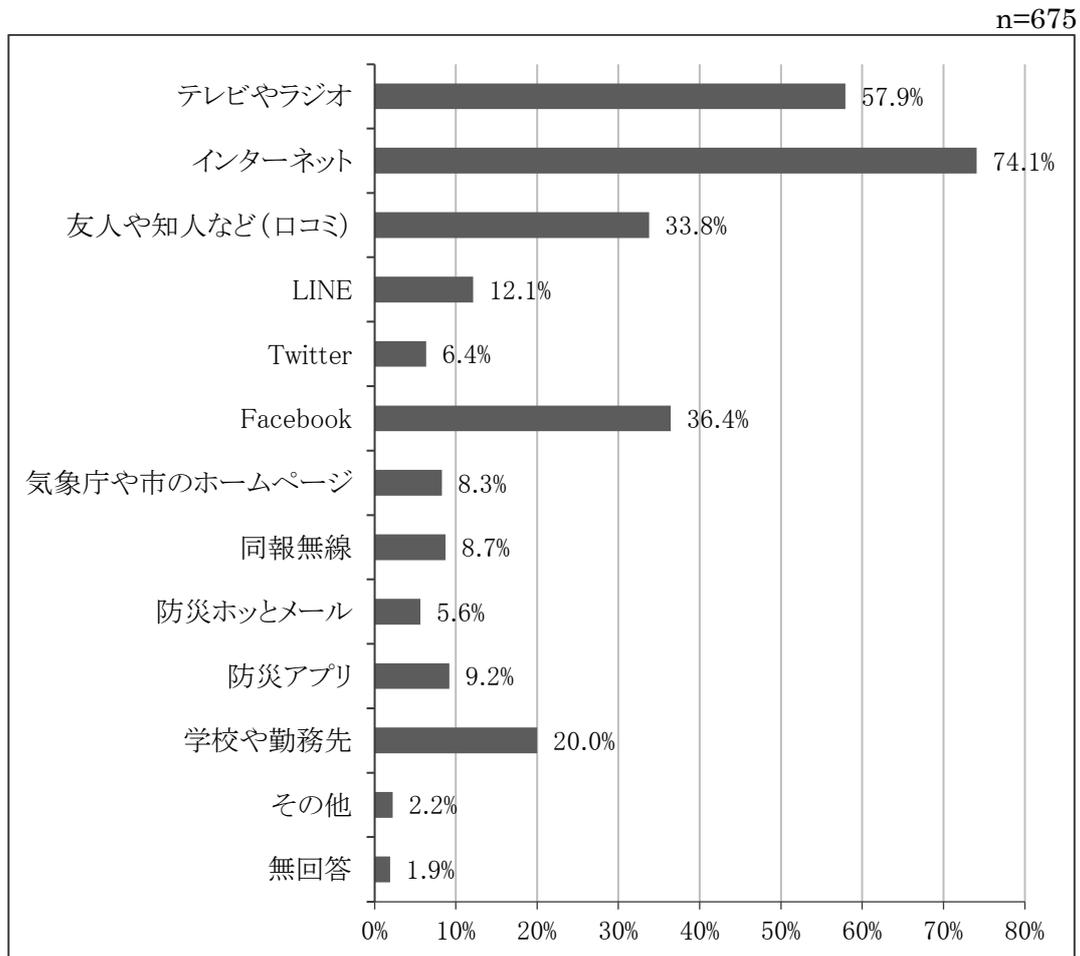
図 51【日頃の備え】



- ・「避難場所の表示や避難場所への経路をわかりやすくする」(62.2%)が最も多かった。
- ・その他の回答も比較的多く、多方面での備えが望まれている様子が見える。

46 台風や地震、新型コロナウイルス感染症に関する情報はどれを見ますか。(複数回答)

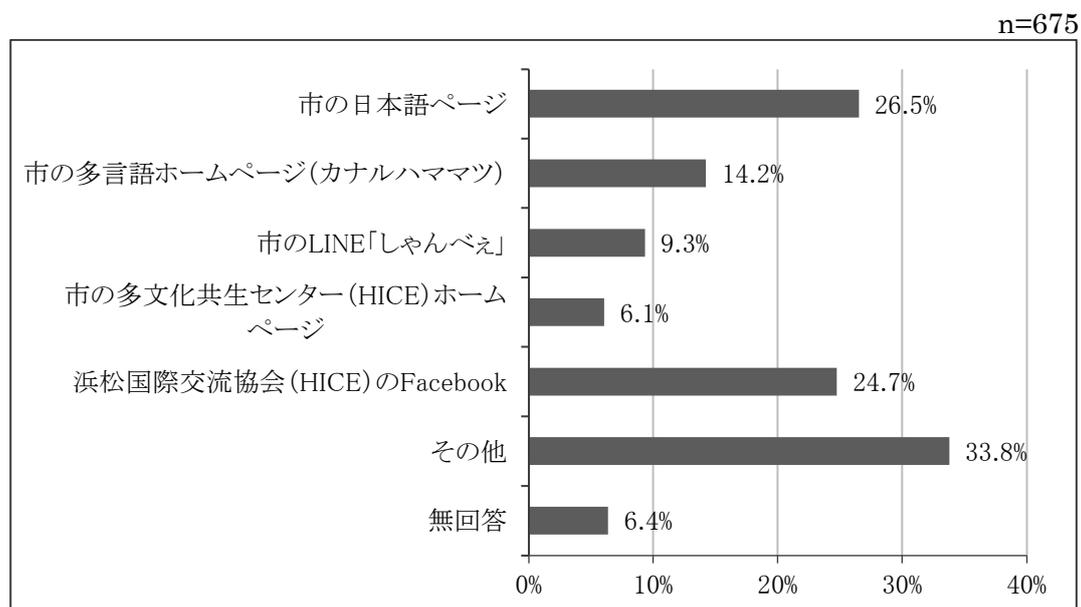
図 52【災害の情報収集源】



・「インターネット」との回答が最も多く、74.1%となった。

47 新型コロナウイルス感染症に関する情報はどれを見ていますか。(複数回答)

図 53【コロナウイルスの情報収集源】



- ・「市の日本語ページ」(26.5%)、「浜松国際交流協会(HICE)のFacebook」(24.7%)が、同じくらいの割合で利用されている。
- ・次いで「市の多言語ホームページ(カナルハママツ)」(14.2%)、「市のLINE「しゅんべえ」」(9.3%)、「市の多文化共生センター(HICE)ホームページ」(6.1%)と続く。

7. 子どもの教育

子どもの人数は、「0人」(32.3%)と答えた者が最も多いが、子どもがいる場合は、「1人」(23.1%)か「2人」(25.2%)が多い。

第1子と第2子に関する性別、年齢や同居・別居など基本的な情報についての質問をした。男女比については、第1子は男44.1%、女37.8%、第2子では男40.4%、女46.3%であった。

子どもの年齢構成については、5歳間隔の区分で回答を整理した。第1子の子どもは、0歳から25歳までの各区分にはほぼ均等の割合となっているが、26歳以上が19.3%と最も多い。第2子の子どもも、16歳から20歳が17.0%と最も多く、次いで26歳以上が15.2%である。

同居・別居については、同居している割合は、第1子が50.5%、第2子が57.8%となっており、第1子、第2子ともに2018年度の調査(第1子44.4%、第2子52.4%)から上昇した。

別居に関しては、第1子、第2子ともに、日本で別居している割合(第1子17.8%、第2子15.6%)の方が、母国に残している割合(第1子9.6%、第2子8.5%)より高い。

生まれた場所については、日本で生まれた子どもは、第1子が39.5%、第2子が51.1%であった。一方、母国で生まれた子どもは、第1子が35.2%、第2子が28.5%であった。2018年度の調査では、日本で生まれた子どもは、第1子で40.9%、第2子で45.2%、母国で生まれた子どもは、第1子が31.7%、第2子が29.5%であった。日本で生まれた子どもの割合については、2006年度及び2010年度の調査では母国で生まれた子どもの割合を下回ったが、2014年度の調査では第2子のみ上回った。2018年度と今回の調査は、第1子、第2子ともに日本で生まれた割合が母国で生まれた子どもの割合を超える結果となった。

入国した時の年齢については、第1子が31.3%、第2子が35.6%と、2018年度の調査(第1子22.4%、第2子26.5%)と同じく、ともに日本での出生が最も多かった。入国した年齢は、年齢が低い時期に入国している割合が高く、年齢が高くなるにつれて割合は低下している。

学齢期の子どもの就学先に関しては、第1子、第2子ともに、「日本の小学校または中学校に行っている」との回答(第1子64.1%、第2子68.3%)が、「外国人学校に行っている」との回答(第1子7.6%、第2子1.0%)を大きく上回った。2018年度の調査でも同様の傾向であり、これは、外国人の定住化が進んだことや、日本生まれ日本育ちの外国人が増加したことも一因と思われる。

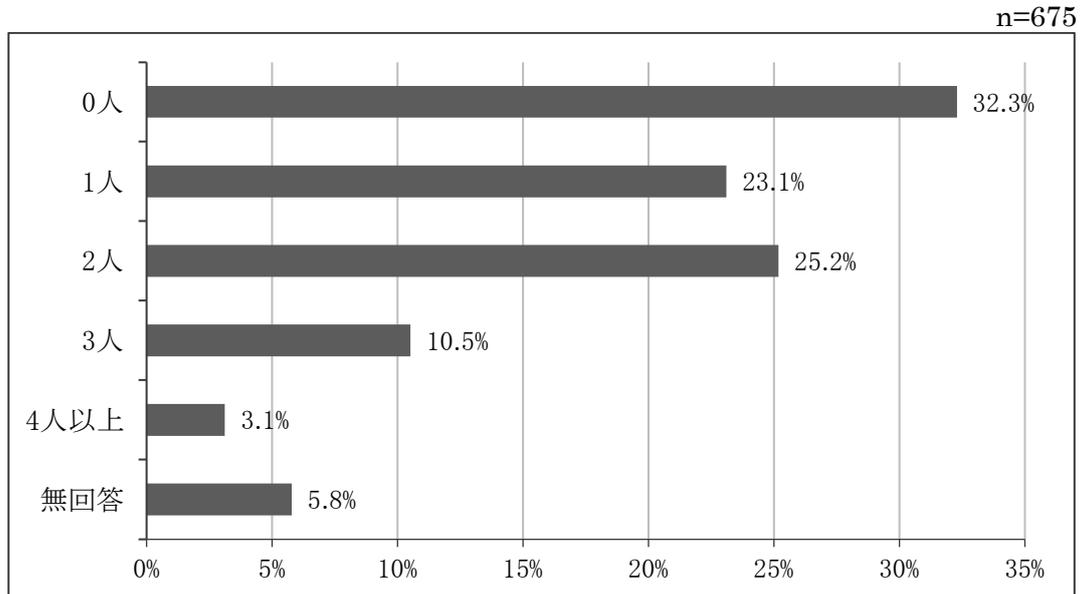
学齢期の子どもの授業理解に関する日本語能力については、「日本語での授業を十分理解できる」と回答した者は、第1子で64.8%、第2子で64.4%であった。2018年度の調査(第1子72.2%、第2子64.7%)と同様、7割近くの子どものが授業を理解できる程度の日本語能力を有している。

学齢期の子どもの中学校卒業後の進路希望では、「日本の高校に進学させたい」(65.9%)という回答が最も多く、「外国人学校やインターナショナルスクールに進学させたい」(7.3%)、「帰国させて、母国の高校に進学させたい」(2.2%)を大きく上回った。

実際、15歳以上の子どもの就学状況(最終在籍学校を含む)は、第1子、第2子ともに、「日本の高校」(第1子31.3%、第2子33.6%)が「外国人学校(高校)」(第1子10.4%、第2子9.7%)を大きく上回る結果となった。

48 子どもの人数を教えてください。

図 54【子どもの人数】

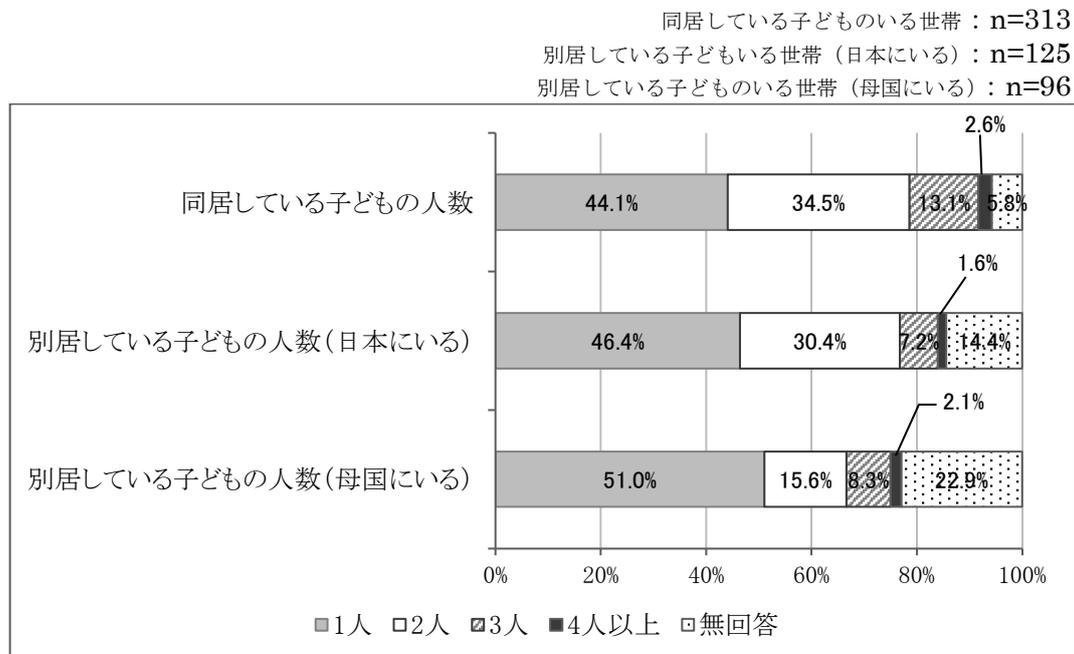


・「0人」(32.3%)が最も多く、次いで「2人」(25.2%)、「1人」(23.1%)がであった。「3人」は10.5%、「4人以上」と回答した者は3.1%であった。

※質問49～54は、子どもがいる者が対象。

49 同居または別居している子どもの人数を教えてください。

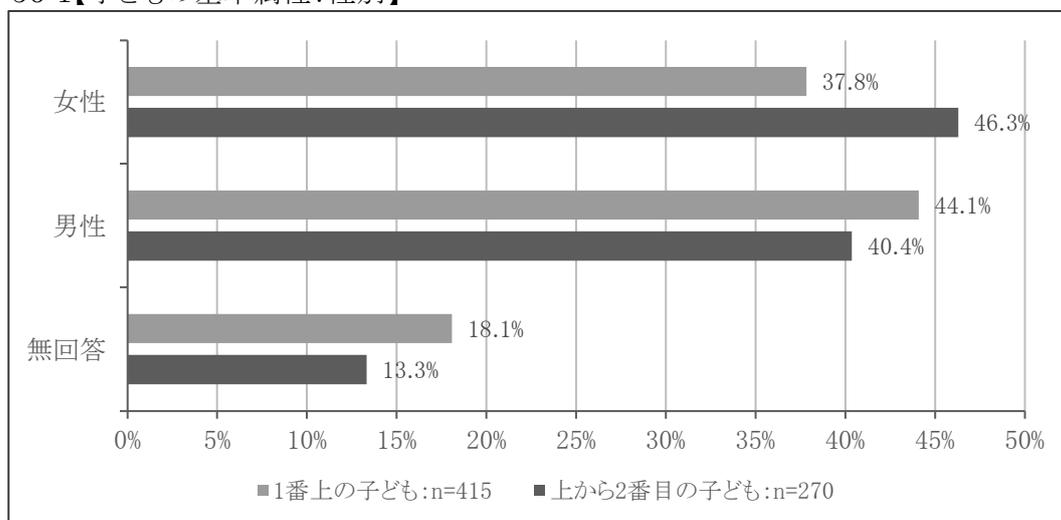
図 55【同居・別居の子どもの人数】



・同居している子どもの人数は、「1人」が44.1%、「2人」が34.5%であった。
・日本に別居している子どもの人数、母国に別居している子どもの人数も「1人」の割合が多く、それぞれ46.4%、51.0%であった。

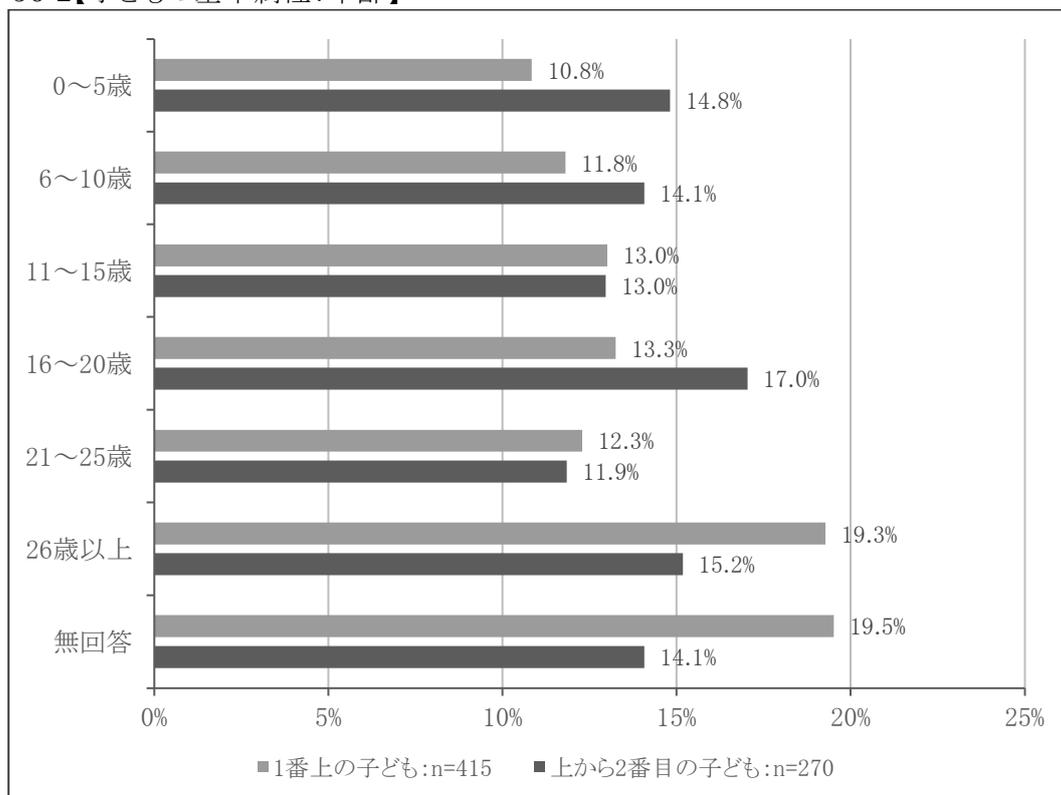
50 子どもの基本的な情報について聞きます。子どもが3人以上いる場合、上の2人について教えてください。

図 56-1【子どもの基本属性:性別】



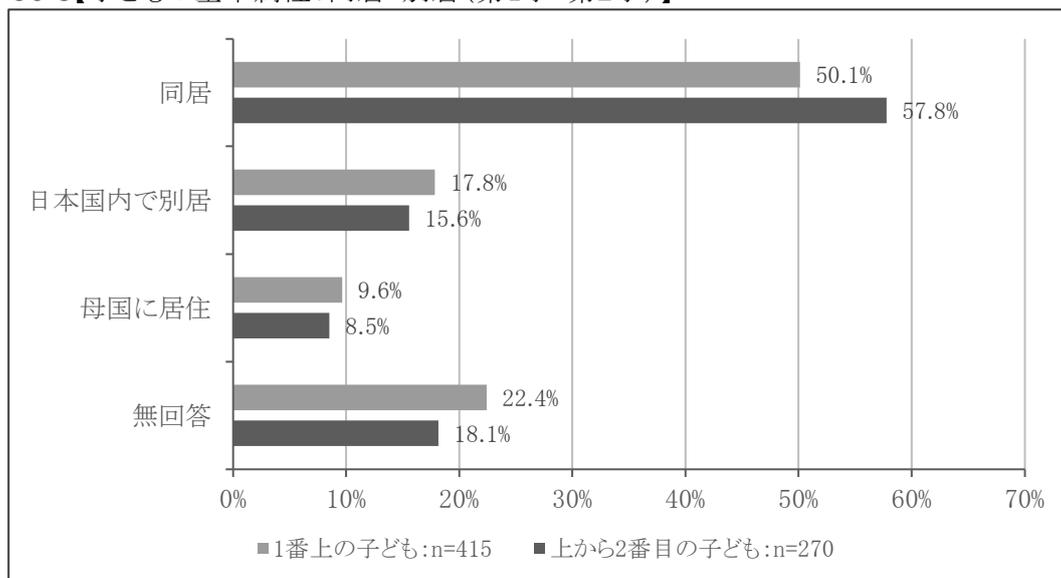
- ・1番上の子どもの男女比は、男44.1%、女37.8%であった。
- ・上から2番目の子どもの男女比は、男40.4%、女46.3%であった。

図 56-2【子どもの基本属性:年齢】



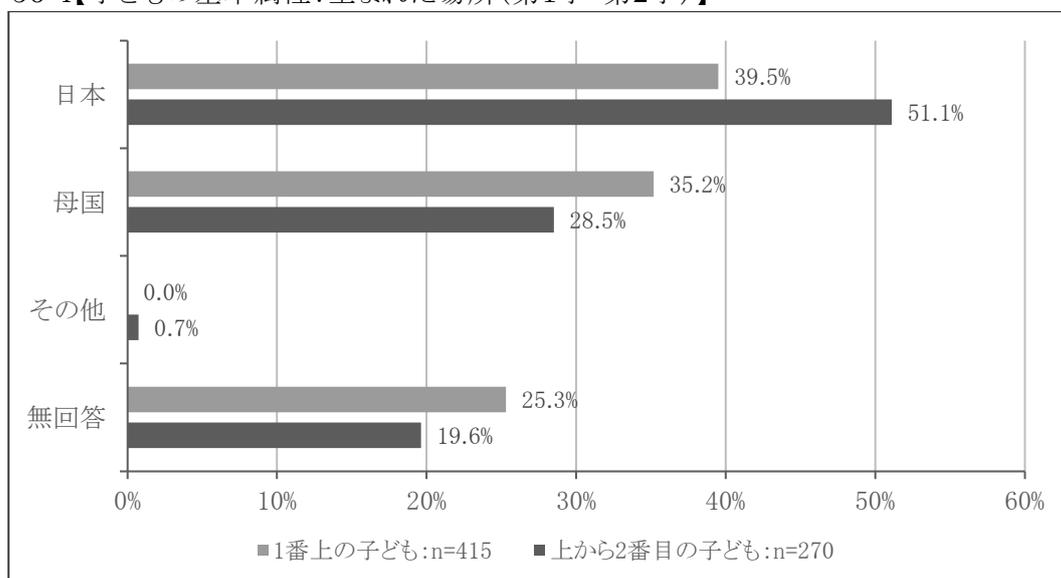
- ・第1子は「26歳以上」(19.3%)が最も多く、次いで「16～20歳」(13.3%)、「11～15歳」(13.0%)、「21～25歳」(12.3%)、「6～10歳」(11.8%)、「0～5歳」(10.8%)が続く。
- ・第2子は「16～20歳」(17.0%)が最も多く、次いで「26歳以上」(15.2%)、「0～5歳」(14.8%)、「6～10歳」(14.1%)、「11～15歳」(13.0%)、「21～25歳」(11.9%)と続く。

図 56-3【子どもの基本属性：同居・別居（第1子・第2子）】



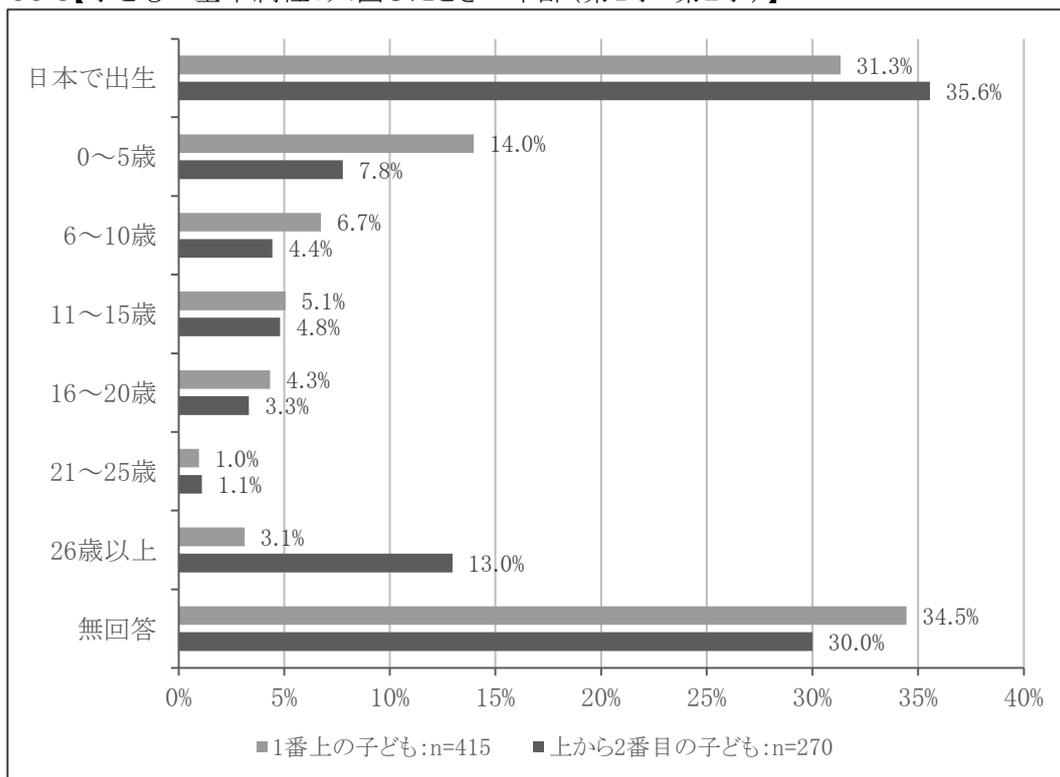
・第1子、第2子ともに「同居」（第1子50.1%、第2子57.8%）が最も多く、順に「日本国内で別居」（第1子17.8%、第2子15.6%）、「母国に居住」（第1子9.6%、第2子8.5%）と続く。

図 56-4【子どもの基本属性：生まれた場所（第1子・第2子）】



・生まれた場所は、「日本」（第1子39.5%、第2子51.1%）の方が、「母国」（第1子35.2%、第2子28.5%）よりも多い。

図 56-5【子どもの基本属性:入国したときの年齢(第1子・第2子)】

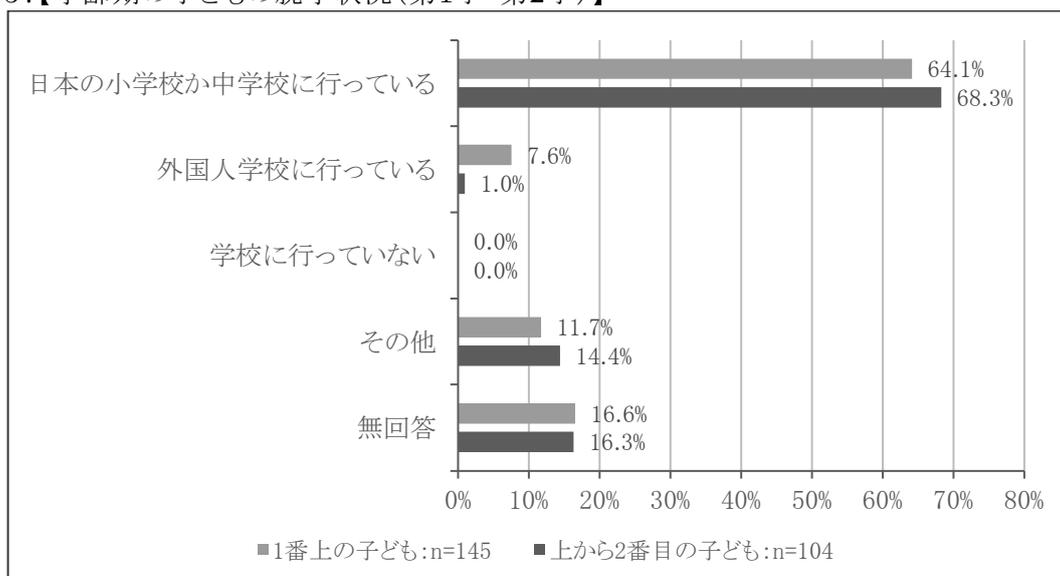


・第1子、第2子ともに「日本で出生」(第1子31.3%、第2子35.6%)が最も多かった。次いで「0～5歳」での入国(第1子35.6%、第2子7.8%)が多く、年齢が高くなるにつれ減少している。

※質問51～53は、6～14歳の子どもがいる者が対象

51 子ども(6～14歳)の就学状況について教えてください。

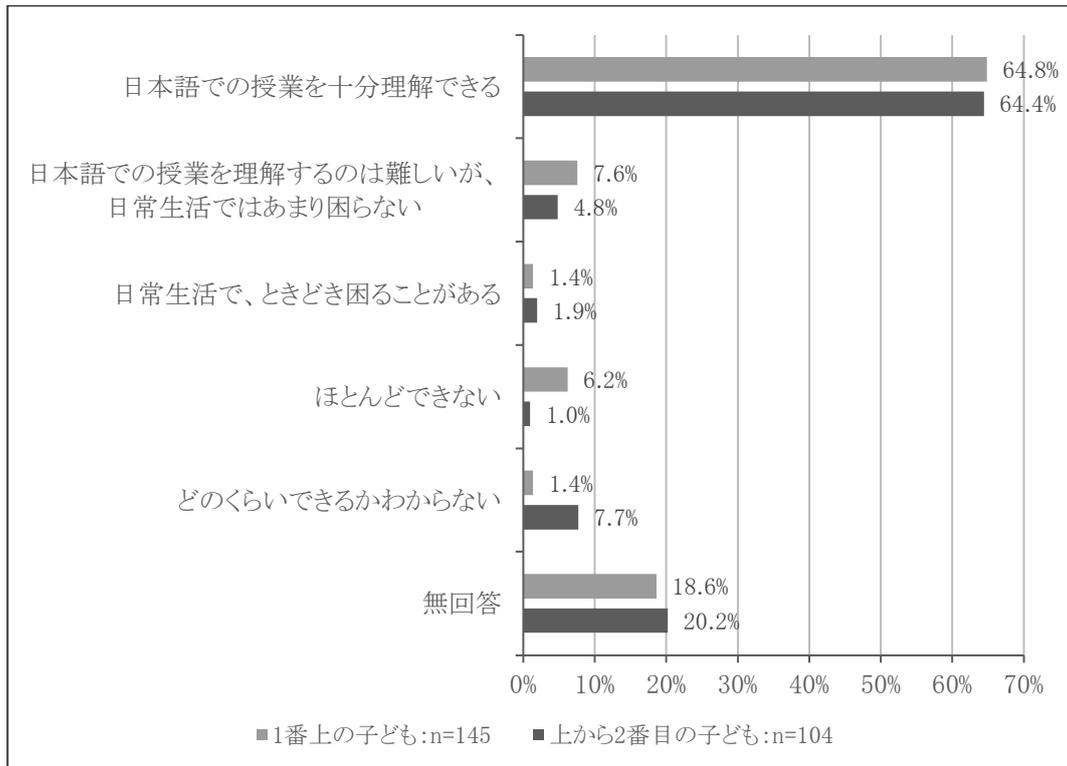
図 57【学齢期の子どもの就学状況(第1子・第2子)】



・第1子、第2子ともに「日本の小学校または中学校に行っている」(第1子64.1%、第2子68.3%)が最も多かった。

52 子ども(6～14歳)は日本語がどのくらいわかりますか。

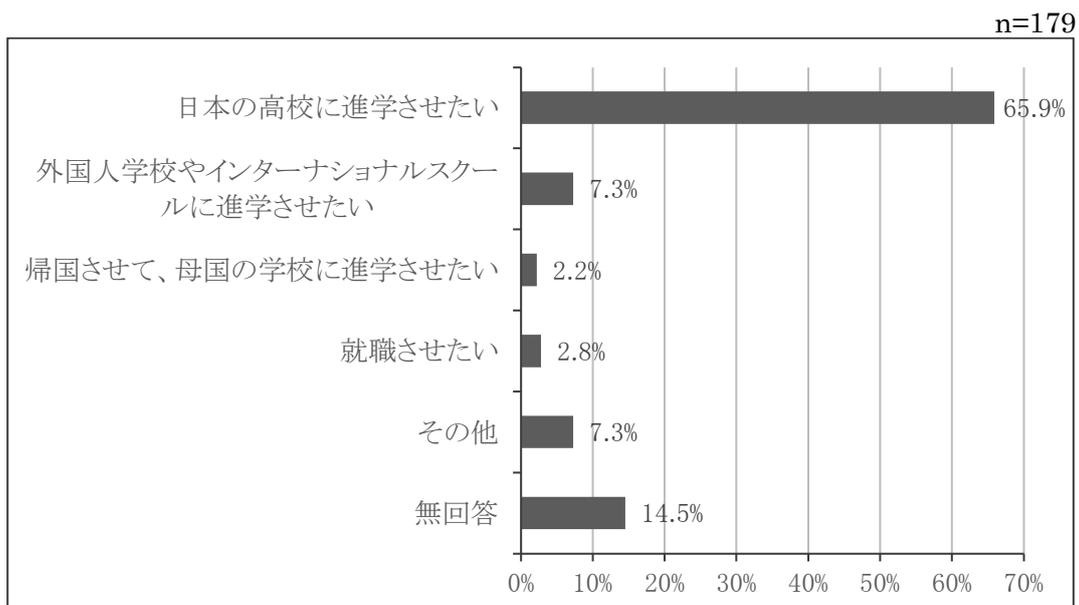
図 58【学齢期の子どもの日本語能力(第1子・第2子)】



- ・第1子、第2子とも「日本語での授業を十分理解できる」(第1子64.8%、第2子64.4%)が7割近くであった。

53 子どもの中学校卒業後の進路の希望について教えてください。

図 59【学齢期の子どもの進路の希望】

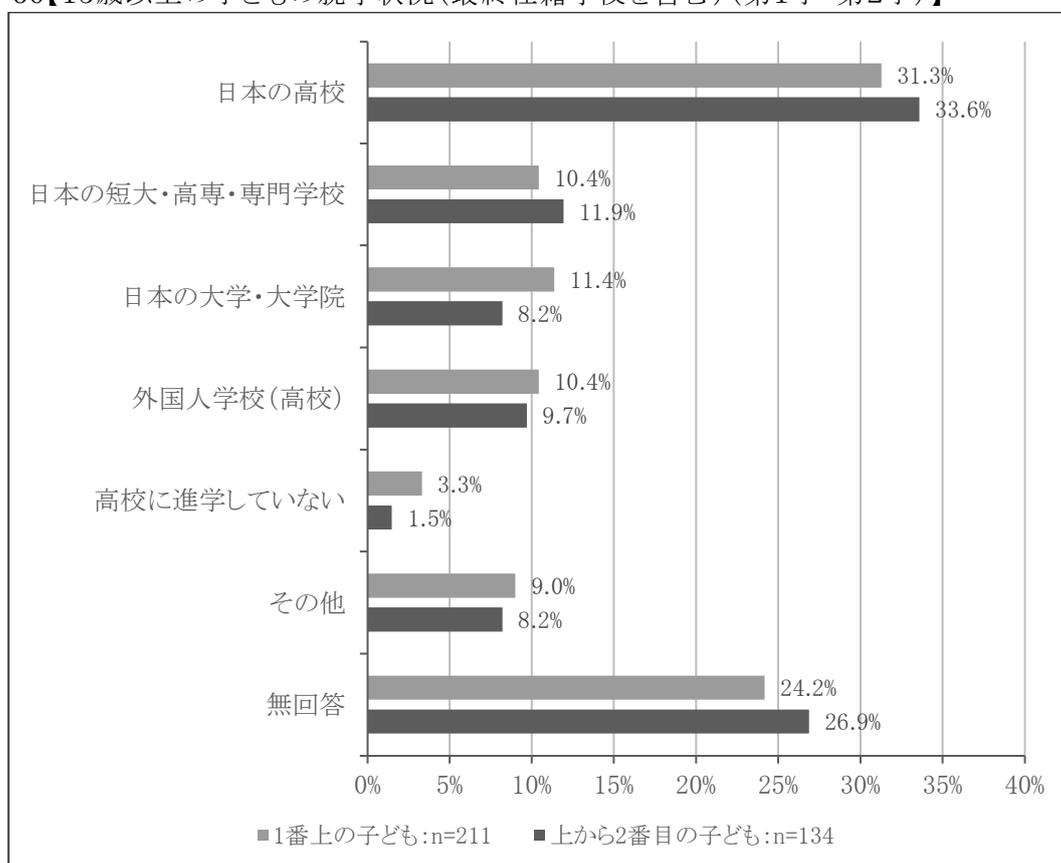


- ・「日本の高校に進学」が65.9%と最も多い。

※質問54は、15歳以上の子どもがいる者が対象

54 子ども(15歳以上)の就学状況を教えてください。また、すでに卒業した子どもは、最後に在籍した学校を教えてください。

図 60【15歳以上の子どもの就学状況(最終在籍学校を含む)(第1子・第2子)】



- ・第1子の中学校卒業後の進路(最終在籍学校を含む)は、「日本の高校」(31.3%)が最も多く、次いで「日本の大学・大学院」(11.4%)であった。
- ・第2子の中学校卒業後の進路(最終在籍学校を含む)は、「日本の高校」(33.6%)が最も多く、次いで「日本の短大・高専・専門学校」(11.9%)であった。

8. その他

外国人も住民として様々な行政サービスを利用している。中でも、日常生活上必要となる多言語による「ごみ収集カレンダー」の利用は、2010年度の調査(67.9%)、2014年度の調査(73.0%)、2018年度の調査(87.4%)に引き続き、非常に高い(86.4%)ことから、多くの外国人がごみの分別方法に関心を示していると思われる。

「広報はままつ(英語版・ポルトガル語版・やさしい日本語版)」の利用は32.4%、「浜松市役所のホームページ(自動翻訳)」の利用は22.7%、「カナル・ハママツ(浜松の生活情報を掲載したホームページ)」の利用は18.7%と、2018年度の調査(それぞれ23.9%、15.4%、15.0%)と比較すると増加し、地域生活で必要となる情報を多言語で提供できる媒体として、ある程度認知されていることがうかがえる。

外国人の行政サービスに対する希望としては、「行政情報の多言語化」が最も多く(45.2%)、続いて「行政の窓口における通訳」(37.2%)が多かった。また、「日本語教育・教室」(30.8%)、「外国人の子どもに対する教育支援」(27.4%)など、教育に関する意識や学習意欲が高いことが読み取れる。その他、希望する割合が高い行政サービスは、「防災対策などの情報提供、講習会」(26.5%)、「日本人との交流機会」(23.7%)、「浜松での生活ルールなどを学ぶ機会」(22.5%)であった。

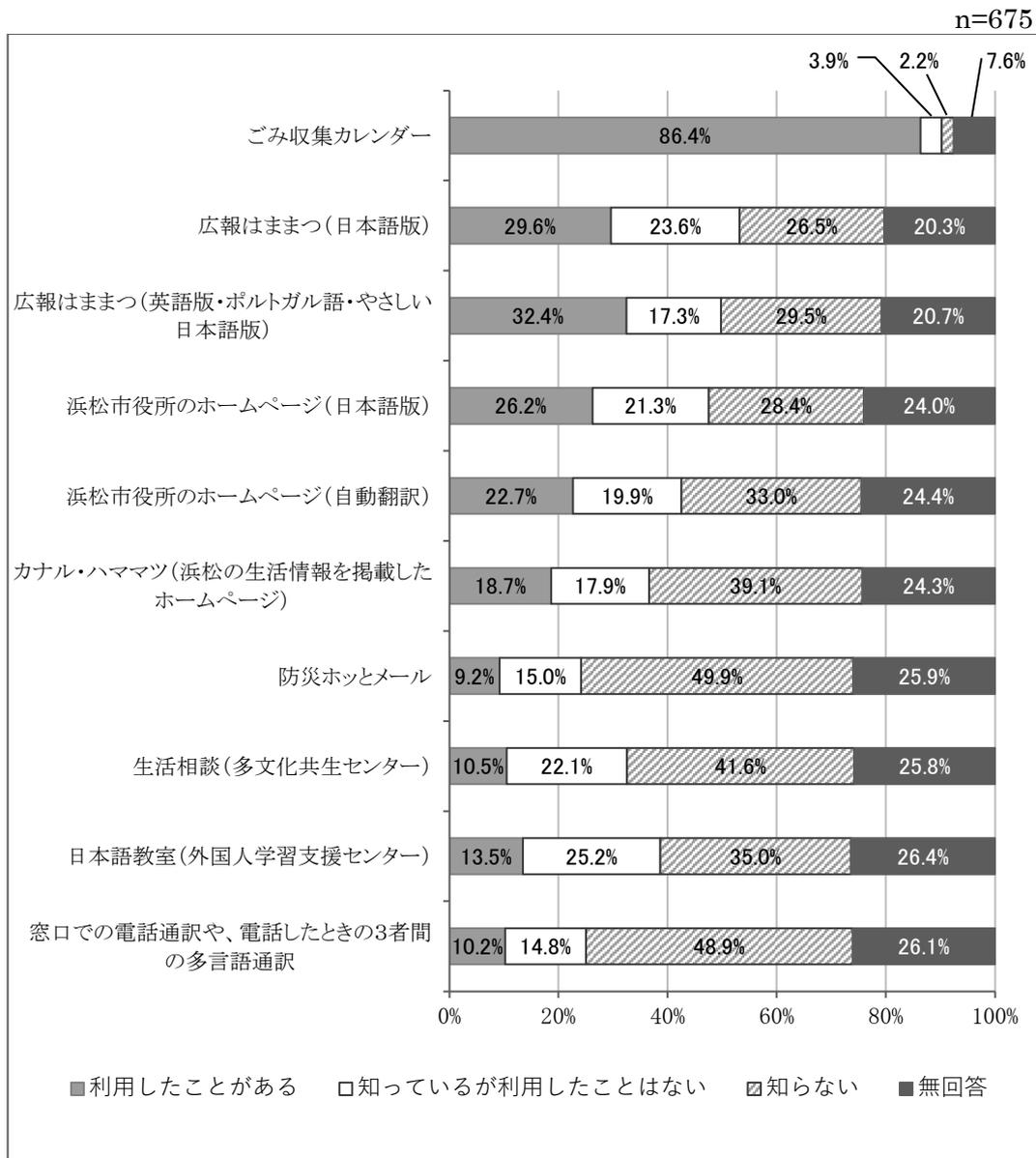
母国への送金については、「定期的に行っている」(20.7%)及び「ときどきしている」(32.1%)を合わせると52.8%を占め、2018年度の調査(48.1%)からやや上昇した。一方、送金を「していない」が43.1%を占め、2018年度の調査(42.3%)と同様の結果であった。

今後の日本での滞在については、「日本に永住する予定」が53.3%を占めた。また、「日本に永住する予定」と「できるだけ日本に長く滞在し、いずれは母国に帰国する予定」の者の割合を合わせると7割を超え(74.8%)、2018年度の調査(70.7%)と同様に、今後も長期滞在や定住化の傾向が変わらないと思われる。

最後に、浜松に住み続ける理由としては、「親族・友人がいるから」(28.7%)が最も多く、次いで、「今の仕事を続けたいから」(25.0%)、「家を買ったなど、生活の基盤ができてから」(15.7%)、「支援が充実しているなど、住みやすいから」(15.4%)と続いており、外国人住民の定住化の進展や外国人雇用の定着による結果がうかがえた。

55 市が行っている以下のサービスについて、あてはまるものにそれぞれ○をつけてください。

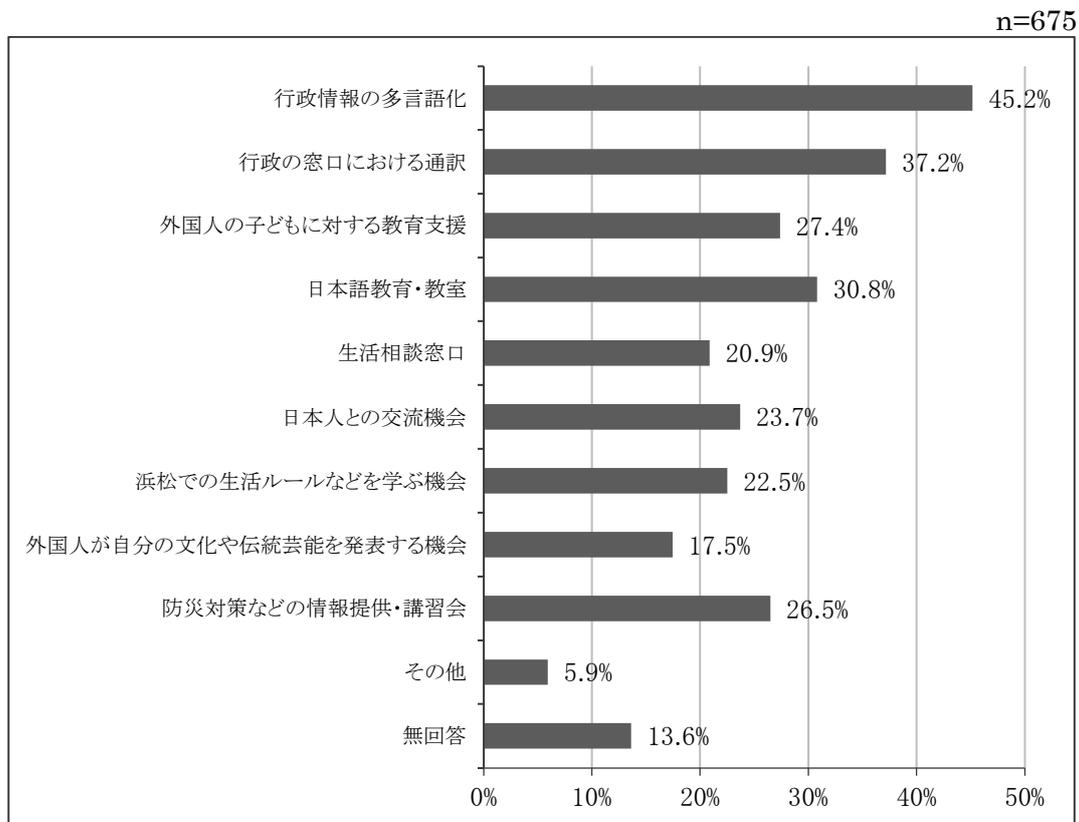
図 61【行政サービスの利用状況】



- ・「ごみ収集カレンダー」は86.4%と最もよく利用されている。次いで「広報はままつ(英語版・ポルトガル語版・やさしい日本語版)」(32.4%)と続く。
- ・「知っているが利用したことはない」行政サービスでは、順に「日本語教室(外国人学習支援センター)」(25.2%)、「広報はままつ(日本語版)」(23.6%)と続く。

56 浜松市役所に対してどのようなサービスの充実を望みますか。(複数回答)

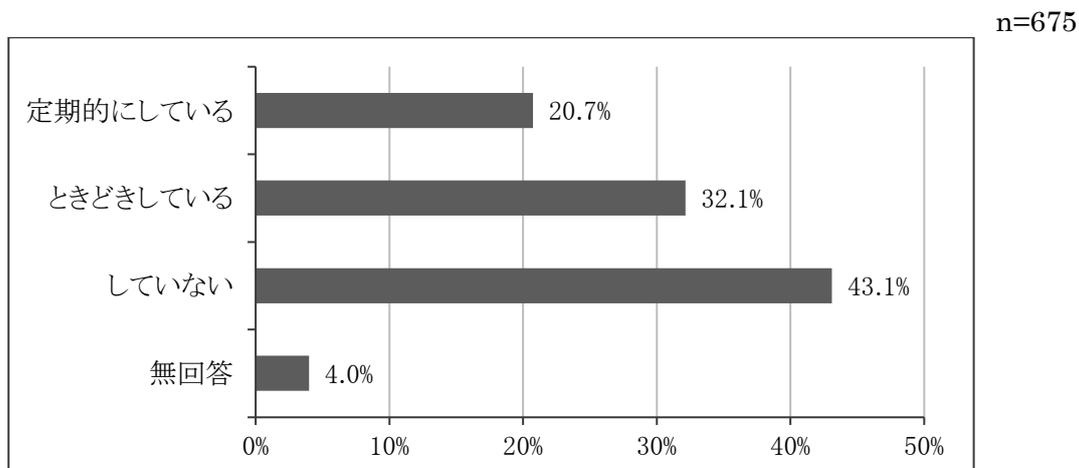
図 62【行政サービスへの要望】



・「行政情報の多言語化」が45.2%と最も多く、順に「行政の窓口における通訳」(37.2%)、「日本語教育・教室」(30.8%)、「外国人の子どもに対する教育支援」(27.4%)、「防災対策などの情報提供・講習会」(26.5%)と続く。

57 母国に送金をしていますか。

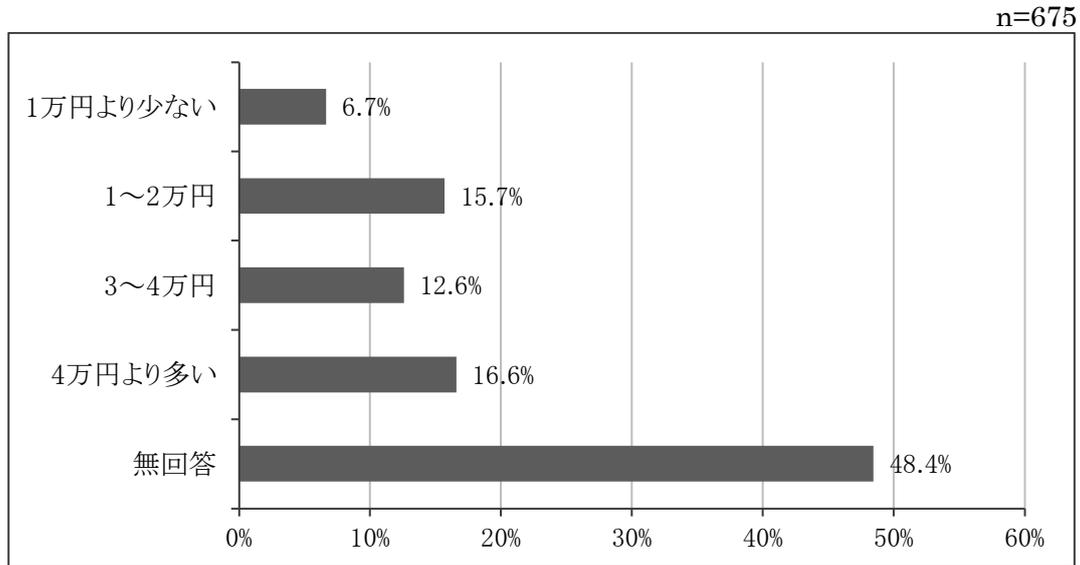
図 63【母国への送金】



・母国への送金を「していない」(43.1%)が最も多いが、「ときどきしている」(32.1%)と「定期的に行っている」(20.7%)を合わせると5割を超える(52.8%)。

58 母国への送金は1ヶ月平均で、いくらくらいしていますか。

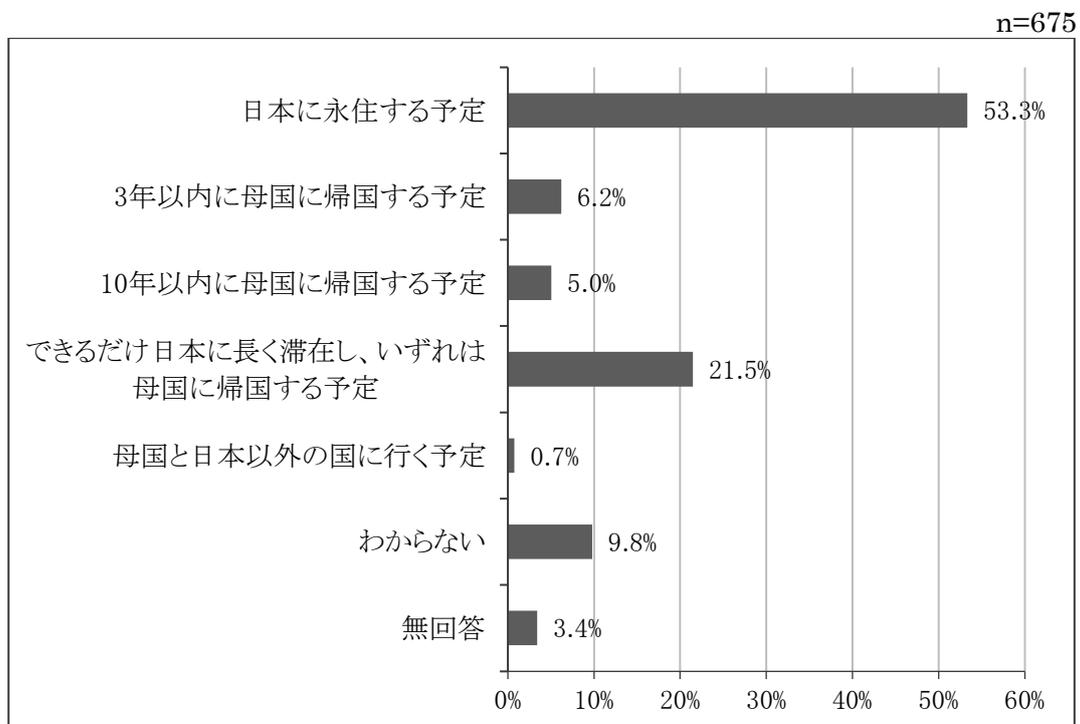
図 64【1ヶ月の平均送金額】



・「4万円より多い」(16.6%)、「1~2万円」(15.7%)、「3~4万円」(12.6%)、「1万円より少ない」(6.7%)の順であった。

59 これからの日本での滞在をどのように考えていますか。(○は1つだけ)

図 65【今後の日本での滞在予定】

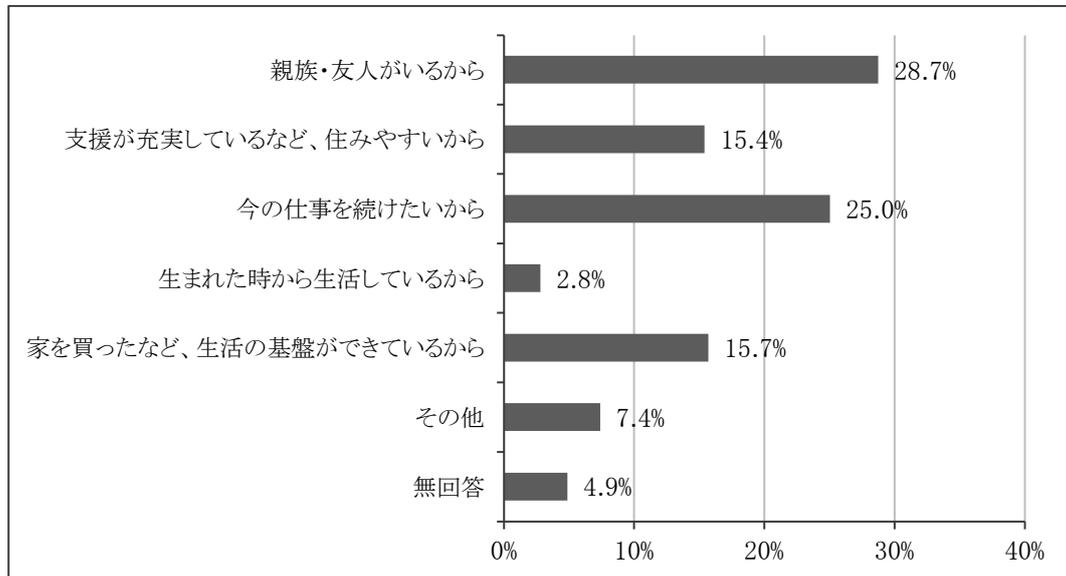


・「日本に永住する予定」(53.3%)との回答が最も多かった。次いで「できるだけ日本に長く滞在し、いずれは母国に帰国する予定」(21.5%)であり、今後も長期滞在や定住化の傾向が変わらないと思われる。

60 浜松市に住んでいる理由を教えてください。

図 66【今後の浜松での居住理由】

n=675



- ・「親族・友人がいるから」(28.7%)が最も多く、順に「今の仕事を続けたいから」(25.0%)、「家を買ったなど、生活の基盤ができているから」(15.7%)、「支援が充実しているなど、住みやすいから」(15.4%)と続く。

第4部 日本人市民を対象とした調査結果及び分析

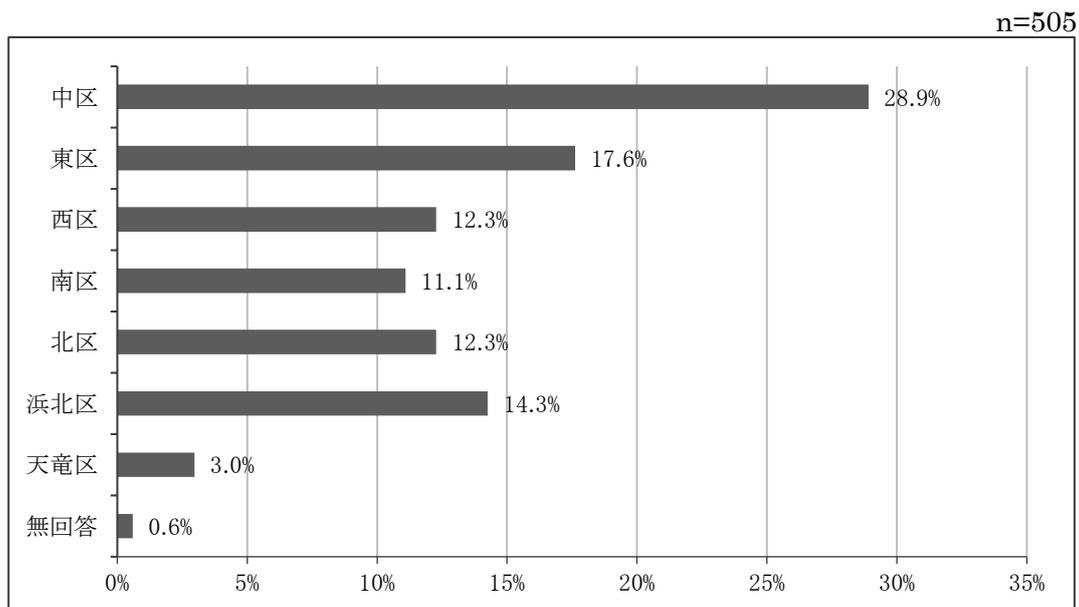
1. 基本属性

2018年度の調査に引き続き、今回も多文化共生に関する日本人市民の意識調査を実施した。調査対象者の抽出方法は前回と同様に住民基本台帳からの無作為抽出である。

本調査における回答者の住所内訳を見ると、「中区」(28.9%)、「東区」(17.6%)の順で多く、「天竜区」は3.0%だった。年齢構成を見てみると、「70歳代」(20.2%)が最も多く、順に「60歳代」(19.8%)、「50歳代」(15.2%)、「40歳代」(14.1%)と続き、2018年度の調査と比較すると年齢層が上がっている。また、回答者の職種では、「その他」(53.3%)以外では、「製造業」(15.8%)、「サービス」(11.9%)が多かった。

1 あなたの住んでいる区を教えてください。

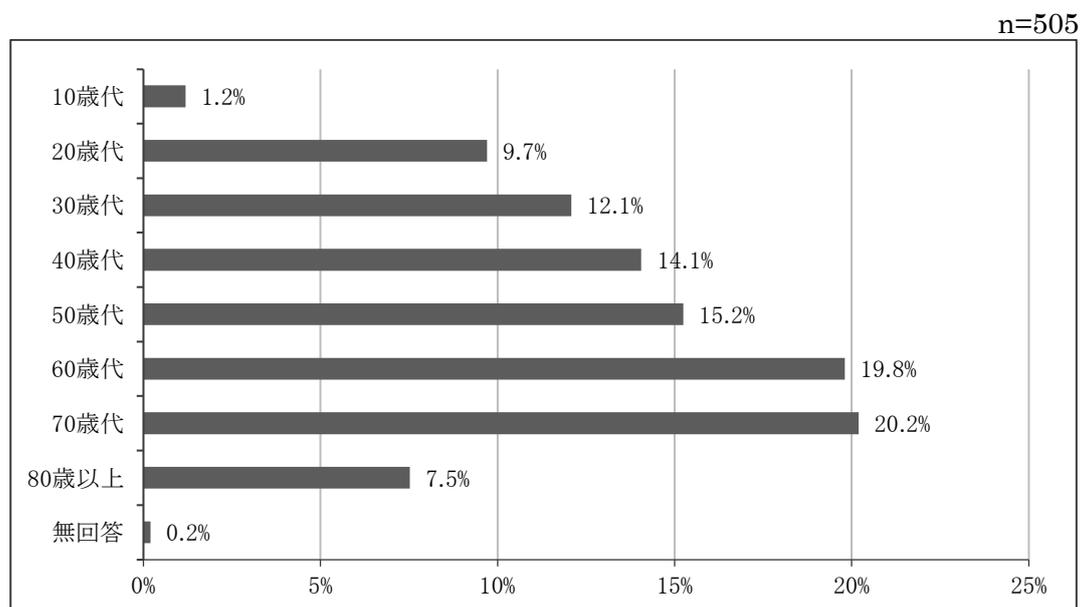
図1【住所】



・「中区」(28.9%)、「東区」(17.6%)の順で多く、「天竜区」は3.0%だった。

2 あなたの年齢を教えてください。

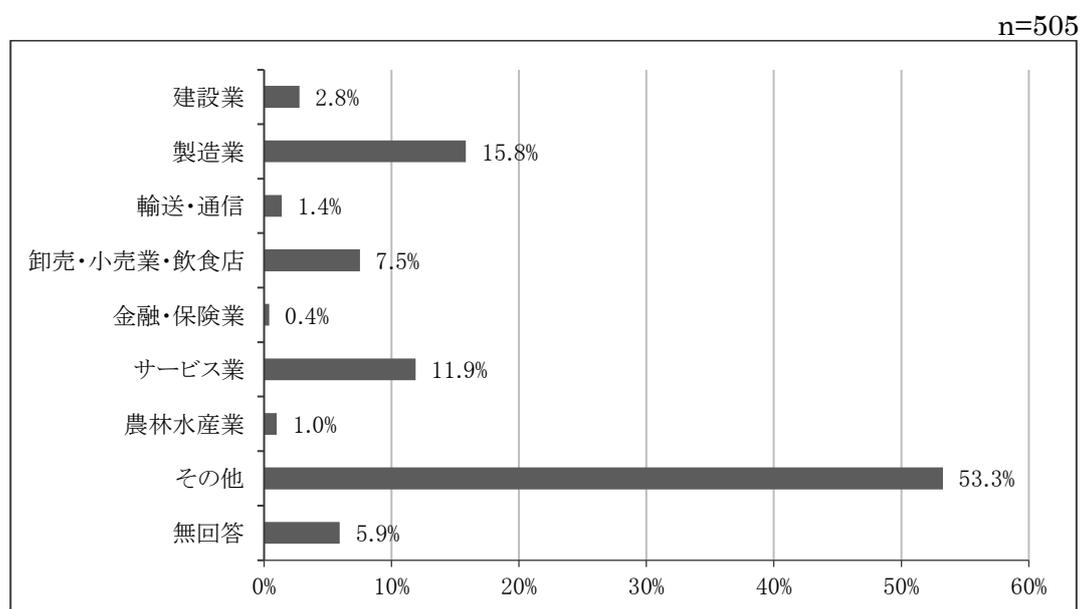
図2【年齢】



・「70歳代」(20.2%)が最も多く、次いで「60歳代」(19.8%)であった。

3 あなたの仕事の内容は、次のどれにあたりますか。

図3【職種】



・「その他」(53.3%)以外では、「製造業」(15.8%)、「サービス」(11.9%)が多かった。

2. 多文化共生に関する状況

近隣に住む外国人の有無では、「多少住んでいる」(40.6%)が最も多く、「住んでいない」(33.1%)と回答した者を上回った。(2018年度の調査では、それぞれ36.9%、34.7%)

外国人との付き合いの有無では、「あいさつをする程度の付き合いがある」(28.8%)が2018年度の調査(35.7%)から低下し、「ほとんどない」(34.8%)が2018年度の調査(26.1%)から上昇しており、近隣の外国人との付き合いの機会は減っているようである。また、外国人との付き合いがあると回答した者のうち、近隣の外国人をどのように感じるかでは、「どちらともいえない」(51.9%)が最も多く、「どちらかといえば親しみを感じる」(17.6%)、「どちらかといえば親しみを感じない」(13.7%)であった。一方、近隣以外に住む外国人との付き合いの有無では、「ほとんどない」(68.1%)が最も多いが、「あいさつなど時々言葉を交わす程度の付き合い」が13.9%、「親しい友人がいる」が7.5%と、少ないながらも関わり合いが全くないわけではない。

付き合いがある場所では、「仕事や職場で」(59.4%)が2018年度の調査(53.8%)と同様に最も多く、「学校など子どもを通じた親同士の交流で」(17.4%)が2018年度の調査(18.7%)とほぼ同様であり、対象者が限られてはいるが、教育現場等における交流もあるようである。

次に、地域に外国人が増えることの利点については、「国際理解・異文化体験の機会が増える」(49.5%)が2018年度の調査(47.7%)と同様に最も多く、続いて「働き手が増える」(34.5%)が2018年度の調査(36.9%)と同様の回答であった。

外国人との交流においては、「文化や習慣の違い」(62.6%)や「言葉の違い」(52.1%)を課題として挙げる者が2018年度の調査(それぞれ61.0%、54.5%)と同様に多くいた。

外国人との相互理解のためには、「異文化を体験する機会(伝統芸能や料理講座など)」(47.9%)、「地域での交流や活動の機会(自治会活動等)」(46.3%)、「外国語を学習する場」(34.3%)を挙げる者が多くいる。外国籍住民との交流イベントに参加する場合は、「土日の昼間」の希望が約6割(59.8%)で、場所等は「中区」(40.2%)、施設は「市の協働センターなどの公共施設」が約6割(59.8%)である。

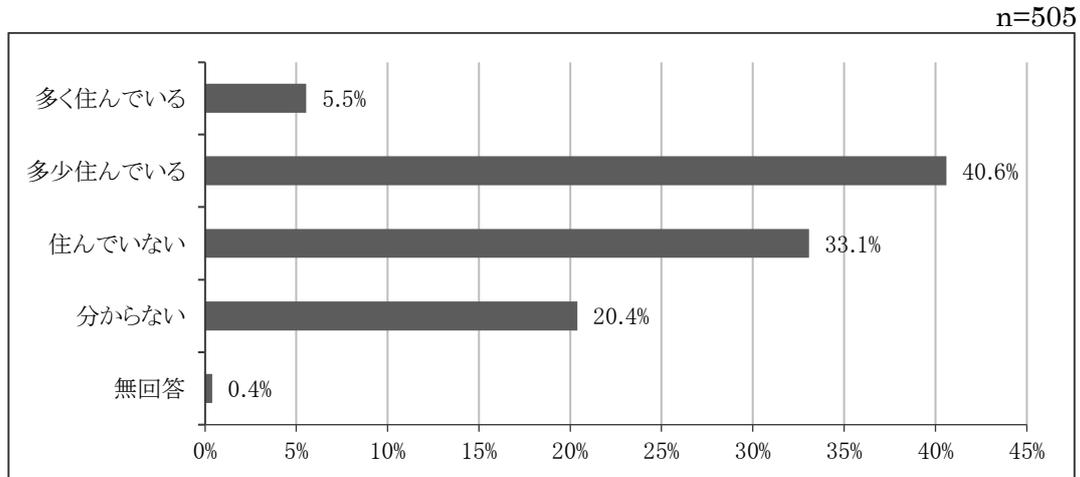
一方、地域で必要なことについては、「日常的にあいさつをする」(71.7%)ことや「生活するうえでのルール等を外国籍住民に知ってもらおう」(63.8%)ことが、2018年度の調査(それぞれ65.6%、57.2%)と同様に多い。

外国人に対する行政サービスに関する日本人の認知度については、2018年度の調査と比較して総じて上昇しているものの、全体的に低いことがわかる。

最後に、「多文化共生」という言葉・考え方に関する認知については、66.8%（「よく知っている」(4.2%)、「少しは知っている」(20.0%)、「言葉だけは知っている」(42.6%)の合計）が「多文化共生」という言葉を認知しており、2018年度の調査(54.7%)より上昇している結果となった。

4 近隣に外国籍住民が住んでいますか。

図4【近隣に住む外国人の有無】

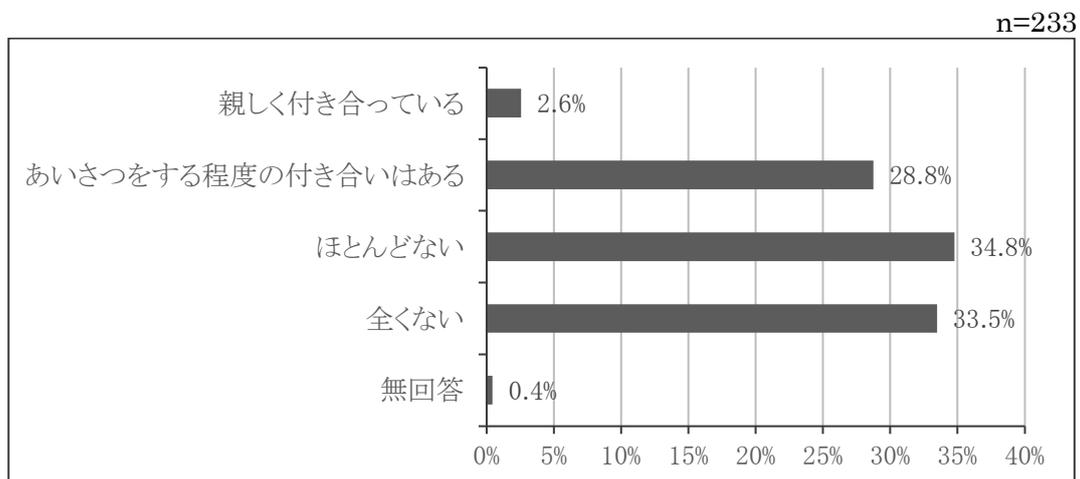


- ・「多少住んでいる」(40.6%)が最も多く、「多く住んでいる」(5.5%)と合わせると、近隣に外国籍住民が住んでいるのは46.1%であった。
- ・一方、「住んでいない」と答えた者も33.1%であった。

※質問5、6は、質問4で近隣に外国籍住民が「多く住んでいる」又は「多少住んでいる」と回答した者(233人)が対象。

5 近隣の外国籍住民との付き合いはありますか。

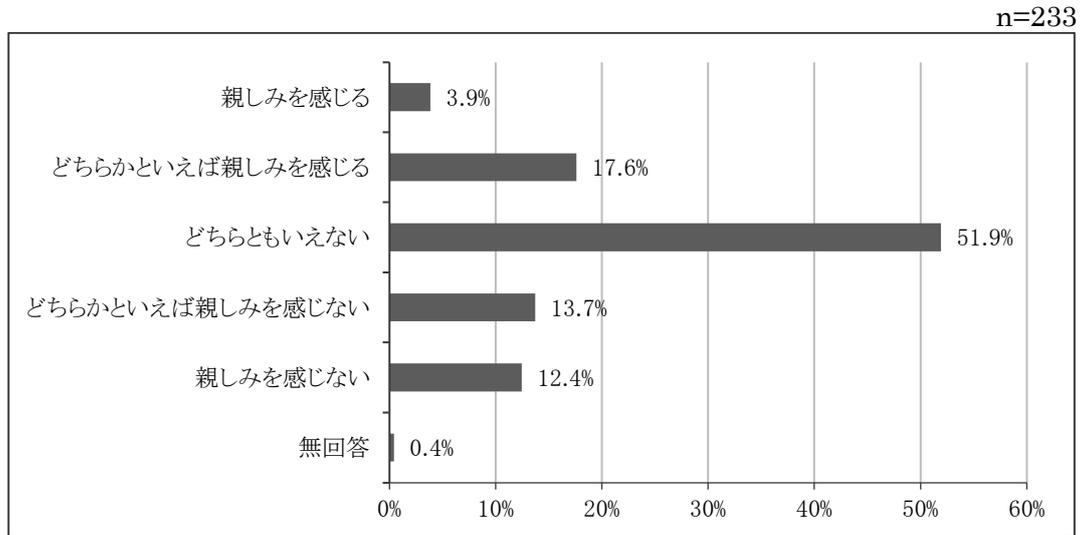
図5【外国人との付き合いの有無】



- ・「親しく付き合っている」が2.6%、「あいさつをする程度の付き合いはある」が28.8%で、その合計は「全くない」の33.5%より少なかった。

6 近隣の外国籍住民をどのように感じていますか。

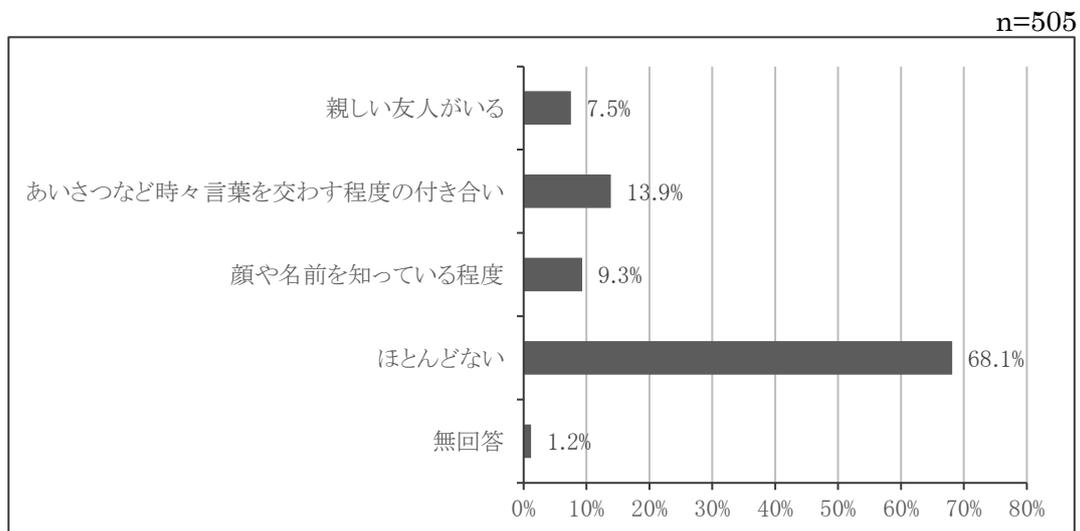
図 6【近隣の外国人の印象】



- ・「どちらともいえない」と回答した者が51.9%と最も多い。
- ・「どちらかといえば親しみを感じる」は17.6%、「どちらかといえば親しみを感ぜない」は13.7%であった。

7 近隣以外で外国籍住民との付き合いはありますか。

図 7【近隣以外に住む外国人の付き合いの有無】

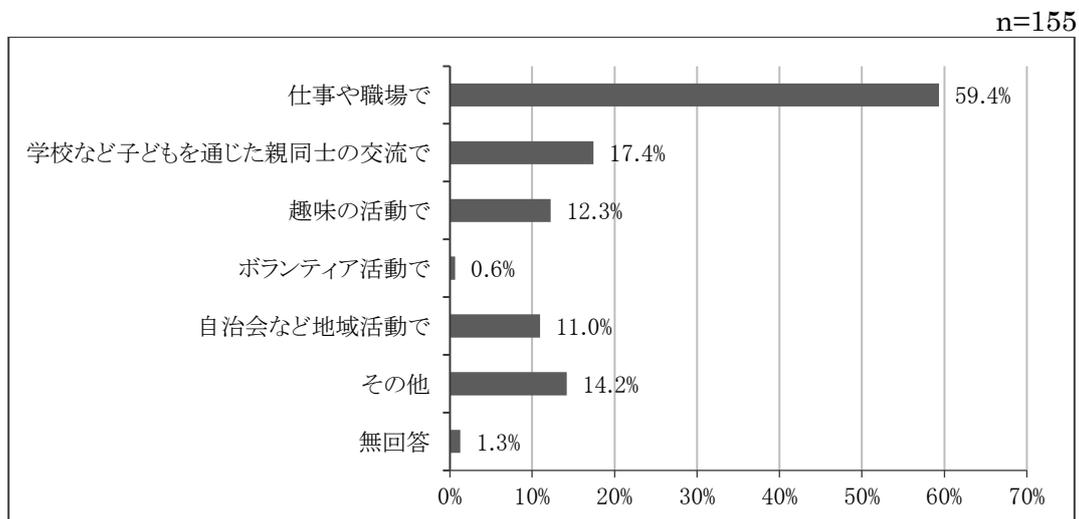


- ・「ほとんどない」と回答した者が、68.1%を占める一方、「あいさつなど時々言葉を交わす程度の付き合い」が13.9%、「親しい友人がいる」が7.5%、「顔や名前を知っている程度」が9.3%と外国人との付き合いがある者もいる。

※質問8は、質問7で、「ほとんどない」以外を回答した者(155人)が対象

8 どのようなところで付き合いがありますか。(複数回答)

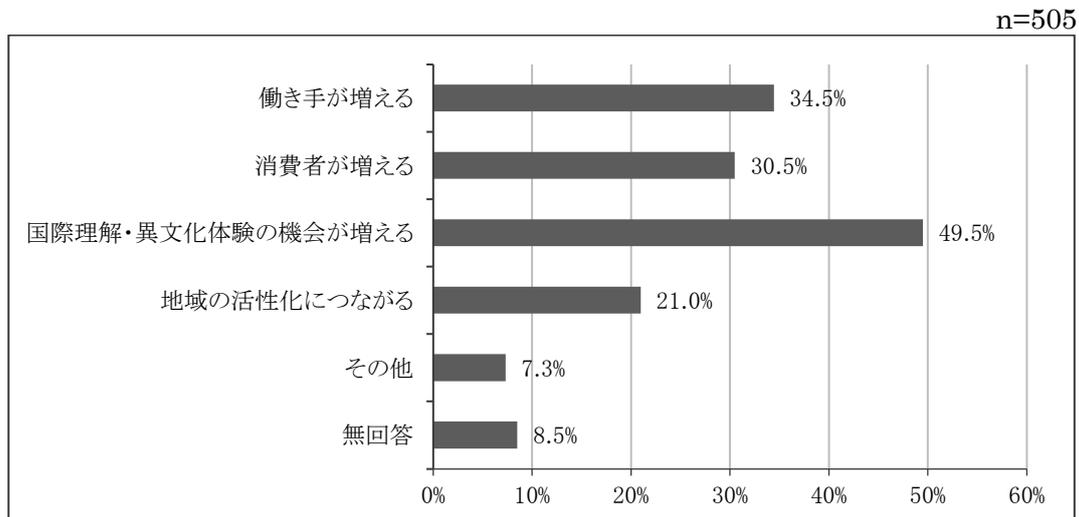
図8【外国人との付き合い方】



- ・「仕事や職場で」(59.4%)が約6割であった。
- ・次いで「学校など子どもを通じた親同士の交流で」(17.4%)、「趣味の活動で」(12.3%)が続いた。

9 地域に外国籍住民が増えることで良いと考えることはありますか。(複数回答)

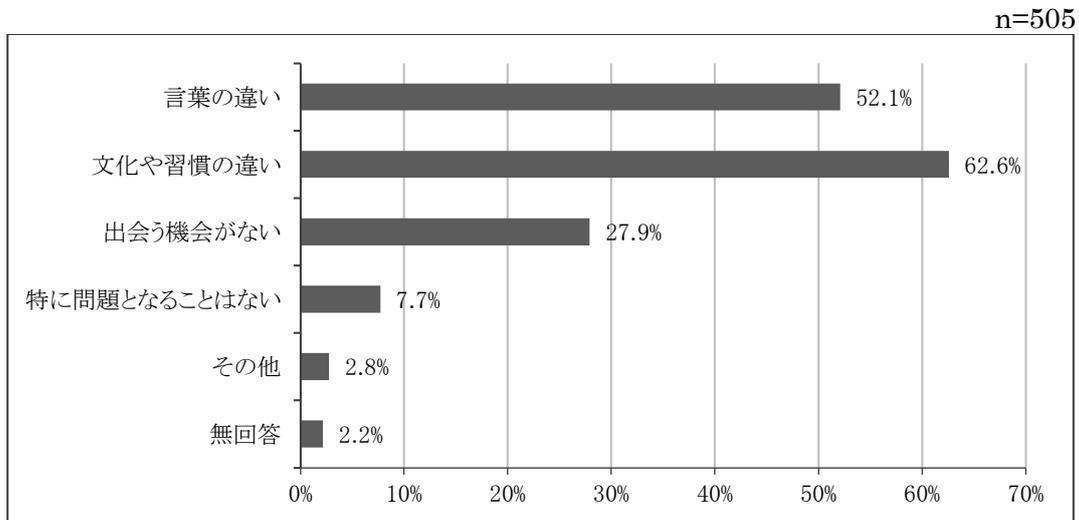
図9【地域に外国人が増える利点】



- ・「国際理解・異文化体験の機会が増える」(49.5%)が最も多い。
- ・次いで「働き手が増える」(34.5%)、「消費者が増える」(30.5%)が続く。

10 外国籍住民との交流でこれまでに課題となったこと、または交流するにあたり課題になると思われるものはありますか。(複数回答)

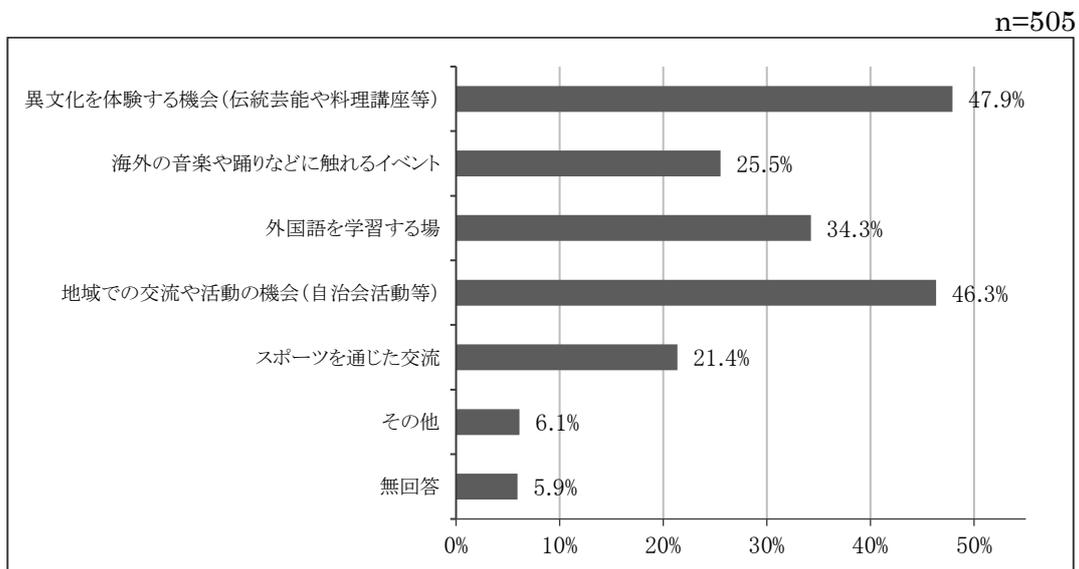
図10【外国人との交流における課題】



- ・「文化や習慣の違い」(62.6%)や「言葉の違い」(52.1%)が上位を占めた。
- ・「出会う機会がない」(27.9%)ことを交流できない理由に挙げた者も多かったが、「特に問題となることはない」(7.7%)との回答もあった。

11 外国籍住民との相互理解を深めるためにどのような機会があれば良いと思いますか。(複数回答)

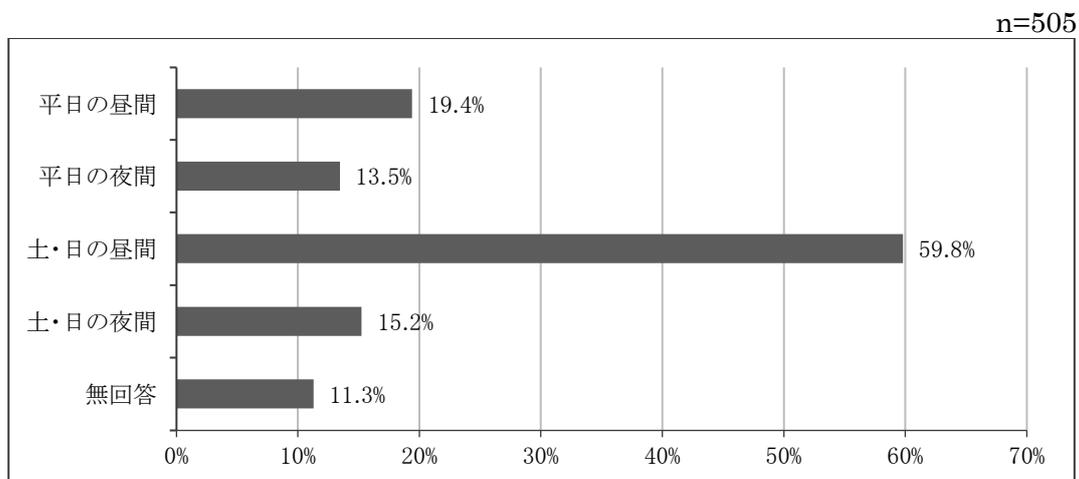
図11【外国人との相互理解のための機会としてあれば良いこと】



- ・「異文化を体験する機会(伝統芸能や料理講座等)」(47.9%)が最も多い。
- ・次いで「地域での交流や活動の機会(自治会活動等)」(46.3%)、「外国語を学習する場」(34.3%)、「海外の音楽や踊りなどに触れるイベント」(25.5%)が続く。

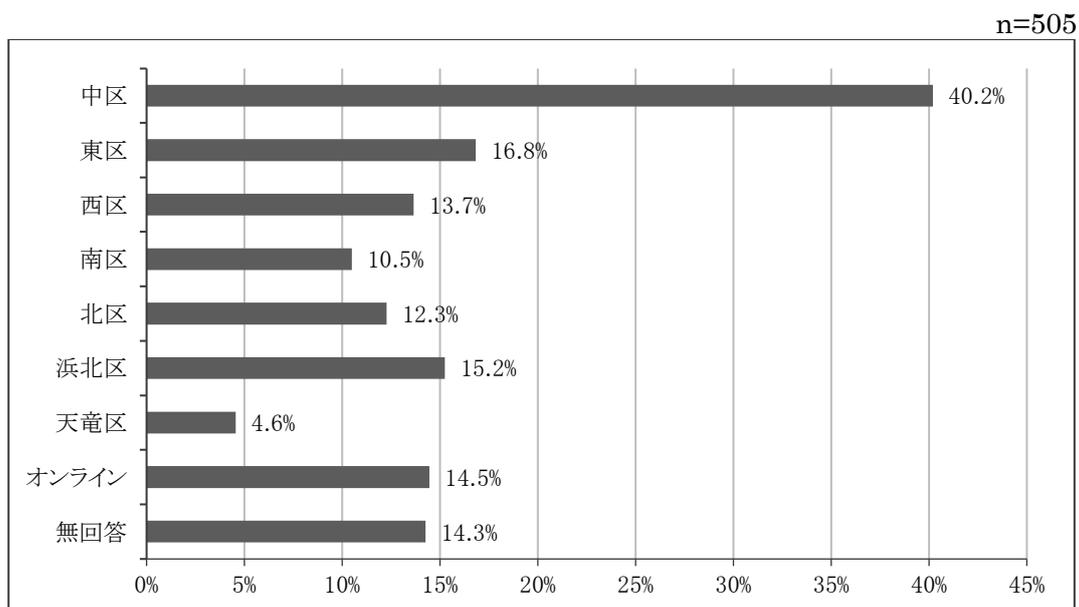
12 外国籍住民との交流イベントに参加する場合、どのような条件だと参加しやすいですか。
(複数回答)

図12-1【時間帯】



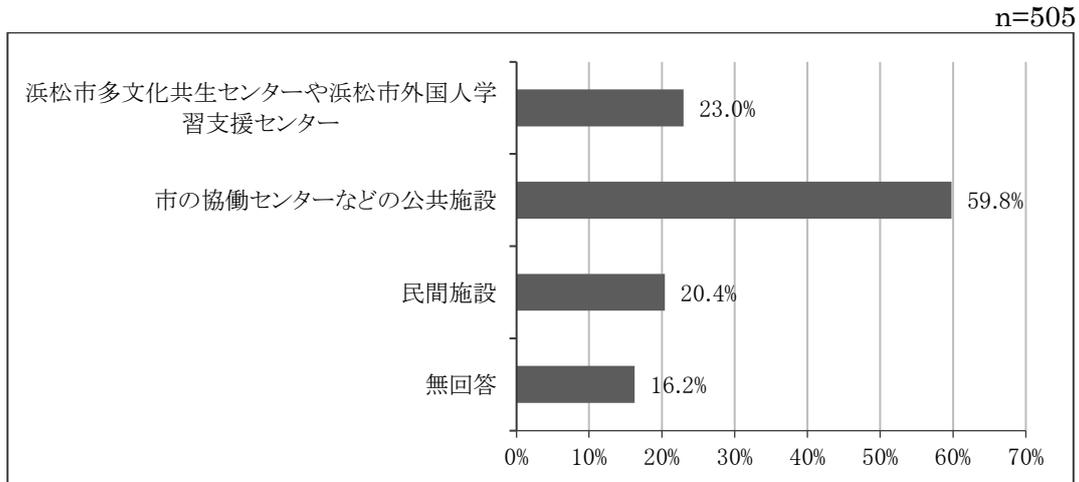
- ・「土・日の昼間」(59.8%)が6割近くであった。
- ・次いで「平日の昼間」(19.4%)、「土・日の夜間」(15.2%)と10%台が続く。

図12-2【場所等】



- ・「中区」(40.2%)が最も多い。
- ・そのほかは、「東区」(16.8%)を順に10%台が続き、天竜区は4.6%であった。

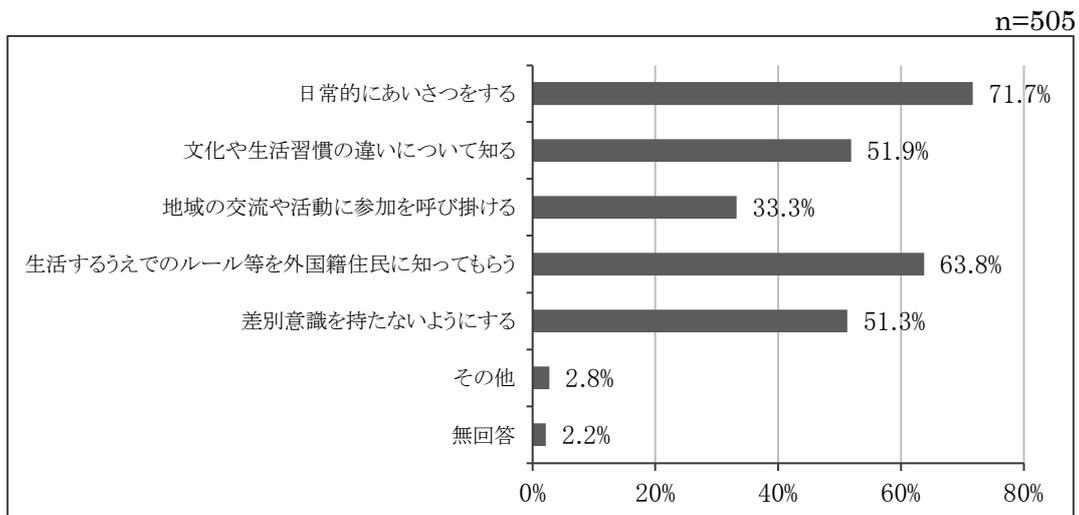
図12-3【施設】



- ・「市の協働センターなどの公共施設」(59.8%)が6割近くであった。
- ・次いで「浜松市多文化共生センターや浜松市外国人学習支援センター」(23.0%)、「民間施設」(20.4%)と続く。

13 外国籍住民との相互理解を深めるために地域で必要と思うことは何ですか。(複数回答)

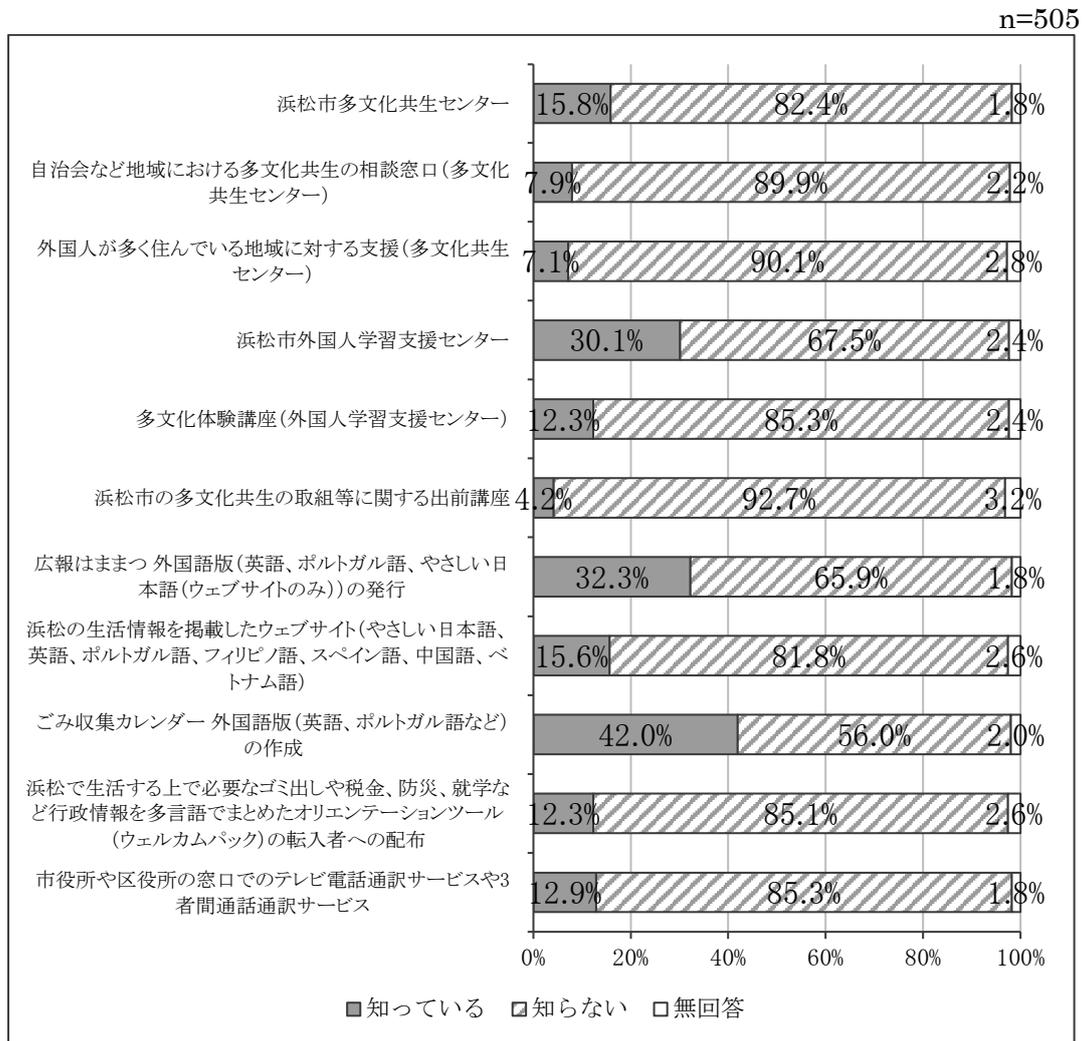
図13【外国人との相互理解に必要なこと】



- ・「日常的にあいさつをする」(71.7%)が7割を超えた。
- ・次いで「生活するうえでのルール等を外国籍住民に知ってもらう」(63.8%)、「文化や生活習慣の違いについて知る」(51.9%)など、双方からの歩み寄りが相互理解につながるの回答も多くを占めた。
- ・日本人の側からは「差別意識を持たないようにする」が51.3%のほか、「地域の交流や活動に参加を呼び掛ける」が33.3%など外国人への働きかけを必要と考える回答も多かった。

14 市が行っている以下の施設やサービス等についてご存知ですか。

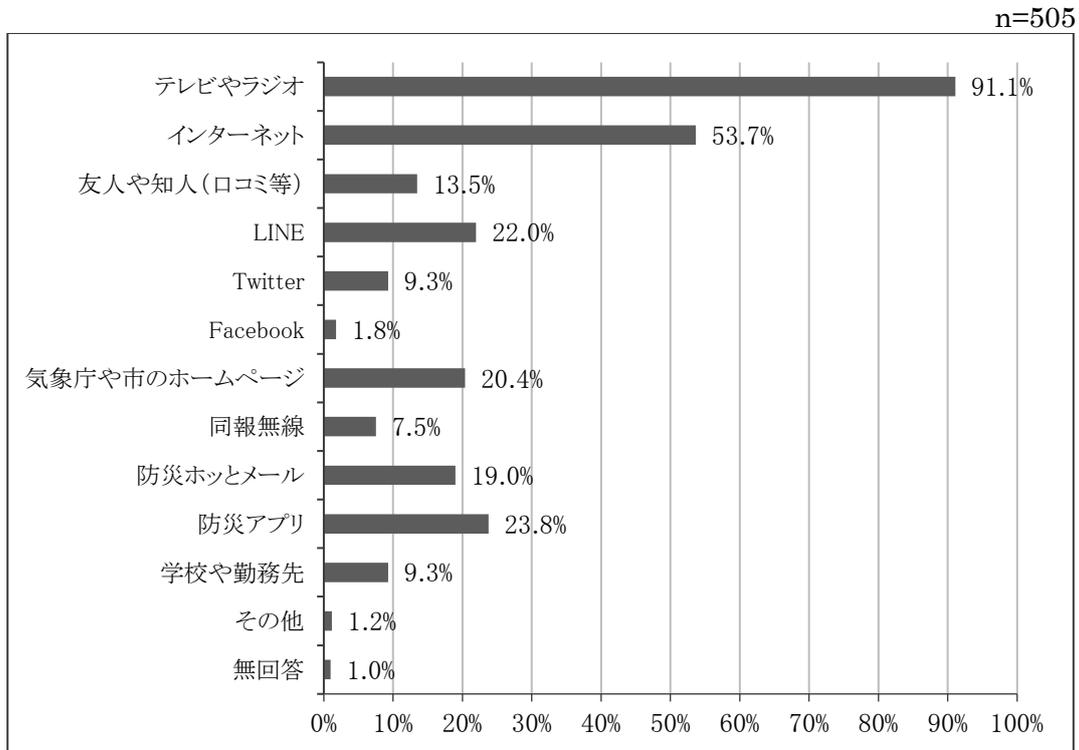
図14【外国人に対する行政サービスの認知】



- すべての質問項目で「知らない」と回答している者が「知っている」と回答した者を上回り、外国人に対する行政サービスに関する認知度が低いことがわかる。
- 個々の行政サービスについては、「ごみ収集カレンダー外国語版(英語、ポルトガル語等)の作成」(42.0%)が、生活に密着しているためか最も多く、「広報はままつ外国語版(英語、ポルトガル語、やさしい日本語(ウェブサイトのみ))の発行」(32.3%)が続く。

15 外国籍住民の場合と比較するためにお聞きます。台風や地震などに関する緊急情報はどこから得ていますか。(複数回答)

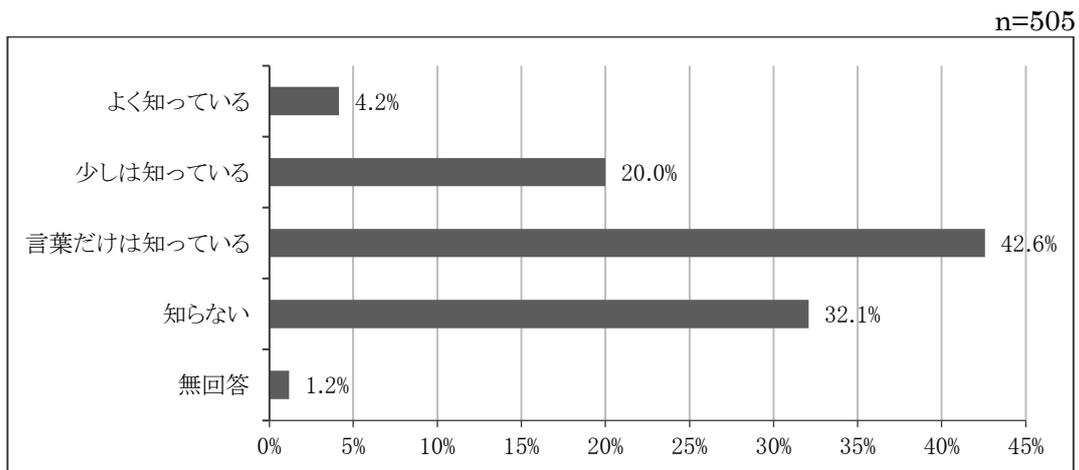
図15【台風や地震などに関する緊急情報の収集】



- ・「テレビやラジオ」は91.1%と多くの人が利用しており、「インターネット」は半数の53.7%であった。次いで「防災アプリ」が23.8%、「LINE」が22.0%と続く。

16 「多文化共生」という言葉・考え方について、どの程度ご存知ですか。

図16【「多文化共生」という言葉・考え方に関する認知】



- ・多文化共生という言葉の認知度は、66.8%（「よく知っている」(4.2%)、「少しは知っている」(20.0%)、「言葉だけは知っている」(42.6%)）であった。
- ・一方、多文化共生という言葉を「知らない」と回答した者は32.1%であった。

第5部 参考資料

1. 単純集計結果(外国人市民)

単純計算では次の2つの場合に分けて表示している。

(1)選択肢のひとつを回答する場合

無回答分も合わせて合計値を表示

(2)あてはまるもの全てを選択する場合

選択肢ごとの回答数を表示し、合計値は表示せず。

1 基本属性

1 年齢

	度数	割合
10歳代	11	1.6%
20歳代	132	19.6%
30歳代	163	24.1%
40歳代	136	20.1%
50歳代	145	21.5%
60歳代	58	8.6%
70歳代	18	2.7%
80歳代	6	0.9%
無回答	6	0.9%
合計	675	100.0%

2 国籍

	度数	割合
ブラジル	256	37.9%
ペルー	47	7.0%
フィリピン	104	15.4%
中国	78	11.6%
韓国	24	3.6%
ベトナム	90	13.3%
インドネシア	10	1.5%
その他	60	8.9%
無回答	6	0.9%
合計	675	100.0%

3 日系か

	度数	割合
1世	12	1.8%
2世	101	15.0%
3世	135	20.0%
4世	30	4.4%
非日系	373	55.3%
無回答	24	3.6%
合計	675	100.0%

4 在留資格

	度数	割合
永住者	355	52.6%
特別永住者	16	2.4%
日本人の配偶者等	68	10.1%
定住者	97	14.4%
技能実習	61	9.0%
留学	24	3.6%
その他	44	6.5%
無回答	10	1.5%
合計	675	100.0%

5 永住資格の取得及び帰化の移行

	度数	割合
永住資格を持っている	348	51.6%
永住資格の取得を考えている	196	29.0%
帰化を考えている	45	6.7%
永住資格の取得や帰化は考えていない	60	8.9%
無回答	26	3.9%
合計	675	100.0%

6 世帯の人数

	度数	割合
1人	110	16.3%
2人	182	27.0%
3人	158	23.4%
4人	113	16.7%
5人	58	8.6%
6人以上	41	6.1%
無回答	13	1.9%
合計	675	100.0%

7 世帯構成【あてはまるもの全てを選択】

	度数	割合
配偶者	362	53.6%
子ども	301	44.6%
兄弟姉妹	40	5.9%
父親	33	4.9%
母親	39	5.8%
配偶者の父親	14	2.1%
配偶者の母親	25	3.7%
祖父	0	0.0%
祖母	1	0.1%
配偶者の祖父	2	0.3%
配偶者の祖母	3	0.4%
孫	16	2.4%
パートナー	15	2.2%
友人	60	8.9%
その他	44	6.5%
無回答	61	9.0%

8 婚姻関係

	度数	割合
結婚している(配偶者は日本国籍)	168	24.9%
結婚している(配偶者は日本国籍以外)	244	36.1%
結婚していない	242	35.9%
無回答	21	3.1%
合計	675	100.0%

9 初来日年

	度数	割合
日本で出生	43	6.4%
1989以前	35	5.2%
1990	21	3.1%
1991	47	7.0%
1992	24	3.6%
1993	14	2.1%
1994	12	1.8%
1995	23	3.4%
1996	20	3.0%
1997	21	3.1%
1998	17	2.5%
1999	15	2.2%
2000	20	3.0%
2001	20	3.0%
2002	11	1.6%
2003	22	3.3%
2004	22	3.3%
2005	18	2.7%
2006	20	3.0%
2007	12	1.8%
2008	12	1.8%
2009	11	1.6%
2010	10	1.5%
2011	9	1.3%
2012	4	0.6%
2013	2	0.3%
2014	10	1.5%
2015	11	1.6%
2016	17	2.5%
2017	21	3.1%
2018	31	4.6%
2019	40	5.9%
2020	32	4.7%
2021	4	0.6%
不明	2	0.3%
無回答	22	3.3%
合計	675	100.0%

10 通算滞在期間

	度数	割合
1年未満	20	3.0%
1～2年	54	8.0%
3～5年	90	13.3%
6～8年	33	4.9%
9～11年	36	5.3%
12～14年	45	6.7%
15年以上	375	55.6%
無回答	22	3.3%
合計	675	100.0%

11 浜松での通算滞在期間

	度数	割合
1年未満	42	6.2%
1～2年	78	11.6%
3～5年	111	16.4%
6～8年	38	5.6%
9～11年	50	7.4%
12～14年	51	7.6%
15年以上	297	44.0%
無回答	8	1.2%
合計	675	100.0%

2 雇用・労働

12 就業の状態 n=675

	度数	割合
仕事をしている	523	77.5%
仕事を探している	27	4.0%
仕事をしていない	93	13.8%
大学や大学院で学びながら仕事をしている	4	0.6%
日本語学校や専門学校などで学びながら	13	1.9%
その他	5	0.7%
無回答	10	1.5%
合計	675	100.0%

12-2 仕事を探している理由 n=27

	度数	割合
自主都合の退職	7	25.9%
会社都合の退職	3	11.1%
コロナの影響で失業、休業	7	25.9%
その他	8	29.6%
無回答	2	7.4%
合計	27	100.0%

13 就業の方法 n=523

	度数	割合
職業安定所(ハローワーク)を通じて	39	7.5%
斡旋業者を通じて	137	26.2%
日本人の知り合いを通じて	33	6.3%
同じ国籍の知り合いを通じて	109	20.8%
家族や親族の紹介	67	12.8%
新聞・求人雑誌	28	5.4%
SNS(LINE、Twitter、Facebookなど)を通じて	24	4.6%
その他	68	13.0%
無回答	18	3.4%
合計	523	100.0%

14 雇用形態 n=523

	度数	割合
正社員	156	29.8%
臨時雇用・パート・アルバイト	93	17.8%
派遣社員・請負社員	205	39.2%
自営業者	26	5.0%
家族従業者	8	1.5%
その他	27	5.2%
無回答	8	1.5%
合計	523	100.0%

15 業種 n=523

	度数	割合
建設業	13	2.5%
製造業(自動車・オートバイなどの輸送機器)	186	35.6%
製造業(電子機器)	40	7.6%
製造業(食料品)	24	4.6%
製造業(その他)	70	13.4%
輸送・通信	8	1.5%
卸売・小売業・飲食店	33	6.3%
金融・保険業	3	0.6%
サービス業	31	5.9%
農林水産業	5	1.0%
介護・福祉	13	2.5%
その他	89	17.0%
無回答	8	1.5%
合計	523	100.0%

16 雇用状態の変化 n=523

	度数	割合
正社員に変わった	55	10.5%
パートやアルバイトに変わった	39	7.5%
変わらない	415	79.3%
無回答	14	2.7%
合計	523	100.0%

16-2 パートやアルバイトに変わった理由 n=39

	度数	割合
自分の都合	10	25.6%
会社の都合	11	28.2%
新型コロナウイルスの影響	10	25.6%
その他	7	17.9%
無回答	1	2.6%
合計	39	100.0%

17 職種 n=523

	度数	割合
技能労働・一般作業(製造、修理、輸送、建設、土木などの労働者)	293	56.0%
販売・サービスの職業(店主、店員、セールスマン、給仕、接客など)	54	10.3%
専門的・管理的職業(技術者、看護師、介護士、教員、通訳、管理職など)	71	13.6%
事務的職業(事務員、銀行員など)	11	2.1%
その他	79	15.1%
無回答	15	2.9%
合計	523	100.0%

18 1日当たりの労働時間と1週間の労働日数 n=523

1日	度数	割合	1週間	度数	割合
1~4時間	41	7.8%	1~3日	21	4.0%
5~7時間	67	12.8%	4日	18	3.4%
8時間	240	45.9%	5日	367	70.2%
9時間	58	11.1%	6日	75	14.3%
10時間	68	13.0%	7日	18	3.4%
11時間	17	3.3%	無回答	24	4.6%
12時間	17	3.3%	合計	523	100.0%
13時間以上	8	1.5%			
無回答	7	1.3%			
合計	523	100.0%			

19 現在の職場での勤続時間 n=523

	度数	割合
1年未満	100	19.1%
1年	58	11.1%
2年	67	12.8%
3年	55	10.5%
4年	38	7.3%
5~6年	48	9.2%
7~9年	29	5.5%
10年以上	103	19.7%
無回答	25	4.8%
合計	523	100.0%

20 月収 n=523

	度数	割合
5万円未満	11	2.1%
5~7万円	22	4.2%
8~10万円	45	8.6%
11~13万円	49	9.4%
14~16万円	97	18.5%
17~20万円	96	18.4%
21~25万円	92	17.6%
26~30万円	50	9.6%
31~35万円	32	6.1%
36~40万円	8	1.5%
40万円以上	10	1.9%
無回答	11	2.1%
合計	523	100.0%

21 職場での日本語の使用頻度 n=523

	度数	割合
常に日本語で仕事している	321	61.4%
時々使用する(自分で日本語を話す)	127	24.3%
時々使用する(通訳を通じて)	44	8.4%
ほとんど使用しない	24	4.6%
無回答	7	1.3%
合計	523	100.0%

3 居住

22 住まい n=675

	度数	割合
会社の社宅や会社契約のアパート	98	14.5%
民間のアパート	253	37.5%
公営住宅	49	7.3%
持ち家(マンションも含む)	232	34.4%
その他	38	5.6%
無回答	5	0.7%
合計	675	100.0%

23 居住期間 n=675

	度数	割合
1年未満	115	17.0%
1年	55	8.1%
2年	96	14.2%
3年	77	11.4%
4年	29	4.3%
5年以上	296	43.9%
無回答	7	1.0%
合計	675	100.0%

24 老後のための貯金をしているか n=675

	度数	割合
している	245	36.3%
していない	398	59.0%
無回答	32	4.7%
合計	675	100.0%

24-2 いくらくらい貯金をしているか n=245

	度数	割合
100万円未満	127	51.8%
100～300万円	61	24.9%
300～900万円	30	12.2%
900万以上	11	4.5%
無回答	16	6.5%
合計	245	100.0%

24-3 貯蓄方法 n=245

	度数	割合
銀行預金	146	59.6%
個人年金の保険など	61	24.9%
積み立て投資信託などの金融商品	23	9.4%
その他	26	10.6%
無回答	16	6.5%

自治会(町内会)への加入 n=675

25

	度数	割合
加入している	240	35.6%
加入していない	255	37.8%
わからない	165	24.4%
無回答	15	2.2%
合計	675	100.0%

26 近所付き合い n=675

	度数	割合
親しく付き合っている	142	21.0%
挨拶する程度の付き合いはある	365	54.1%
ほとんどない	83	12.3%
全くない	78	11.6%
無回答	7	1.0%
合計	675	100.0%

27 近所付き合いが全くない理由【あてはまるもの全てを選択】 n=78

	度数	割合
言葉が通じないから	28	35.9%
付き合いきつかけがないから	38	48.7%
日本の文化や習慣がわからないから	6	7.7%
自分の文化や習慣の違いを理解してもらえないと思うから	7	9.0%
近所に日本人が住んでいないから	9	11.5%
必要と感じないから	16	20.5%
その他	9	11.5%
無回答	2	2.6%

28 生活中的行動範囲 n=675

	度数	割合
浜松市内	529	78.4%
浜松市外	24	3.6%
浜松市内と浜松市外が同じくらい	59	8.7%
無回答	63	9.3%
合計	675	100.0%

29 相談相手【あてはまるもの全てを選択】 n=675

	度数	割合
行政(市役所など)	269	39.9%
多文化共生センター(HICE)の相談窓口	53	7.9%
大使館・領事館	76	11.3%
同じ国籍の友人	315	46.7%
日本人の友人	173	25.6%
会社の同僚	166	24.6%
教会などの宗教団体	41	6.1%
ボランティア団体	6	0.9%
その他	105	15.6%
無回答	36	5.3%

30 情報取得の手段【あてはまるもの全てを選択】 n=675

	度数	割合
母国語のラジオ・テレビ	153	22.7%
母国語の雑誌	63	9.3%
エスニックレストラン・スーパーに置いてあるチラシなど	45	6.7%
日本の新聞	44	6.5%
日本のラジオ・テレビ	222	32.9%
日本人の友人からの情報	123	18.2%
同じ国籍の友人からの情報	197	29.2%
会社からの情報	118	17.5%
インターネット	491	72.7%
市役所の広報紙(日本語版)	40	5.9%
市役所の広報紙(英語版、ポルトガル語版)	81	12.0%
市役所のホームページ(カナルハママツなど)	34	5.0%
HICEニュース	38	5.6%
SNS(LINE、Twitter、Facebookなど)	254	37.6%
その他	13	1.9%
無回答	18	2.7%

4 日本語学習

31 現在の日本語能力

n=675

		まったく できない	あまり できない	まあまあ できる	わりと できる	ほぼ完全 にできる	無回答	合計
日本語で会話する	度数	35	83	227	162	152	16	675
	割合	5.2%	12.3%	33.6%	24.0%	22.5%	2.4%	100.0%
ひらがな・カタカナを読む	度数	59	51	132	129	269	35	675
	割合	8.7%	7.6%	19.6%	19.1%	39.9%	5.2%	100.0%
漢字を読む	度数	192	147	124	71	98	43	675
	割合	28.4%	21.8%	18.4%	10.5%	14.5%	6.4%	100.0%
日本語を書く	度数	146	152	161	81	95	40	675
	割合	21.6%	22.5%	23.9%	12.0%	14.1%	5.9%	100.0%

32 日本語の学習経験【あてはまるもの全てを選択】

n=675

	度数	割合
ない	141	20.9%
ある(来日前)	205	30.4%
ある(外国人学習支援センター)	61	9.0%
ある(NPOやボランティアによる日本語教室)	57	8.4%
ある(民間の日本語教室)	56	8.3%
ある(働いているところ)	48	7.1%
ある(自分で勉強)	247	36.6%
ある(その他)	71	10.5%
無回答	16	2.4%

33 現在の日本語学習

n=675

	度数	割合
はい	242	35.9%
いいえ	419	62.1%
無回答	14	2.1%
合計	675	100.0%

33-2 日本語を学んでいる理由【あてはまるもの全てを選択】

n=242

	度数	割合
仕事で必要だから	136	56.2%
より条件のいい仕事を見つけるため	66	27.3%
日本人とのつきあいを広げるため	106	43.8%
日本で生活していくため	171	70.7%
日本で永住していくため	97	40.1%
知り合いが教室などに通っているから	7	2.9%
無回答	5	2.1%

34 日本語を学びたいか

n=675

	度数	割合
学びたい	275	40.7%
機会があれば学びたい	218	32.3%
学びたくない	58	8.6%
わからない	87	12.9%
無回答	37	5.5%
合計	675	100.0%

34-2 どのような条件であれば日本語を学びたいか

【あてはまるもの全てを選択】

n=675

時間帯	度数	割合
平日の昼間	88	13.0%
平日の夜間	126	18.7%
土・日の昼間	183	27.1%
土・日の夜間	113	16.7%
無回答	228	33.8%

n=675

場所等	度数	割合
中区	168	24.9%
東区	60	8.9%
西区	53	7.9%
南区	51	7.6%
北区	42	6.2%
浜北区	43	6.4%
天竜区	18	2.7%
オンライン	109	16.1%
無回答	208	30.8%

n=675

施設	度数	割合
多文化共生センターや外国人学習支援センター	188	27.9%
市の協働支援センターなどの公共施設	162	24.0%
民間施設	107	15.9%
無回答	316	46.8%

5 医療・保険

35 健康保険への加入状況 n=675

	度数	割合
国民健康保険	168	24.9%
会社の健康保険	460	68.1%
旅行傷害保険	1	0.1%
その他の保険	7	1.0%
わからない	16	2.4%
入っていない	14	2.1%
無回答	9	1.3%
合計	675	100.0%

36 健康保険未加入の理由【あてはまるもの全てを選択】 n=14

	度数	割合
日本の健康保険の制度がわからないから	3	21.4%
事業所で加入させてくれないから	1	7.1%
国民健康保険・社会保険に加入すると、年金にも加入しないとけないから	0	0.0%
国民健康保険に加入すると、未加入の2年間をさかのぼって保険料を支払うことになるから	2	14.3%
近日帰国予定	0	0.0%
金銭的負担が大きい	0	0.0%
その他	9	64.3%
無回答	2	14.3%

37 年金への加入状況 n=675

	度数	割合
国民年金	105	15.6%
厚生年金	398	59.0%
民間の年金保険	8	1.2%
母国の公的年金保険	15	2.2%
母国の民間の年金保険	3	0.4%
その他の年金保険	4	0.6%
わからない	84	12.4%
入っていない	29	4.3%
無回答	29	4.3%
合計	675	100.0%

38 年金未加入の理由【あてはまるもの全てを選択】 n=29

	度数	割合
日本の公的年金制度がわからないから	5	17.2%
事業所で加入させてくれないから	1	3.4%
途中で止めた場合の一時金が少なすぎるから	3	10.3%
年金をもらえるまでの加入期間が長すぎるから	1	3.4%
近日帰国予定	2	6.9%
金銭的負担が大きい	5	17.2%
その他	15	51.7%
無回答	3	10.3%

6 地震などの自然災害

43 避難場所 n=675

	度数	割合
知っている	459	68.0%
知らない	199	29.5%
無回答	17	2.5%
合計	675	100.0%

44 災害時の備え【あてはまるもの全てを選択】 n=675

	度数	割合
避難する場所を決めている	303	44.9%
携帯ラジオ・懐中電灯などを準備している	236	35.0%
食料や飲料水を準備している	256	37.9%
家族との連絡方法などを決めている	174	25.8%
消火器を準備している	71	10.5%
家具などを固定し転倒を防止している	88	13.0%
防災訓練に参加している	100	14.8%
防災ホッとメールに登録している	36	5.3%
その他	13	1.9%
特に何もしていない	177	26.2%
無回答	19	2.8%

45 日頃の備え【あてはまるもの全てを選択】 n=675

	度数	割合
避難場所の表示や避難場所への経路表示をわかりやすくする	420	62.2%
放送による呼びかけやSNSなどで早く情報を伝える	299	44.3%
外国籍住民が参加しやすい防災訓練を実施する	243	36.0%
多言語による防災地図や防災マニュアルを配る	295	43.7%
外国籍住民のための相談・情報提供窓口を作る	178	26.4%
災害が起きた時に外国籍住民と日本人住民が協力できるよう、日頃から親しい関係を作る	242	35.9%
災害が起きた時に外国人への支援を円滑に行うための拠点施設	245	36.3%
その他	25	3.7%
無回答	26	3.9%

39 病気やけがの時の処置 n=675

	度数	割合
すぐに病院に行く	492	72.9%
薬を買って飲む	55	8.1%
我慢して様子を見る	69	10.2%
病気になったことが無い	33	4.9%
その他	11	1.6%
無回答	15	2.2%
合計	675	100.0%

40 定期健康診断 n=675

	度数	割合
会社の定期健康診断を受けている	380	56.3%
無料検診会を受けている	44	6.5%
個人で定期健康診断を受けている	115	17.0%
健康診断を受けていない	115	17.0%
無回答	21	3.1%
合計	675	100.0%

41 病院での言葉の問題への対応方法【あてはまるもの全てを選択】 n=675

	度数	割合
日本語が理解できる	319	47.3%
日本語のできる家族・友人を連れて行く	178	26.4%
通訳を雇い連れて行く	42	6.2%
通訳のいる病院に行く	133	19.7%
その他	55	8.1%
無回答	22	3.3%

42 介護保険サービスの使用 n=675

	度数	割合
ある	57	8.4%
ない	586	86.8%
無回答	32	4.7%
合計	675	100.0%

42-2 使用しない理由 n=586

	度数	割合
介護保険制度がわからないから	230	39.2%
介護保険制度は知っているが、相談先がわからないから	18	3.1%
家族に介護保険サービスを使える人がいるが、不必要だから	23	3.9%
家族に介護保険サービスを使える人がいないから	177	30.2%
その他	32	5.5%
無回答	106	18.1%
合計	586	100.0%

46 災害の情報源【あてはまるもの全てを選択】 n=675

	度数	割合
テレビやラジオ	391	57.9%
インターネット	500	74.1%
友人や知人など(口コミ)	228	33.8%
LINE	82	12.1%
Twitter	43	6.4%
Facebook	246	36.4%
気象庁や市のホームページ	56	8.3%
同報無線	59	8.7%
防災ホッとメール	38	5.6%
防災アプリ	62	9.2%
学校や勤務先	135	20.0%
その他	15	2.2%
無回答	13	1.9%

47 コロナウイルスの情報【あてはまるもの全てを選択】 n=675

	度数	割合
市の日本語ページ	179	26.5%
市の多言語ホームページ(カナルハママツ)	96	14.2%
市のLINE「しゃんべえ」	63	9.3%
市の多文化共生センター(HICE)ホームページ	41	6.1%
浜松国際交流協会(HICE)のFacebook	167	24.7%
その他	228	33.8%
無回答	43	6.4%

7 子どもの教育

48 子どもの人数

n=675		
	度数	割合
0人	218	32.3%
1人	156	23.1%
2人	170	25.2%
3人	71	10.5%
4人以上	21	3.1%
無回答	39	5.8%
合計	675	100.0%

49 同居・別居の子どもの人数

		同居している子どものいる世帯 n=313					別居している子どものいる世帯(日本に居住) n=125					別居している子どものいる世帯(母国に居住) n=96				
		1人	2人	3人	4人以上	無回答	合計	1人	2人	3人	4人以上	無回答	合計			
同居している子どもの人数	度数	138	108	41	8	18	313									
	割合	44.1%	34.5%	13.1%	2.6%	5.8%	100.0%									
別居している子どもの人数(日本に居住)	度数	58	38	9	2	18	125									
	割合	46.4%	30.4%	7.2%	1.6%	14.4%	100.0%									
別居している子どもの人数(母国に居住)	度数	49	15	8	2	22	96									
	割合	51.0%	15.6%	8.3%	2.1%	22.9%	100.0%									

50 子どもの基本情報

性別	1番上の子供 n=415			
	上から2番目の子供 n=270			
	1番上の子供		上から2番目の子供	
	度数	割合	度数	割合
女性	157	37.8%	125	46.3%
男性	183	44.1%	109	40.4%
無回答	75	18.1%	36	13.3%
合計	415	100.0%	270	100.0%

※1番目の子供でQ50～Q54のいずれかに回答のあったデータが母数

年齢	1番上の子供 n=415			
	上から2番目の子供 n=270			
	1番上の子供		上から2番目の子供	
	度数	割合	度数	割合
0～5歳	45	10.8%	40	14.8%
6～10歳	49	11.8%	38	14.1%
11～15歳	54	13.0%	35	13.0%
16～20歳	55	13.3%	46	17.0%
21～25歳	51	12.3%	32	11.9%
26歳以上	80	19.3%	41	15.2%
無回答	81	19.5%	38	14.1%
合計	415	100.0%	270	100.0%

同居・別居	1番上の子供 n=415			
	上から2番目の子供 n=270			
	1番上の子供		上から2番目の子供	
	度数	割合	度数	割合
同居	208	50.1%	156	57.8%
日本国内で別居	74	17.8%	42	15.6%
母国に居住	40	9.6%	23	8.5%
無回答	93	22.4%	49	18.1%
合計	415	100.0%	270	100.0%

生まれた場所	1番上の子供 n=415			
	上から2番目の子供 n=270			
	1番上の子供		上から2番目の子供	
	度数	割合	度数	割合
日本	164	39.5%	138	51.1%
母国	146	35.2%	77	28.5%
その他	0	0.0%	2	0.7%
無回答	105	25.3%	53	19.6%
合計	415	100.0%	270	100.0%

入国したときの年齢	1番上の子供 n=415			
	上から2番目の子供 n=270			
	1番上の子供		上から2番目の子供	
	度数	割合	度数	割合
日本で出生	130	31.3%	96	35.6%
0～5歳	58	14.0%	21	7.8%
6～10歳	28	6.7%	12	4.4%
11～15歳	21	5.1%	13	4.8%
16～20歳	18	4.3%	9	3.3%
21～25歳	4	1.0%	3	1.1%
26歳以上	13	3.1%	35	13.0%
無回答	143	34.5%	81	30.0%
合計	415	100.0%	270	100.0%

51 学齢期の子どもの就学状況

1番上の子供 n=145
上から2番目の子供 n=104

	1番上の子供		上から2番目の子供	
	度数	割合	度数	割合
日本の小学校か中学校に行っている	93	64.1%	71	68.3%
外国人学校に行っている	11	7.6%	1	1.0%
学校に行っていない	0	0.0%	0	0.0%
その他	17	11.7%	15	14.4%
無回答	24	16.6%	17	16.3%
合計	145	100.0%	104	100.0%

※Q50～Q54のいずれかに回答のあったデータが母数

52 学齢期の子どもの日本語能力

1番上の子供 n=145
上から2番目の子供 n=104

	1番上の子供		上から2番目の子供	
	度数	割合	度数	割合
日本語での授業を十分理解できる	94	64.8%	67	64.4%
日本語での授業を理解するのは難しいが、日常生活ではあまり困らない	11	7.6%	5	4.8%
日常生活で、ときどき困ることがある	2	1.4%	2	1.9%
ほとんどできない	9	6.2%	1	1.0%
どのくらいできるかわからない	2	1.4%	8	7.7%
無回答	27	18.6%	21	20.2%
合計	145	100.0%	104	100.0%

※Q50～Q54のいずれかに回答のあったデータが母数

53 学齢期の子どもの今後の進路希望

n=179

	度数	割合
日本の高校に進学させたい	118	65.9%
外国人学校やインターナショナルスクールに進学させたい	13	7.3%
帰国させて、母国の学校に進学させたい	4	2.2%
就職させたい	5	2.8%
その他	13	7.3%
無回答	26	14.5%
合計	179	100.0%

※1番目か2番目の子どもでQ50～Q54のいずれかに回答のあったデータが母数

54 15歳以上の子どもの就学状況(最終在籍学校も含む)

1番上の子供 n=211
上から2番目の子供 n=134

	1番上の子供		上から2番目の子供	
	度数	割合	度数	割合
日本の高校	66	31.3%	45	33.6%
日本の短大・高専・専門学校	22	10.4%	16	11.9%
日本の大学・大学院	24	11.4%	11	8.2%
外国人学校(高校)	22	10.4%	13	9.7%
高校に進学していない	7	3.3%	2	1.5%
その他	19	9.0%	11	8.2%
無回答	51	24.2%	36	26.9%
合計	211	100.0%	134	100.0%

※Q50～Q54のいずれかに回答のあったデータが母数

8 その他

55 行政サービスの利用状況

n=675

		利用した ことがある	知っている が利用 したことは ない	知らない	無回答	合計
ごみ収集カレンダー	度数	583	26	15	51	675
	割合	86.4%	3.9%	2.2%	7.6%	100.0%
広報はままつ(日本語版)	度数	200	159	179	137	675
	割合	29.6%	23.6%	26.5%	20.3%	100.0%
広報はままつ(英語版・ポルトガル版)	度数	219	117	199	140	675
	割合	32.4%	17.3%	29.5%	20.7%	100.0%
浜松市役所のホームページ(日本語版)	度数	177	144	192	162	675
	割合	26.2%	21.3%	28.4%	24.0%	100.0%
浜松市役所のホームページ(自動翻訳)	度数	153	134	223	165	675
	割合	22.7%	19.9%	33.0%	24.4%	100.0%
カナル・ハママツ(浜松の生活情報を掲載したHP)	度数	126	121	264	164	675
	割合	18.7%	17.9%	39.1%	24.3%	100.0%
防災ホットメール	度数	62	101	337	175	675
	割合	9.2%	15.0%	49.9%	25.9%	100.0%
生活相談(多文化共生センター)	度数	71	149	281	174	675
	割合	10.5%	22.1%	41.6%	25.8%	100.0%
日本語教室(外国人学習支援センター)	度数	91	170	236	178	675
	割合	13.5%	25.2%	35.0%	26.4%	100.0%
窓口での電話通訳や、電話時の3者間多言語通訳	度数	69	100	330	176	675
	割合	10.2%	14.8%	48.9%	26.1%	100.0%

56 行政サービスへの希望【あてはまるものを全てを選択】

n=675

	度数	割合
行政情報の多言語化	305	45.2%
行政の窓口における通訳	251	37.2%
外国人の子どもに対する教育支援	185	27.4%
日本語教育・教室	208	30.8%
生活相談窓口	141	20.9%
日本人との交流機会	160	23.7%
浜松での生活ルールなどを学ぶ機会	152	22.5%
外国人が自分の文化や伝統芸能を発表する機会	118	17.5%
防災対策などの情報提供・講習会	179	26.5%
その他	40	5.9%
無回答	92	13.6%

57 母国への送金

n=675

	度数	割合
定期的に送金している	140	20.7%
ときどき送金している	217	32.1%
送金していない	291	43.1%
無回答	27	4.0%
合計	675	100.0%

58 1か月の平均送金額

n=675

	度数	割合
1万円未満	45	6.7%
1～2万円	106	15.7%
3～4万円	85	12.6%
4万円以上	112	16.6%
無回答	327	48.4%
合計	675	100.0%

59 今後の日本での滞在予定

n=675

	度数	割合
日本に永住する予定	360	53.3%
3年以内に母国に帰国する予定	42	6.2%
10年以内に母国に帰国する予定	34	5.0%
できるだけ日本に長く滞在し、いずれは母国に帰国する予定	145	21.5%
母国と日本以外の国に行く予定	5	0.7%
わからない	66	9.8%
無回答	23	3.4%
合計	675	100.0%

60 浜松市に住んでいる理由

n=675

	度数	割合
親族・友人がいるから	194	28.7%
支援が充実しているなど、住みやすいから	104	15.4%
今の仕事を続けたいから	169	25.0%
生まれた時から生活しているから	19	2.8%
家を購入したなど、生活の基盤が出来ているから	106	15.7%
その他	50	7.4%
無回答	33	4.9%
合計	675	100.0%

2. 単純集計結果(日本人市民)

1 基本属性

1 住所 n=505

	度数	割合
中区	146	28.9%
東区	89	17.6%
西区	62	12.3%
南区	56	11.1%
北区	62	12.3%
浜北区	72	14.3%
天竜区	15	3.0%
無回答	3	0.6%
合計	505	100.0%

2 年齢 n=505

	度数	割合
10歳代	6	1.2%
20歳代	49	9.7%
30歳代	61	12.1%
40歳代	71	14.1%
50歳代	77	15.2%
60歳代	100	19.8%
70歳代	102	20.2%
80歳以上	38	7.5%
無回答	1	0.2%
合計	505	100.0%

3 職種 n=505

	度数	割合
建設業	14	2.8%
製造業	80	15.8%
輸送・通信	7	1.4%
卸売・小売業・飲食店	38	7.5%
金融・保険業	2	0.4%
サービス業	60	11.9%
農林水産業	5	1.0%
その他	269	53.3%
無回答	30	5.9%
合計	505	100.0%

2 多文化共生に関する状況

1 近隣に外国籍住民が住んでいるか n=505

	度数	割合
多く住んでいる	28	5.5%
多少住んでいる	205	40.6%
住んでいない	167	33.1%
分からない	103	20.4%
無回答	2	0.4%
合計	505	100.0%

2 近隣の外国籍住民との付き合い n=233

	度数	割合
親しく付き合っている	6	2.6%
あいさつをする程度の付き合いはある	67	28.8%
ほとんどない	81	34.8%
全くない	78	33.5%
無回答	1	0.4%
合計	233	100.0%

3 近隣の外国籍住民をどう思っているか n=233

	度数	割合
親しみを感ずる	9	3.9%
どちらかといえば親しみを感ずる	41	17.6%
どちらともいえない	121	51.9%
どちらかといえば親しみを感ずらない	32	13.7%
親しみを感ずらない	29	12.4%
無回答	1	0.4%
合計	233	100.0%

4 近隣以外で外国籍住民との付き合い n=505

	度数	割合
親しい友人がいる	38	7.5%
あいさつなど時々言葉を交わす程度の付き合い	70	13.9%
顔や名前を知っている程度	47	9.3%
ほとんどない	344	68.1%
無回答	6	1.2%
合計	505	100.0%

5 付き合いのある場面・場所【あてはまるもの全てを選択】 n=155

	度数	割合
仕事や職場	92	59.4%
学校など子どもを通じた親同士の交流	27	17.4%
趣味の活動	19	12.3%
ボランティア活動	1	0.6%
自治会など地域活動	17	11.0%
その他	22	14.2%
無回答	2	1.3%

6 外国籍住民が増えることの利点【あてはまるもの全てを選択】 n=505

	度数	割合
働き手が増える	174	34.5%
消費者が増える	154	30.5%
国際理解・異文化体験の機会が増える	250	49.5%
地域の活性化につながる	106	21.0%
その他	37	7.3%
無回答	43	8.5%

7 外国籍住民との交流での課題、または交流で課題になるとと思われるもの【あてはまるもの全てを選択】 n=505

	度数	割合
言葉の違い	263	52.1%
文化や習慣の違い	316	62.6%
出会う機会がない	141	27.9%
特に問題となることはない	39	7.7%
その他	14	2.8%
無回答	11	2.2%

8 外国籍住民との相互理解のためにあれば良いと思うこと【あてはまるもの全てを選択】 n=505

	度数	割合
異文化を体験する機会(伝統芸能や料理講座など)	242	47.9%
海外の音楽や踊りなどに触れるイベント	129	25.5%
外国語を学習する場	173	34.3%
地域での交流や活動の機会(自治会活動等)	234	46.3%
スポーツを通じた交流	108	21.4%
その他	31	6.1%
無回答	30	5.9%

9 外国籍住民との交流イベントに参加しやすい条件【あてはまるもの全てを選択】 n=505

時間帯	度数	割合
平日の昼間	98	19.4%
平日の夜間	68	13.5%
土・日の昼間	302	59.8%
土・日の夜間	77	15.2%
無回答	57	11.3%

場所等 n=505

	度数	割合
中区	203	40.2%
東区	85	16.8%
西区	69	13.7%
南区	53	10.5%
北区	62	12.3%
浜北区	77	15.2%
天竜区	23	4.6%
オンライン	73	14.5%
無回答	72	14.3%

施設 n=505

	度数	割合
浜松市多文化共生センターや浜松市外国人学習支援センター	116	23.0%
市の協働センターなどの公共施設	302	59.8%
民間施設	103	20.4%
無回答	82	16.2%

10 外国籍住民との相互理解に地域で必要な事【あてはまるもの全てを選択】 n=505

	度数	割合
日常的にあいさつをする	362	71.7%
文化や生活習慣の違いについて知る	262	51.9%
地域の交流や活動に参加を呼び掛ける	168	33.3%
生活する上でのルール等を外国籍住民に知ってもらう	322	63.8%
差別意識を持たないようにする	259	51.3%
その他	14	2.8%
無回答	11	2.2%

11 市が行っている行政サービスの認知

n=505

		知っている	知らない	無回答	合計
浜松市多文化共生センター	度数	80	416	9	505
	割合	15.8%	82.4%	1.8%	100.0%
自治会など地域における多文化共生の相談窓口 (多文化共生センター)	度数	40	454	11	505
	割合	7.9%	89.9%	2.2%	100.0%
外国人が多く住んでいる地域に対する支援 (多文化共生センター)	度数	36	455	14	505
	割合	7.1%	90.1%	2.8%	100.0%
浜松市外国人学習支援センター	度数	152	341	12	505
	割合	30.1%	67.5%	2.4%	100.0%
多文化体験講座 (外国人学習支援センター)	度数	62	431	12	505
	割合	12.3%	85.3%	2.4%	100.0%
浜松市の多文化共生の取組等に関する出前講座	度数	21	468	16	505
	割合	4.2%	92.7%	3.2%	100.0%
広報はままつ 外国語版 (英語、ポルトガル語、やさしい日本語(ウェブサイトのみ))の発行	度数	163	333	9	505
	割合	32.3%	65.9%	1.8%	100.0%
浜松の生活情報を掲載したウェブサイト (やさしい日本語、英語、ポルトガル語、フィリピン語、スペイン語、中国語、ベトナム語)	度数	79	413	13	505
	割合	15.6%	81.8%	2.6%	100.0%
ごみ収集カレンダー 外国語版(英語、ポルトガル語など)の作成	度数	212	283	10	505
	割合	42.0%	56.0%	2.0%	100.0%
浜松で生活する上で必要なゴミ出しや税金、防災、就学など行政情報を多言語 でまとめたオリエンテーションツール(ウェルカムバック)の転入者への配布	度数	62	430	13	505
	割合	12.3%	85.1%	2.6%	100.0%
市役所や区役所の窓口でのテレビ電話通訳サービスや3者間通話通訳サービス	度数	65	431	9	505
	割合	12.9%	85.3%	1.8%	100.0%

12 台風や地震などに関する緊急情報の収集【あてはまるもの全てを選択】 n=505

	度数	割合
テレビやラジオ	460	91.1%
インターネット	271	53.7%
友人や知人(口コミ等)	68	13.5%
LINE	111	22.0%
Twitter	47	9.3%
Facebook	9	1.8%
気象庁や市のホームページ	103	20.4%
同報無線	38	7.5%
防災ホットメール	96	19.0%
防災アプリ	120	23.8%
学校や勤務先	47	9.3%
その他	6	1.2%
無回答	5	1.0%

13 「多文化共生」という言葉・考え方に関する認知

n=505

	度数	割合
よく知っている	21	4.2%
少しは知っている	101	20.0%
言葉だけは知っている	215	42.6%
知らない	162	32.1%
無回答	6	1.2%
合計	505	100.0%

はまつし がいこくじん し みん い しきじったいちよう さ ちょう さ ひよう
 浜松市における外国人市民の意識実態調査 調査票

1. はじめに あなたのこと について 聞きます。

Q1 あなたの年齢を教えてください。

- (1) 10歳代 (2) 20歳代 (3) 30歳代 (4) 40歳代
 (5) 50歳代 (6) 60歳代 (7) 70歳代 (8) 80歳以上

Q2 あなたの国籍を教えてください。

- (1) ブラジル (2) ペルー (3) フィリピン (4) 中国 (5) 韓国
 (6) ベトナム (7) インドネシア (8) その他 ()

Q3 あなたは日系ですか。(○は1つだけ)

- (1) はい (2) いいえ

〔(1)はい〕と答えた人は、日系何世か教えてください。

- (1) 1世 (2) 2世 (3) 3世 (4) 4世

Q4 あなたの在留資格は何ですか。(○は1つだけ)

- (1) 永住者 (2) 特別永住者 (3) 日本人の配偶者等 (4) 定住者
 (5) 技能実習 (6) 留学 (7) その他 ()

Q5 永住資格を持つことや帰化することについて教えてください。(○は1つだけ)

- (1) 永住資格を持っている (2) 永住資格を持つことを考えている
 (3) 帰化を考えている (4) 永住資格を持つことや帰化は考えていない

Q6 あなたを含めて、今、あなたと一緒に住んでいる人は全部で何人ですか。

- (1) 1人 (2) 2人 (3) 3人 (4) 4人 (5) 5人 (6) 5人より多い

Q7 今、あなたと一緒に住んでいる人すべてに○をつけてください。

- (1) 配偶者 (2) 子ども (3) 兄弟姉妹 (4) 父親
 (5) 母親 (6) 配偶者の父親 (7) 配偶者の母親 (8) 祖父
 (9) 祖母 (10) 配偶者の祖父 (11) 配偶者の祖母 (12) 孫
 (13) パートナー (14) 友人 (15) その他 ()

Q8 あなたは結婚していますか。

- (1) している(配偶者は日本の国籍)
 (2) している(配偶者は日本の国籍以外)
 (3) していない

Q9 あなたが初めて日本に来たのはいつですか。

- (1) ()年 (2) 日本で生まれた

Q10 日本に滞在している合計の期間を教えてください。

- (1) 1年より短い (2) 1～2年 (3) 3～5年 (4) 6～8年
(5) 9～11年 (6) 12～14年 (7) 14年より長い

Q11 浜松に滞在している合計の期間を教えてください。

- (1) 1年より短い (2) 1～2年 (3) 3～5年 (4) 6～8年
(5) 9～11年 (6) 12～14年 (7) 14年より長い

2. あなたの仕事について聞きます。

Q12 仕事をしていますか。(○は1つだけ)

- (1) している (2) 探している
(3) していない (4) 大学や大学院で学びながら仕事をしている
(5) 日本語学校や専門学校などで学びながら仕事をしている
(6) その他()

「(2)探している」と答えた人は、理由を教えてください。(○は1つだけ)

- (1) 働いていたところを自分の都合で辞めた、またはもうすぐ辞める予定のため
(2) 働いていたところを会社の都合で辞めた、またはもうすぐ辞める予定のため
(3) 新型コロナウイルスの影響で仕事がなくなった、または休業になったため
(4) その他()

Q13～Q21は、Q12で「(1)している」と答えた人に聞きます。

Q13 今の仕事をどのように見つけましたか。(○は1つだけ)

- (1) 職業安定所(ハローワーク)を通じて (2) 斡旋業者を通じて
(3) 日本人の知り合いを通じて (4) 同じ国籍の知り合いを通じて
(5) 家族や親族の紹介 (6) 新聞・求人雑誌
(7) SNS(LINE、Twitter、Facebookなど)を通じて (8) その他()

Q14 あなたの仕事は、次のどれにあたりますか。(○は1つだけ)

- (1) 正社員 (2) 臨時雇用・パート・アルバイト
(3) 派遣社員・請負社員 (4) 自営業主
(5) 家族従業者 (6) その他()

Q15 働いている会社の種類は、次のどれにあたりますか。(○は1つだけ)

派遣や請負などで会社に派遣されている人は、派遣されている会社の種類を教えてください。

- | | |
|----------------|----------------------------|
| (1) 建設業 | (2) 製造業 (自動車・オートバイなどの輸送機器) |
| (3) 製造業 (電子機器) | (4) 製造業 (食料品) |
| (5) 製造業 (その他) | (6) 輸送・通信 |
| (7) 卸売・小売業・飲食店 | (8) 金融・保険業 |
| (9) サービス業 | (10) 農林水産業 |
| (11) 介護・福祉 | (12) その他 |

Q16 この5年の間で雇用の状態が変りましたか。(○は1つだけ)

- (1) 正社員に変わった (2) パートやアルバイトに変わった (3) 変わらない

〔(2)パートやアルバイトに変わった〕と答えた人は、理由を教えてください。(○は1つだけ)

- | | |
|------------------|-------------|
| (1) 自分の都合 | (2) 会社の都合 |
| (3) 新型コロナウイルスの影響 | (4) その他 () |

Q17 仕事の内容は、次のどれにあたりますか。(○は1つだけ)

- (1) 技能労働・一般作業 (製造、修理、輸送、建設、土木などの労働者)
- (2) 販売・サービスの職業 (店主、店員、セールスマン、給仕、接客など)
- (3) 専門的・管理的職業 (技術者、看護師、介護士、教員、通訳、管理職など)
- (4) 事務的職業 (事務員、銀行員など)
- (5) その他

Q18 仕事を1日で何時間、1週間で何日していますか。残業の時間も含めて教えてください。

〈1日の労働時間〉

- | | | | |
|-----------|-----------|----------|--------------|
| (1) 1~4時間 | (2) 5~7時間 | (3) 8時間 | (4) 9時間 |
| (5) 10時間 | (6) 11時間 | (7) 12時間 | (8) 12時間より長い |

〈1週間の労働日数〉

- | | | | | |
|----------|--------|--------|--------|--------|
| (1) 1~3日 | (2) 4日 | (3) 5日 | (4) 6日 | (5) 7日 |
|----------|--------|--------|--------|--------|

Q19 今の職場(派遣や請負などで会社に派遣されている人は、今の派遣先や工場など)での働いている期間はどのくらいですか。

- | | | | |
|------------|----------|----------|------------|
| (1) 1年より短い | (2) 1年 | (3) 2年 | (4) 3年 |
| (5) 4年 | (6) 5~6年 | (7) 7~9年 | (8) 9年より長い |

Q20 今の1ヶ月あたりの平均的な収入(税込み)は、次のどれにあたりますか。

- (1) 5万円より少ない (2) 5~7万円 (3) 8~10万円
 (4) 11~13万円 (5) 14~16万円 (6) 17~20万円
 (7) 21~25万円 (8) 26~30万円 (9) 31~35万円
 (10) 36~40万円 (11) 40万円より多い

Q21 仕事で日本語をどのくらい使いますか。

- (1) いつも日本語で仕事をしている (2) ときどき使用する(自分で日本語を話す)
 (3) ときどき使用する(通訳を通じて) (4) ほとんど使用しない

3. あなたの住んでいるところや地域での生活について聞きます。

Q22 住んでいるところは、次のどれにあたりますか。

- (1) 会社の社宅や会社契約のアパート (2) 民間のアパート
 (3) 公営住宅 (4) 持ち家(マンションも含む) (5) その他

Q23 今、住んでいるところにどのくらいの間、住んでいますか。

- (1) 1年より短い (2) 1年 (3) 2年 (4) 3年
 (5) 4年 (6) 4年より長い

Q24 年をとって仕事を辞めた後のお金の準備をしていますか。

- (1) している (2) していない

「(1)している」と答えた人に聞きます。

① いくらくらい準備していますか。(○は1つだけ)

- (1) 100万円より少ない (2) 100~300万円くらい
 (3) 300~900万円くらい (4) 900万円より多い

② どのようにためていますか。(○はいくつでも)

- (1) 銀行にお金を預けている (2) 個人年金の保険などに入っている
 (3) 積み立て投資信託などの金融商品を利用している
 (4) その他()

Q25 自治会(町内会)に入っていますか。

- (1) 入っている (2) 入っていない (3) わからない

Q26 住んでいる近所の日本人の住民とのつきあいはありますか。(○は1つだけ)

- (1) 親しくつきあっている (2) あいさつをする程度のつきあいはある
(3) ほとんどない (4) まったくない

Q27 Q26で「(4)まったくない」と答えた人は、理由であてはまるものすべてに○をつけてください。

- (1) 言葉が通じないから
(2) 付き合いがきっかけがないから
(3) 日本の文化や習慣がわからないから
(4) 自分の文化や習慣の違いを理解してもらえないと思うから
(5) 近所に日本人が住んでいないから
(6) 必要と感ぜないから
(7) その他 ()

Q28 あなたの仕事や子どもの学校など、生活の中で行動する範囲はつぎのどれにあたりますか。

- (1) 主に浜松市内で生活している
(2) 主に浜松市外で過ごす時間が多い
(3) 浜松市内と浜松市外が同じくらい

Q29 生活で困っていることがある場合、どこ(またはだれ)に相談しますか。(○はいくつでも)

- (1) 行政(市役所など)
(2) 多文化共生センター(HICE)の相談窓口
(3) 大使館・領事館
(4) 同じ国籍の友人
(5) 日本人の友人
(6) 会社の同僚
(7) 教会などの宗教団体
(8) ボランティア団体
(9) その他 ()

Q30 よく利用するメディアや情報は何か。(○はいくつでも)

- (1) 母語のラジオ・テレビ
- (2) 母語の雑誌
- (3) エスニックレストラン・スーパーに置いてあるチラシなど
- (4) 日本の新聞
- (5) 日本のラジオ・テレビ
- (6) 日本人の友人からの情報
- (7) 同じ国籍の友人からの情報
- (8) 会社からの情報
- (9) インターネット
- (10) 市役所の広報紙 (日本語版)
- (11) 市役所の広報紙 (英語版、ポルトガル語版)
- (12) 市役所のホームページ (カナルハママツなど)
- (13) HICEニュース
- (14) SNS (LINE、Twitter、Facebookなど)
- (15) その他()

4. 日本語学習について聞きます。

Q31 あなたは、日本語をどのくらいわかりますか。あてはまるものにそれぞれ○をつけてください。

	まったく できない	あまり できない	まあまあ できる	わりと できる	ほぼ完全 に できる
日本語で会話する	1	2	3	4	5
ひらがな・カタカナを読む	1	2	3	4	5
漢字を読む	1	2	3	4	5
日本語を書く	1	2	3	4	5

Q32 日本語を学んだことがありますか。(○はいくつでも)

- (1) ない
- (2) ある (来日前)
- (3) ある (外国人学習支援センター)
- (4) ある (NPOやボランティアによる日本語教室)
- (5) ある (民間の日本語教室)
- (6) ある (働いているところ)
- (7) ある (自分で勉強)
- (8) ある (その他:)

Q33 今、日本語を学んでいますか。

- (1) はい (2) いいえ

「(1)はい」と答えた人は、理由を教えてください。(○はいくつでも)

- (1) 仕事で必要だから (2) より条件のいい仕事を見つけるため
 (3) 日本人とのつきあいを広げるため (4) 日本で生活していくため
 (5) 日本で永住していくため (6) 知り合いが教室などに通っているから

Q34 これから、日本語を学びたいと思いますか。(○は1つだけ)

- (1) 学びたい (2) 機会があれば学びたい
 (3) 学びたくない (4) わからない

みなさんに聞きます。どのような条件であれば、日本語を学びたいですか。(○はいくつでも)

- 〈時間帯〉 (1) 平日の昼間 (2) 平日の夜間
 (3) 土・日の昼間 (4) 土・日の夜間
 〈場所等〉 (1) 中区 (2) 東区 (3) 西区 (4) 南区
 (5) 北区 (6) 浜北区 (7) 天竜区 (8) オンライン
 〈施設〉 (1) 多文化共生センターや外国人学習支援センター
 (2) 市の協働センターなどの公共施設
 (3) 民間施設

5. 医療や保険について聞きます。

Q35 日本での健康保険への加入状況を教えてください。(○は1つだけ)

- (1) 国民健康保険(保険証の左上に「国民健康保険 被保険者証」と書いてある人)
 (2) 会社の健康保険(保険証の左上に「健康保険 被保険者証」と書いてある人)
 (3) 旅行傷害保険
 (4) その他の保険
 (5) わからない
 (6) 入っていない

Q36 Q35で「(6)入っていない」と答えた人は、理由であてはまるものすべてに○をつけてください。

(○はいくつでも)

- (1) 日本の健康保険の制度がわからないから
- (2) 事業所(働いているところ)で入らせてくれないから
- (3) 国民健康保険・社会保険に入ると、年金にも入らないといけないから
- (4) 国民健康保険に入ると、入っていないかった2年の間の分をさかのぼって保険料を支払うことになるから
- (5) もうすぐ帰国するから
- (6) お金がたくさん必要で負担が大きいから
- (7) その他()

Q37 年金への加入状況を教えてください。(○は1つだけ)

- (1) 国民年金(市役所の窓口で加入手続き、保険料は窓口などで支払う)
- (2) 厚生年金(主に働いているところで加入手続き、保険料は給与天引きされる)
- (3) 民間の年金保険
- (4) 母国の公的年金保険
- (5) 母国の民間の年金保険
- (6) その他の年金保険
- (7) わからない
- (8) 入っていない

Q38 Q37で「(8)入っていない」と回答した人は、理由を教えてください。(○はいくつでも)

- (1) 日本の公的年金制度がわからないから
- (2) 事業所(働いているところ)で入らせてくれないから
- (3) 途中で止めた場合の一時金が少なすぎるから
- (4) 年金をもらえるまでの加入期間が長すぎるから
- (5) もうすぐ帰国するから
- (6) お金がたくさん必要で負担が大きいから
- (7) その他()

Q39 病気やけがをしたとき、どうしますか。(○は1つだけ)

- (1) すぐに病院に行く
- (2) 薬を買って飲む
- (3) 我慢して様子を見る
- (4) 病気になったことがない
- (5) その他()

Q40 定期健康診断を受けていますか。(○は1つだけ)

- (1) 会社の定期健康診断を受けている
- (2) お金がかからない検診会を受けている
- (3) 個人で定期健康診断を受けている
- (4) 受けていない

- Q41 病院での言葉の問題についてどのように対応していますか。(○はいくつでも)
- (1) 日本語がわかる (2) 日本語がわかる家族・友人を連れて行く
 (3) お金を支払って通訳を連れて行く (4) 通訳のいる病院に行く
 (5) その他()

- Q42 介護保険サービスを使ったことがありますか。
- (1) ある (2) ない

「(2) ない」と答えた人は、理由を教えてください。(○は1つだけ)

- (1) 介護保険制度がわからないから
 (2) 介護保険制度は知っているが、相談するところがわからないから
 (3) 家族に介護保険サービスを使える人がいるが、使う必要がないから
 (4) 家族に介護保険サービスを使える人がいないから
 (5) その他()

6. 地震などの災害時の対応について聞きます。

- Q43 地震や台風などの災害のときに避難する場所を知っていますか。
- (1) 知っている (2) 知らない

- Q44 災害時のために備えていることはありますか。(○はいくつでも)

- (1) 避難する場所を決めている
 (2) 携帯ラジオ・懐中電灯などを準備している
 (3) 食料や飲料水を準備している
 (4) 家族との連絡方法などを決めている
 (5) 消火器を準備している
 (6) 家具などを固定し転倒を防止している
 (7) 防災訓練に参加している
 (8) 防災ホットとメールに登録している
 (9) その他()
 (10) 特に何もしていない

Q45 日頃の災害時への備えとして何が必要だと思いますか。(〇はいくつでも)

- (1) 避難場所の表示や避難場所への経路表示をわかりやすくする
- (2) 放送による呼びかけやSNSなどで早く情報を伝える
- (3) 外国籍住民が参加しやすい防災訓練を実施する
- (4) 多言語による防災地図や防災マニュアルを配る
- (5) 外国籍住民のための相談・情報提供窓口をつくる
- (6) 災害が起きたときに外国籍住民と日本人住民が協力できるよう、日頃から親しい関係をつくる
- (7) 災害が起きたときに外国人への支援を円滑に行うための拠点施設
- (8) その他()

Q46 台風や地震、新型コロナウイルス感染症に関する情報はどれを見ますか。(〇はいくつでも)

- (1) テレビやラジオ
- (2) インターネット
- (3) 友人や知人など(口コミ)
- (4) LINE
- (5) Twitter
- (6) Facebook
- (7) 気象庁や市のホームページ
- (8) 同報無線
- (9) 防災ホットメール
- (10) 防災アプリ
- (11) 学校や勤務先
- (12) その他()

Q47 新型コロナウイルス感染症に関する情報はどれを見ていますか (〇はいくつでも)

- (1) 市の日本語ホームページ
- (2) 市の多言語ホームページ(カナルハママツ)
- (3) 市のLINE「しゃんべえ」
- (4) 市の多文化共生センター(HICE)ホームページ
- (5) 浜松国際交流協会(HICE)のFacebook
- (6) その他()

7. 子どもの教育について聞きます。

Q48 子どもの人数を教えてください。

- (1) 0人
- (2) 1人
- (3) 2人
- (4) 3人
- (5) 4人以上

Q49～Q54は、子どもがいる人に聞きます。

Q49 同居または別居している子どもの人数を教えてください。

- (1) 同居している子どもの人数は()人
- (2) 別居している子どもの人数(日本にいる)は()人
- (3) 別居している子どもの人数(母国にいる)は()人

Q50 子どもの基本的な情報について聞きます。子どもが3人以上いる場合、上の2人について教えてください。

1番上の子ども

- 性別 (1) 女 (2) 男
- 年齢 () 歳
- 同居・別居 (1) 同居 (2) 日本国内で別居 (3) 母国に居住
- 生まれた場所 (1) 日本 (2) 母国 (3) その他
- 日本に初めて入国したときの年齢 (1) () 歳 (2) 日本で生まれた

上から2番目の子ども

- 性別 (1) 女 (2) 男
- 年齢 () 歳
- 同居・別居 (1) 同居 (2) 日本国内で別居 (3) 母国に居住
- 生まれた場所 (1) 日本 (2) 母国 (3) その他
- 日本に初めて入国したときの年齢 (1) () 歳 (2) 日本で生まれた

Q51～53は、6歳～14歳の子どもが日本にいる人に聞きます。子どもが3人以上いる場合、上の2人について教えてください。

Q51 子ども(6歳～14歳)の就学状況について教えてください。(○は1つだけ)

1番上の子ども

- (1) 日本の小学校または中学校に行っている
- (2) 外国人学校に行っている
- (3) 学校に行っていない
- (4) その他()

上から2番目の子ども

- (1) 日本の小学校または中学校に行っている
- (2) 外国人学校に行っている
- (3) 学校に行っていない
- (4) その他()

Q52 子ども(6歳~14歳)は日本語がどのくらいわかりますか。(○は1つだけ)

1番上の子ども

- (1) 日本語での授業を十分理解できる
- (2) 日本語での授業を理解するのは難しいが、日常生活ではあまり困らない
- (3) 日常生活で、ときどき困ることがある
- (4) ほとんどできない
- (5) どのくらいできるかわからない

上から2番目の子ども

- (1) 日本語での授業を十分理解できる
- (2) 日本語での授業を理解するのは難しいが、日常生活ではあまり困らない
- (3) 日常生活で、ときどき困ることがある
- (4) ほとんどできない
- (5) どのくらいできるかわからない

Q53 子どもの中学校卒業後の進路の希望について教えてください。(○は1つだけ)

- (1) 日本の高校に進学させたい
- (2) 外国人学校やインターナショナルスクールに進学させたい
- (3) 帰国させて、母国の学校に進学させたい
- (4) 就職させたい
- (5) その他 ()

Q54は、15歳以上の子どもが日本にいる人に聞きます。子どもが3人以上いる場合、上の2人について教えてください。

Q54 子ども(15歳以上)の就学状況を教えてください。また、すでに卒業した子どもは、最後に在籍した学校に○をつけてください。

1番上の子ども

- (1) 日本の高校
- (2) 日本の短大・高専・専門学校
- (3) 日本の大学・大学院
- (4) 外国人学校(高校)
- (5) 高校に進学していない
- (6) その他 ()

上から2番目の子ども

- (1) 日本の高校
- (2) 日本の短大・高専・専門学校
- (3) 日本の大学・大学院
- (4) 外国人学校(高校)
- (5) 高校に進学していない
- (6) その他 ()

8. その他

Q55 市の以下のサービスについて、あてはまるものにそれぞれ1つずつ○をつけてください。

	利用したことがある	知っているが利用したことはない	知らない
ごみ収集カレンダー	1	2	3
広報はままつ(日本語版)	1	2	3
広報はままつ(英語版・ポルトガル語版・やさしい日本語版)	1	2	3
浜松市役所のホームページ(日本語版)	1	2	3
浜松市役所のホームページ(自動翻訳)	1	2	3
カナル・ハママツ(浜松の生活情報を掲載したホームページ)	1	2	3
防災ホットとメール	1	2	3
生活相談(多文化共生センター)	1	2	3
日本語教室(外国人学習支援センター)	1	2	3
窓口での電話通訳や、電話したときの3者間の多言語通訳	1	2	3

Q56 浜松市役所に対してどのようなサービスの充実を望みますか。(○はいくつでも)

- (1) 行政情報の多言語化
- (2) 行政の窓口における通訳
- (3) 外国人の子どもに対する教育支援
- (4) 日本語教育・教室
- (5) 生活相談窓口
- (6) 日本人との交流機会
- (7) 浜松での生活ルールなどを学ぶ機会
- (8) 外国人が自分の文化や伝統芸能を発表する機会
- (9) 防災対策などの情報提供・講習会
- (10) その他 ()

Q57 母国に送金をしていますか。

- (1) 定期的にしている (2) ときどきしている (3) していない

Q58 母国への送金は1ヶ月平均で、いくらくらいしていますか。

- (1) 1万円より少ない (2) 1~2万円 (3) 3~4万円 (4) 4万円より多い

Q59 これからの日本での滞在をどのように考えていますか。(○は1つだけ)

- (1) 日本に永住する予定
 (2) 3年以内に母国に帰国する予定
 (3) 10年以内に母国に帰国する予定
 (4) できるだけ日本に長く滞在し、いずれは母国に帰国する予定
 (5) 母国と日本以外の国に行く予定 (国の名前:)
 (6) わからない

Q60 浜松市に住んでいる理由を教えてください。(○は1つだけ)

- (1) 親族・友人がいるから
 (2) 支援が充実しているなど、住みやすいから
 (3) 今の仕事を続けたいから
 (4) 生まれた時から生活しているから
 (5) 家を買ったなど、生活の基盤ができているから
 (6) その他 ()

アンケートはこれで終わりです。
 長い時間の協力、ありがとうございました。

書いた調査票は同封の返信用封筒に入れて、

8月16日(月)まで に郵便ポストに入れてください

(必要ないこと:切手を貼る、名前や住んでいるところを書く)



新型コロナワクチンの接種について

多文化共生に関する日本人市民の意識実態調査 調査票

問1 近隣に外国籍住民が住んでいますか。一つだけ○をつけてください。

- 1 多く住んでいる 2 多少住んでいる 3 住んでいない 4 分からない

問2～問3は、問1で「1又は2」を選択された方にお聞きします。

問2 近隣の外国籍住民とのつきあいはありますか。一つだけ○をつけてください。

- 1 親しくつきあっている 2 あいさつをする程度のつきあいはある
3 ほとんどない 4 全くない

問3 近隣の外国籍住民をどのように感じていますか。

- 1 親しみを感じる 2 どちらかといえば親しみを感じる 3 どちらともいえない
4 どちらかといえば親しみを感じない 5 親しみを感じない

問4 近隣以外で外国籍住民とのつきあいはありますか。一つだけ○をつけてください。

- 1 親しい友人がいる 2 あいさつなど時々言葉を交わす程度のつきあい
3 顔や名前を知っている程度 4 ほとんどない

問5 問4で「1～3」を選択された方にお聞きします。

どのようなところでつきあいがありますか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

- 1 仕事や職場で 2 学校など子どもを通じた親同士の交流で
3 趣味の活動で 4 ボランティア活動で
5 自治会など地域活動で 6 その他()

問6 地域に外国籍住民が増えることで良いと考えることはありますか。

あてはまるものすべてに○をつけてください。

- 1 働き手が増える 2 消費者が増える 3 国際理解・異文化体験の機会が増える
4 地域の活性化につながる 5 その他()

問7 外国籍住民との交流でこれまでに課題となったこと、または交流するにあたり課題になると思われるものはありますか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

- 1 言葉の違い 2 文化や習慣の違い 3 出会う機会がない
4 特に問題となることはない 5 その他()

問8 外国籍住民との相互理解を深めるためにどのような機会があれば良いと思いますか。

良いと思うものすべてに○をつけてください。

- 1 異文化を体験する機会(伝統芸能や料理講座等)
2 海外の音楽や踊りなどに触れるイベント
3 外国語を学習する場
4 地域での交流や活動の機会(自治会活動等)
5 スポーツを通じた交流
6 その他()

問9 外国籍住民との交流イベントに参加する場合、どのような条件だと参加しやすいですか。
あてはまるものすべてに○をつけてください。

- 〈時間帯〉 1 平日の昼間 2 平日の夜間 3 土・日の昼間 4 土・日の夜間
 〈場所等〉 1 中区 2 東区 3 西区 4 南区
 5 北区 6 浜北区 7 天竜区 8 オンライン
 〈施設〉 1 浜松市多文化共生センター^{※1}や浜松市外国人学習支援センター^{※2}
 2 市の協働センターなどの公共施設
 3 民間施設

※1:多文化共生を推進するための総合的な拠点(中区早馬町クリエート浜松4階)
 ※2:外国人を対象とした日本語教室など総合的な学習支援の拠点(西区雄踏町)。
 日本人が参加できる多文化体験講座も実施。

問10 外国籍住民との相互理解を深めるために地域で必要と思うことは何ですか。
あてはまるものすべてに○をつけてください。

- 1 日常的にあいさつをする
 2 文化や生活習慣の違いについて知る
 3 地域の交流や活動に参加を呼び掛ける
 4 生活するうえでのルール等を外国籍住民に知ってもらう
 5 差別意識を持たないようにする
 6 その他()

問11 市が行っている以下の施設やサービス等についてご存知ですか。
該当するものにそれぞれ○をつけてください。

サービス等	知っている	知らない
浜松市多文化共生センター	1	2
自治会など地域における多文化共生の相談窓口(多文化共生センター)	1	2
外国人が多く住んでいる地域に対する支援(多文化共生センター)	1	2
浜松市外国人学習支援センター	1	2
多文化体験講座(外国人学習支援センター)	1	2
浜松市の多文化共生の取組等に関する出前講座	1	2
広報はままつ 外国語版(英語、ポルトガル語、やさしい日本語 ^{※ウェブサイトのみ})の発行	1	2
浜松の生活情報を掲載したウェブサイト (やさしい日本語、英語、ポルトガル語、フィリピン語、スペイン語、中国語、ベトナム語)	1	2
ごみ収集カレンダー 外国語版(英語、ポルトガル語など)の作成	1	2
浜松で生活する上で必要なゴミ出しや税金、防災、就学など行政情報を多言語 でまとめたオリエンテーションツール(ウェルカムパック)の転入者への配布	1	2
市役所や区役所の窓口でのテレビ電話通訳サービスや3者間通話通訳サービス	1	2

問12 外国籍住民の場合と比較するためお聞きします。台風や地震などに関する緊急情報はどこから得ていますか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

- | | | |
|----------------|-----------|---------------|
| 1 テレビやラジオ | 2 インターネット | 3 友人や知人(口コミ等) |
| 4 LINE | 5 Twitter | 6 Facebook |
| 7 気象庁や市のホームページ | 8 同報無線 | 9 防災ホットメール |
| 10 防災アプリ | 11 学校や勤務先 | 12 その他() |

問13 「多文化共生」という言葉・考え方について、どの程度ご存知ですか。一つだけ○をつけてください。

- 1 よく知っている 2 少しは知っている 3 言葉だけは知っている 4 知らない

問14 多文化共生に関する取り組みなどに関しましてご意見・ご要望がございましたらご自由にお書きください。

■ 最後にあなたご自身についてお伺いします。

〈住所〉 1 中区 2 東区 3 西区 4 南区 5 北区 6 浜北区 7 天竜区

〈年齢〉 1 10歳代 2 20歳代 3 30歳代 4 40歳代
5 50歳代 6 60歳代 7 70歳代 8 80歳以上

〈職種〉 1 建設業 2 製造業 3 輸送・通信 4 卸売・小売業・飲食店
5 金融・保険業 6 サービス業 7 農林水産業 8 その他

**アンケートはこれで終わりです。
長時間ご協力いただきまして、誠にありがとうございました。**

記入していただいた調査票を同封の返信用封筒に入れて、

8月16日(月)まで にそのまま郵便ポストに入れてください

(※切手を貼ったり、お名前やご住所を記入していただく必要はありません)

浜松市における日本人市民及び外国人市民の意識実態調査(2021 年度)

編集・発行 浜松市企画調整部国際課
〒430-8652 浜松市中区元城町 103-2
TEL:053-457-2359 FAX:050-3730-1867
E-mail: kokusai@city.hamamatsu.shizuoka.jp
